令和元年度

郡山市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見書

（公営企業会計を除く）

令和２年８月26日提出

郡　山　市　監　査　委　員

2郡監査第475号
令和２年８月26日

郡　山　市　長

郡山市監査委員　　山　本　邦　雄
同　　橋　本　　勉
同　　近　内　利　男
同　　石　川　義　和

令和元年度 郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度郡山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための各基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　準拠基準 …… 1
第２　審査の概要 …… 1
　１　審査の種類 …… 1
　２　審査の対象 …… 1
　３　審査の着眼点 …… 2
　４　審査の主な実施内容 …… 2
　５　審査の日程及び実施場所 …… 2
第３　審査の結果 …… 2
第４　審査意見 …… 3
第５　決算の概要 …… 8
　１　各会計決算の総括 …… 9
　２　一般会計 …… 19
　　(1) 歳入 …… 22
　　(2) 歳出 …… 45
　　(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金 …… 58
　３　特別会計 …… 61
　　(1) 国民健康保険 …… 63
　　(2) 後期高齢者医療 …… 70
　　(3) 介護保険 …… 72
　　(4) 公共用地先行取得事業 …… 75
　　(5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業 …… 76
　　(6) 県中都市計画中谷地土地区画整理事業 …… 77
　　(7) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業 …… 78
　　(8) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業 …… 79
　　(9) 県中都市計画徳定土地区画整理事業 …… 80
　　(10) 県中都市計画大町土地区画整理事業 …… 81
　　(11) 駐車場事業 …… 82
　　(12) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業 …… 83
　　(13) 総合地方卸売市場 …… 84
　　(14) 工業団地開発事業 …… 85
　　(15) 熱海温泉事業 …… 86
　　(16) 母子父子寡婦福祉資金貸付金 …… 87
　　(17) 湖南簡易水道事業 …… 88
　　(18) 中田簡易水道事業 …… 89
　　(19) 熱海中山簡易水道事業 …… 90
　　(20) 多田野財産区 …… 91

(21) 河内財産区 …… 92
(22) 片平財産区 …… 93
(23) 月形財産区 …… 94
(24) 舟津財産区 …… 95
(25) 舘財産区 …… 96
(26) 浜路財産区 …… 97
(27) 横沢財産区 …… 98
(28) 中野財産区 …… 99
(29) 後田財産区 …… 100
4　財産に関する調書 …… 101
(1) 公有財産 …… 102
(2) 物品 …… 103
(3) 債権 …… 103
(4) 基金 …… 104
(5) 財産区 …… 106
5　定額の資金を運用するための各基金運用状況 …… 107
(1) 土地開発基金 …… 108
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金 …… 108

決算審査資料 …… 109
1　一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表 …… 110
2　一般会計歳出目的別・節別決算一覧表 …… 112
3　特別会計歳出節別決算一覧表 …… 114
4　会計別地方債の償還状況一覧表 …… 120
5　中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数 …… 122

凡　　例

1　本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
　なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
2　構成比（%）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
3　文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
4　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　（0.0）…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
　（－）…… 該当数値がないか、又は算出不能
　（△）…… 減少又は損失（マイナス）

令和元年度 郡山市各会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見

第１　準拠基準

郡山市監査基準

第２　審査の概要

１　審査の種類

地方自治法第 233 条第２項に基づく決算審査及び第 241 条第５項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

２　審査の対象

(1) 令和元年度各会計歳入歳出決算

ア　郡山市一般会計歳入歳出決算
イ　郡山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
ウ　郡山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
エ　郡山市介護保険特別会計歳入歳出決算
オ　郡山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
カ　郡山市県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
キ　郡山市県中都市計画中谷地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
ク　郡山市県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
ケ　郡山市県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
コ　郡山市県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
サ　郡山市県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
シ　郡山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
ス　郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
セ　郡山市総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
ソ　郡山市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
タ　郡山市熱海温泉事業特別会計歳入歳出決算
チ　郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
ツ　郡山市湖南簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
テ　郡山市中田簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
ト　郡山市熱海中山簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
ナ　郡山市多田野財産区特別会計歳入歳出決算
ニ　郡山市河内財産区特別会計歳入歳出決算
ヌ　郡山市片平財産区特別会計歳入歳出決算
ネ　郡山市月形財産区特別会計歳入歳出決算
ノ　郡山市舟津財産区特別会計歳入歳出決算
ハ　郡山市舘財産区特別会計歳入歳出決算
ヒ　郡山市浜路財産区特別会計歳入歳出決算

フ　郡山市横沢財産区特別会計歳入歳出決算
ヘ　郡山市中野財産区特別会計歳入歳出決算
ホ　郡山市後田財産区特別会計歳入歳出決算
(2) 定額の資金を運用するための各基金運用状況
ア　令和元年度郡山市土地開発基金
イ　令和元年度郡山市国民健康保険高額療養費貸付基金

３　審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

４　審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための各基金運用状況調書及びこれらに関する書類の試査

(1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

５　審査の日程及び実施場所

(1) 日程

令和２年７月 31 日から令和２年８月 26 日まで

(2) 実施場所

監査委員室ほか

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和２年８月 26 日

第３　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。

財務に関する事務の執行については、定期監査等で指摘してきたとおりであり、財産の管理等に関する事務については、後述意見のとおり改善等を求めたもののほかは、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための各基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

第４　審査意見

令和元年度決算においては、「郡山市まちづくり基本指針」に基づき、「課題解決先進都市　郡山」の更なる深化を図るため各種施策に取り組むとともに、昨年10月に発生した令和元年東日本台風(台風第19号)によって被災された方々の生活の再建と被災施設の復旧に重点を置いたものとなっている。

歳入歳出は、台風被害の復旧経費のほか、保育料の無料化・軽減等事業、保育所の待機児童解消や放課後児童クラブ等の整備、学校施設の長寿命化、除去土壌等搬出やため池の池底土壌等除去の被ばく防護対策などが主な歳出となっており、特定財源として国庫支出金、県支出金、市債等が充てられている。

翌年度繰越額は、除去土壌等搬出事業等の各種事業に係る経費のほか、令和元年東日本台風(台風第19号)による被災施設等の復旧工事の多くが翌年度に繰り越されたことにより前年度に比べ増加している。また、予備費の充用も台風災害に伴う緊急対応等により前年度に比べ増加している。

令和元年度一般会計及び公営企業を除く29の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が2,042億7千1百万円で前年度に比べ 69億4千3百万円(3.5%)、歳出が 1,960億1千9百万円で前年度に比べ 53億6千8百万円(2.8%)、それぞれ増加している。

普通会計における決算額は、歳入が 1,424億8千5百万円で前年度に比べ 76億4千7百万円(5.7%)、歳出が 1,360億4千8百万円で前年度に比べ 60億6千万円(4.7%)、それぞれ増加している。

このうち、歳入においては、繰入金、県支出金、繰越金等が増加したものの、国庫支出金、各種交付金及び使用料・手数料が減少している。

一方、歳出においては、農林水産業費、土木費、公債費等が減少したものの、災害復旧費、民生費、商工費等が増加している。

普通会計の決算額による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.838で、前年度に比べ 0.018ポイント良化したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント悪化している。

また、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は 4.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント良化している。

なお、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は前年度に引き続き生じていない。

本市の財政状況については、決算収支や各指標から比較的健全な状態にあると認められるが、今後を見通すと、扶助費等の社会保障費や公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済活動の活性化等に引き続き取り組む必要があり、一層厳しい状況が続くと見込まれる。

また、令和元年東日本台風(台風第19号)では発生した被害に対し各分野における支援が行われたが、近年は局地的な集中豪雨などの自然災害が頻発・激甚化していることから、気候変動にも柔軟に対応した誰もが安心して快適に暮らせる強靭なまちづくりの推進のため、防災、減災に対する施策が不可欠と考えられる。

持続可能な市政運営を確かなものにするために、今後も歳入と歳出のバランスがとれた財政構造の堅持に努めるべきである。

今後においても、質の高い行政経営を維持するためには自主財源の一層の確保に努めるとともに、限られた財源を重点的かつ効率的に活用した政策効果の高い事業を創出していくことが求められる。

歳入では、国・県の各種補助金の動向についての情報収集を行うとともに、民間資金の積極的な活用を図ること。また、郡山市債権管理条例に基づき全庁的な債権管理の取り組みを推進するほか、市有財産の処分や活用、ネーミングライツや広告事業の拡充による更なる財源の確保に努めるべきである。

歳出では、ＥＢＰＭ（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）の手法等により各施策や事業の必要性、有効性等を見極め、限られた財源の効率的かつ効果的な経費支出を図るとともに、経済性、合規性の観点にも十分留意の上、適時適切な執行に努めるべきである。

また、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、地域課題の解決や行政サービスの維持向上、市民生活の質の向上を図るべきである。

なお、令和元年度においては、「落札者の決定誤り」や「固定資産税・都市計画税の課税誤り」等が発生した。これらは所属のチェック機能が不十分なことによる事務処理上のミスであり、市政に対する市民の信頼を確保するため再発防止に向けたチェック体制の強化に努めるとともに、適正な事務処理が行われるよう法令遵守の徹底を図るべきである。

1　一般会計（参照：21 頁）

令和元年度の決算額は、歳入が 1,416億6千2百万円、歳出が 1,354億3千1百万円で、歳入歳出差引額は 62億3千1百万円となり、翌年度へ繰越すべき財源 14億9千6百万円を控除した実質収支額は 47億3千5百万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、7億1千9百万円となっている。

(1) 歳入（参照：22頁）

収入済額は 1,416億6千2百万円で、前年度に比べ 75億8千6百万円(5.7%)増加している。

不納欠損額は 1億8千3百万円で、前年度に比べ 4,780万円(35.2%) 増加し、収入未済額は22億7千8百万円で、前年度に比べ 1,946万円(0.8%)減少している。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.3%で、前年度を 0.1ポイント上回っている。

今後も収入の安定確保と市民負担の公平性を維持するため、引き続き、債権管理担当部局と関係各課との連携を強化し、市債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り収入未済額の縮減に努めるべきである。

不納欠損処分については、安易に債権放棄をすることなく、個々の状況を十分に調査の上、厳正な取扱いが必要である。

また、審査の過程において手数料の徴収事務に不適正な事例が見られた。これは基本的な事務処理及び管理体制が不十分であったために生じたものであり、類似事案の発生防止に努めるべきである。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア　市税（参照：25頁）

不納欠損額は 1億4千万円で、前年度に比べ 1,422万円(11.3%) 増加し、収入未済額は16億9千2百万円で、前年度に比べ 4,510万円(2.6%)減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 96.6%で、前年度を 0.1ポイント上回っている。

今後においても地域経済を取り巻く情勢や国内外の景気動向等には十分留意し、公平で公正な税負担の原則のもと、新規滞納者の発生抑制や効果的な滞納整理の実施により、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に努めるべきである。

また、納付しやすい環境づくりのため、コンビニエンスストアやスマートフォンを利用した納付の周知、口座振替の積極的な勧奨を行うなど、市税の安定的な確保に取り組むべきである。

イ　住宅使用料（参照：37 頁）

不納欠損額は 860万円で、前年度に比べ皆増し、収入未済額は 2億4千1百万円で、前年度に比べ 718万円(2.9%)減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 77.6%で、前年度を 0.3ポイント下回っている。

収入率は４年連続で悪化していることから、適正な債権管理に基づき、強制執行等の徹底した徴収対策の強化を図り、受益者負担の公平性・公正性を確保する必要がある。また、不納欠損処分を行うにあたっては、滞納者の状況を十分調査し厳正に対処すべきである。

(2) 歳出（参照：45 頁）

支出済額は 1,354億3千1百万円で、前年度に比べ 61億5千4百万円(4.8%)増加している。

予算執行率は 81.7%で、前年度を 3.0ポイント下回っている。未執行額は 304億3千9百万円で、前年度に比べ 71億2百万円(30.4%)増加している。

性質別経費において、義務的経費の支出済額は 507億3千万円で、前年度に比べ 16億9千1百万円(3.4%) 増加し、構成比率は 0.5ポイント下回っている。そのうち扶助費は 259億1百万円で、前年度に比べ 17億9千2百万円(7.4%)増加し、構成比率は 0.5ポイント上回っている。

投資的経費の支出済額は 235億5千万円で、前年度に比べ 29億4千7百万円(14.3%)増加し、構成比率は 1.4ポイント上回っている。そのうち災害復旧事業費は 149億5千9百万円で、前年度に比べ 37億6千4百万円(33.6%)増加し、構成比率は 2.4ポイント上回っている。

その他の経費の支出済額は 611億5千4百万円で、前年度に比べ 15億1千7百万円(2.5%)増加し、構成比率は 0.9ポイント下回っている。そのうち、物件費、補助費等及び繰出金を除いたその他の経費は 148億5千万円で、前年度に比べ 21億5千万円(12.6%)減少し、構成比率は 2.1ポイント下回っている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 234億4千5百万円で、前年度に比べ 103億2千万円(78.6%) 増加し、不用額は 69億9千4百万円で、前年度に比べ 32億1千8百万円(31.5%) 減少している。

繰越額の増加の主な理由は、原子力災害対策や多くの災害復旧事業が繰り越されたことに

よるものであるが、引き続き、早期発注や関係機関等との十分な調整を行うなど、計画的・効率的な予算執行を図り、繰越額の縮減と事業効果の早期発揮に努めるべきである。

予備費の充用は、災害復旧費や民生費等の 84件 4億5千2百万円で、前年度に比べ件数は 53件、金額は 2億8千5百万円(170.5%)、それぞれ増加している。

また、予算の流用は、104件 1億8百万円で、前年度に比べ件数は 26件、金額は 3,312万円(42.2%) それぞれ増加している。

予備費の充用、予算の流用ともに、多くは災害による緊急対応に伴う執行であったが、今後も引き続き内容を精査し、充用、流用を極力少なくするよう努めるべきである。

2 国民健康保険特別会計 (参照：63 頁)

決算額は、歳入 288億6千1百万円、歳出 284億4千5百万円で、歳入歳出差引額は 4億1千6百万円であり、前年度に比べ歳入は 15億4千6百万円(5.1%)、歳出は 17億3千1百万円(5.7%)、それぞれ減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は 2億7千1百万円で前年度に比べ 2,241万円(9.0%)増加し、収入未済額は 28億9千9百万円で前年度に比べ 1億5千2百万円(5.0%)減少している。収入率 (調定額に対する収入済額の比率) は 63.7%で、前年度を 0.8ポイント下回っている。

収入未済額は滞納整理対策事業等により減少しているが、収入率は前年度を下回っている。公平で公正な税負担の原則のもと、適正な債権管理を行うとともに徹底した滞納整理対策を実施し、収入率の向上と収入未済額の更なる縮減に努めるべきである。

3 後期高齢者医療特別会計 (参照：70 頁)

決算額は、歳入 32億9千9百万円、歳出 32億7千1百万円で、歳入歳出差引額は 2,774万円であり、前年度に比べ歳入は 7,765万円(2.4%)、歳出は 7,783万円(2.4%)、それぞれ増加している。

保険料の不納欠損額は 804万円で、前年度に比べ 7万円(0.8%)減少し、収入未済額は 3,246万円で、前年度に比べ 152万円(4.9%)増加している。収入率 (調定額に対する収入済額の比率) は 98.7%で、前年度と同率である。

不納欠損額は減少したが、収入未済額は増加している。今後も、保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図るべきである。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すべきである。

4 介護保険特別会計 (参照：72 頁)

決算額は、歳入 247億1千7百万円、歳出 241億9千8百万円で、歳入歳出差引額は 5億1千9百万円であり、前年度に比べ歳入は 8億8千5百万円(3.7%)、歳出は11億4千1百万円(5.0%)、それぞれ増加している。

保険料の不納欠損額は 3,924万円で、前年度に比べ 280万円(7.7%)増加し、収入未済額は 1億7千6百万円で、前年度に比べ 3,606万円(25.8%)増加している。収入率 (調定額に対する収入済額の比率) は 96.3%で、前年度を 0.7ポイント下回っている。

不納欠損額は３年連続で増加し、収入未済額についても８年連続で増加している。保険料は消滅時効が２年と短いことから、期限内納付の徹底及び徴収対策の強化を図り、収入未済額の増加に歯止めを掛けるべきである。

5　総合地方卸売市場特別会計（参照：84 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 11億2千1百万円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 6,923万円（6.6%）増加している。

不納欠損額は 714万円で、前年度に比べ皆増し、収入未済額は 799万円で、前年度に比べ 400万円(33.4%)減少している。

使用料及び手数料の収入済額は 2億4千7百万円で、前年度に比べ 1,221万円(5.2%)増加している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 98.8%で、前年度を 0.1ポイント上回っている。

収入未済額は減少しているが、市場建設に係る市債の償還とこれに伴う繰入金が継続することから、市場の持続可能な運営を確保するため、新たな収入未済の発生防止と「郡山市総合地方卸売市場用地活用事業」等により収入の確保に努めること。また、不納欠損処分を行うにあたっては、滞納者の状況を十分調査し厳正に対処すべきである。

6　熱海温泉事業特別会計（参照：86 頁）

決算額は、歳入 6億3千2百万円、歳出 9,017万円で、歳入歳出差引額は 5億4千2百万円であり、前年度に比べ歳入は 5,195万円(9.0%)、歳出は 2,332万円(34.9%)、それぞれ増加している。

使用料及び手数料の収入済額は 1億1千2百万円で、前年度に比べ 204万円(1.8%)減少し、収入未済額は826万円で、前年度に比べ 553万円(203.4%)増加している。

収入未済額については、適正な債権管理を行い、早期解消に努めること。また、今後、配湯管及び設備の維持管理に係る経費等の増大が見込まれることから、将来にわたり健全な経営管理を実施すべきである。

7　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（参照：87 頁）

決算額は、歳入 4,637万円、歳出 935万円で、歳入歳出差引額は 3,702万円であり、前年度に比べ歳入は 1,216万円(35.5%)、歳出は 144万円(18.2%)、それぞれ増加している。

貸付金元利収入、違約金等を内容とする諸収入の不納欠損額は 121万円で前年度に比べ皆増している。収入未済額は 1,519万円で、前年度に比べ 977万円(39.1%)減少し、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 54.3%で、前年度を 15.2ポイント上回っている。

収入未済額は縮減し収入率も向上している。引き続き、未納者への催告等により収入未済の縮減に努めるべきである。また、不納欠損については，個々の状況を十分に調査の上，適切な執行管理に努め，厳正に運用すべきである。

8　財産管理等について（参照：102 頁）

公有財産については、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき、未利用財産の有効活用等を積極的に推進すること。

公共施設等の整備や維持管理等については、「公共施設等総合管理計画」及び「個別計画」に基づき、利用者の安全確保や施設の長寿命化及び最適化を推進すること。

財政調整基金については、台風災害の関連経費に多額の財政需要を要したことから残高が減少したが、税収の減少や新たな災害の発生など不測の事態に備えるとともに、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためにも、一定水準の基金残高の維持に努めるべきである。

また、土地開発基金については、引き続き活用方法並びに保有する土地の有効利用を検討すべきである。

第５　決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

1　各会計決算の総括

1 各会計決算の総括

(1) 決算の規模

会計別決

区分 / 会計		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)−(B) (C)
一般会計		141,661,845,146	135,430,675,885	6,231,169,261
特別会計		62,608,894,732	60,588,442,542	2,020,452,190
内訳(29会計)	国民健康保険	28,861,142,799	28,444,810,745	416,332,054
	後期高齢者医療	3,298,755,564	3,271,012,240	27,743,324
	介護保険	24,717,229,870	24,197,676,570	519,553,300
	公共用地先行取得事業	573,105	444,895	128,210
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	143,623,087	143,623,087	0
	県中都市計画中谷地土地区画整理事業	49,600	49,600	0
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	114,595,218	114,595,218	0
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	863,159,410	722,433,249	140,726,161
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	540,156,355	456,032,355	84,124,000
	県中都市計画大町土地区画整理事業	812,089,472	642,658,464	169,431,008
	駐車場事業	195,367,044	195,367,044	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	141,537,591	141,537,591	0
	総合地方卸売市場	1,120,950,156	1,120,950,156	0
	工業団地開発事業	805,959,905	805,959,905	0
	熱海温泉事業	632,249,404	90,171,029	542,078,375
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	46,365,304	9,345,961	37,019,343
	湖南簡易水道事業	197,034,950	197,034,950	0
	中田簡易水道事業	4,624,239	4,624,239	0
	熱海中山簡易水道事業	11,713,302	11,713,302	0
	多田野財産区	13,387,468	3,080,259	10,307,209
	河内財産区	8,598,604	4,065,228	4,533,376
	片平財産区	1,045,345	46,000	999,345
	月形財産区	487,458	75,000	412,458
	舟津財産区	23,381,169	875,183	22,505,986
	舘財産区	25,521,437	1,552,383	23,969,054
	浜路財産区	921,255	15,900	905,355
	横沢財産区	14,520,129	1,622,383	12,897,746
	中野財産区	11,006,059	6,994,878	4,011,181
	後田財産区	2,849,433	74,728	2,774,705
合計		204,270,739,878	196,019,118,427	8,251,621,451

算　総　括　表

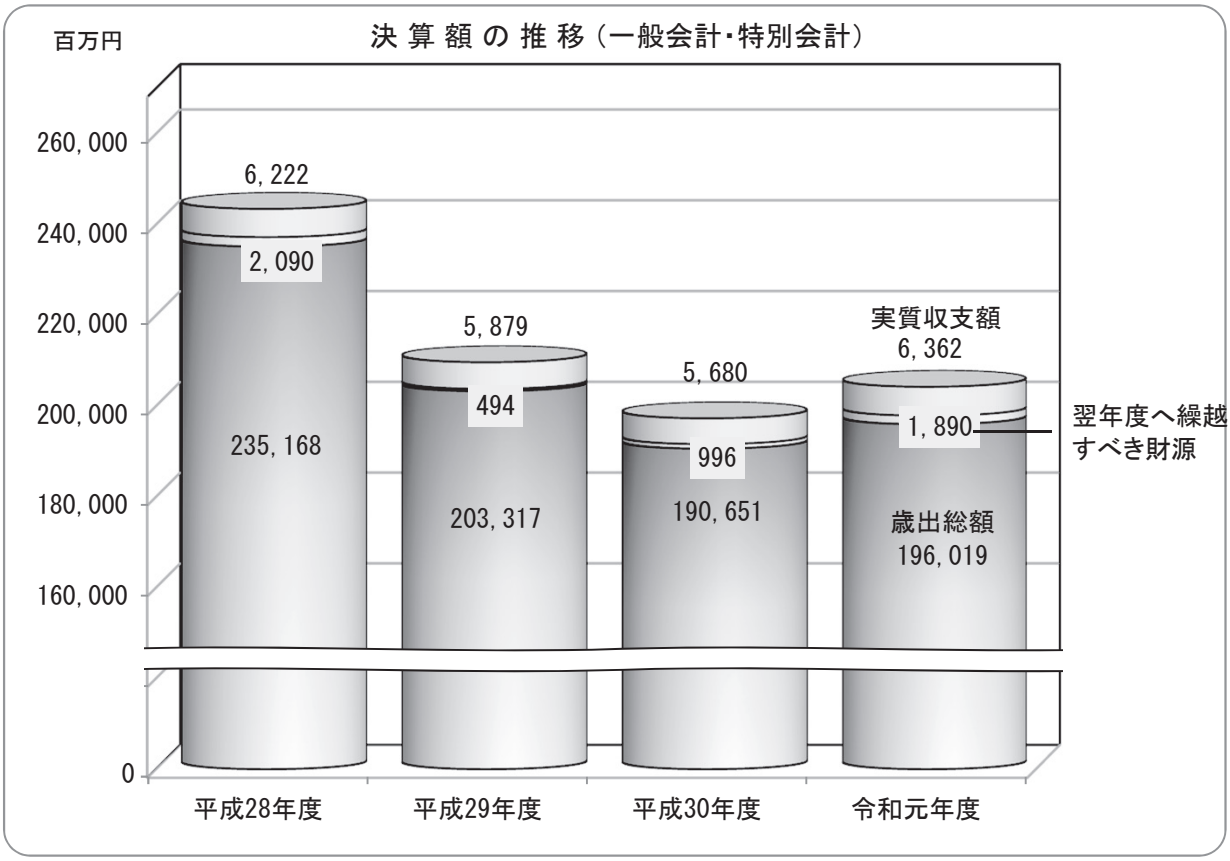
（単位　円）

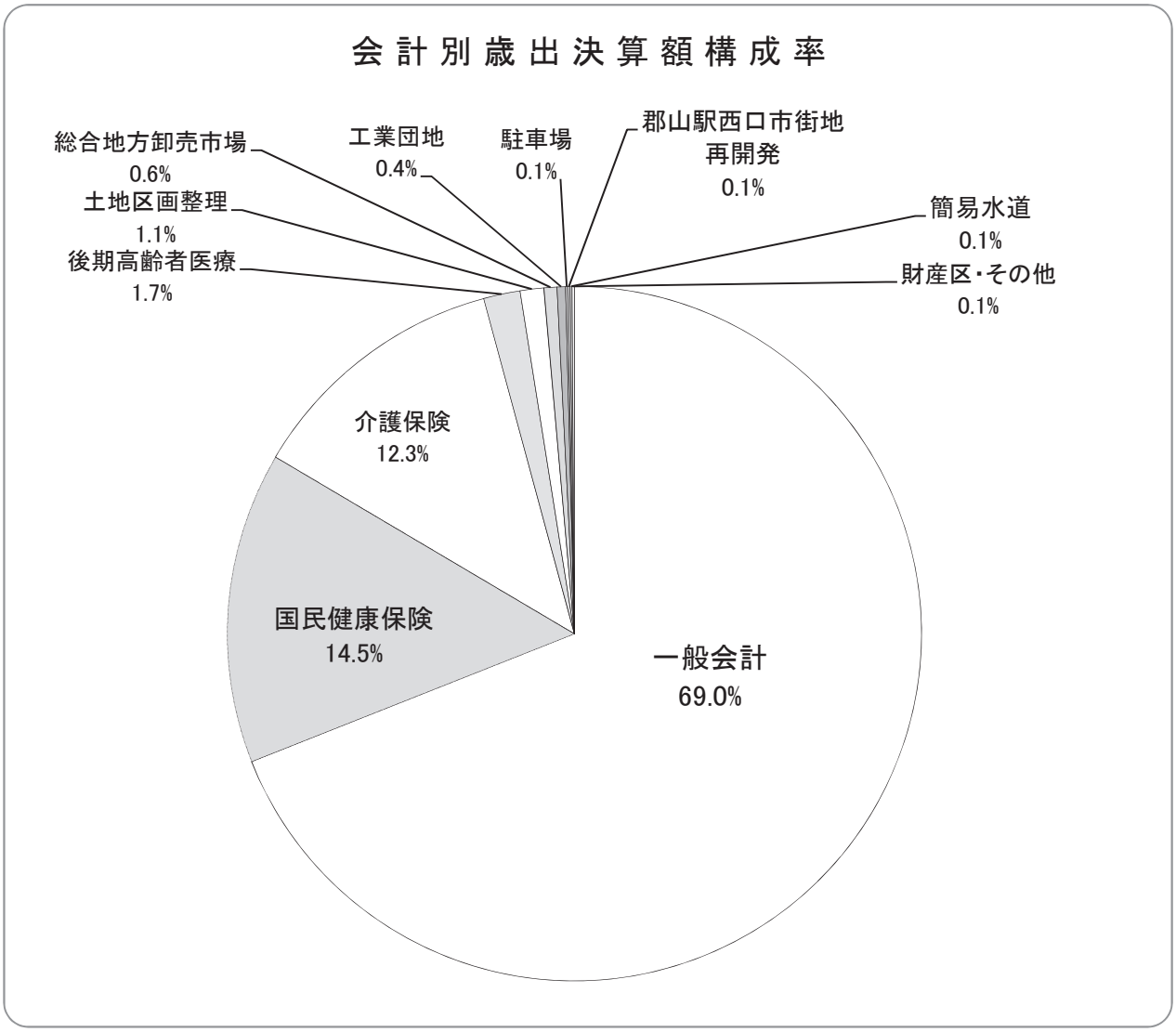
翌年度へ繰越すべき財源（D）				実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	(C)－(D) (E)	(F)	(E)－(F)
172,651,000	1,303,823,556	19,131,715	1,495,606,271	4,735,562,990	4,016,898,233	718,664,757
	373,921,169	20,360,000	394,281,169	1,626,171,021	1,663,337,980	△37,166,959
				416,332,054	230,790,155	185,541,899
				27,743,324	27,918,093	△174,769
				519,553,300	775,861,914	△256,308,614
				128,210	0	128,210
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
	140,726,161		140,726,161	0	0	0
	84,124,000		84,124,000	0	0	0
	149,071,008	20,360,000	169,431,008	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				542,078,375	513,455,354	28,623,021
				37,019,343	26,306,063	10,713,280
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				10,307,209	7,810,761	2,496,448
				4,533,376	6,036,110	△1,502,734
				999,345	1,044,483	△45,138
				412,458	484,652	△72,194
				22,505,986	21,840,375	665,611
				23,969,054	23,699,590	269,464
				905,355	920,887	△15,532
				12,897,746	13,339,444	△441,698
				4,011,181	10,997,691	△6,986,510
				2,774,705	2,832,408	△57,703
172,651,000	1,677,744,725	39,491,715	1,889,887,440	6,361,734,011	5,680,236,213	681,497,798

決算収支の状況（一般会計・特別会計）

（単位　円）

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般会計・29特別会計	
	金　額	金　額	金　額	金　額	対前年度増減額
歳入総額A	243,479,995,775	209,690,097,227	197,327,396,689	204,270,739,878	6,943,343,189
歳出総額B	235,167,665,456	203,316,505,516	190,650,708,552	196,019,118,427	5,368,409,875
歳入歳出差引額C (A−B)	8,312,330,319	6,373,591,711	6,676,688,137	8,251,621,451	1,574,933,314
翌年度へ繰越すべき財源D	2,089,786,925	494,166,480	996,451,924	1,889,887,440	893,435,516
実質収支額E (C−D)	6,222,543,394	5,879,425,231	5,680,236,213	6,361,734,011	681,497,798
単年度収支額F	207,795,293	△343,118,163	△199,189,018	681,497,798	880,686,816





(2) 実質収支額

各会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は 8,251,621千円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源 1,889,887千円(継続費逓次繰越額 172,651千円、繰越明許費繰越額 1,677,745千円、事故繰越し繰越額 39,491千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 6,361,734千円で、前年度の実質収支額 5,680,236千円に比べ 681,498千円(12.0%)増加している。

(3) 純計決算額

決算額のなかには、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した**純計決算額**は、次のとおりである。

純　　計

区分 / 会計		歳入 総額 (A)	歳入 繰入額 (B)	歳入 純計歳入額 (A)-(B) (C)
一般会計		141,661,845,146	130,109,900	141,531,735,246
特別会計		62,608,894,732	9,299,300,597	53,309,594,135
内訳（29会計）	国民健康保険	28,861,142,799	2,498,645,883	26,362,496,916
	後期高齢者医療	3,298,755,564	695,592,993	2,603,162,571
	介護保険	24,717,229,870	3,656,661,891	21,060,567,979
	公共用地先行取得事業	573,105	556,214	16,891
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	143,623,087		143,623,087
	県中都市計画中谷地土地区画整理事業	49,600		49,600
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	114,595,218	75,134,631	39,460,587
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	863,159,410	537,705,973	325,453,437
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	540,156,355	323,832,059	216,324,296
	県中都市計画大町土地区画整理事業	812,089,472	296,922,040	515,167,432
	駐車場事業	195,367,044	21,203,019	174,164,025
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	141,537,591	116,617,240	24,920,351
	総合地方卸売市場	1,120,950,156	474,339,101	646,611,055
	工業団地開発事業	805,959,905	426,939,282	379,020,623
	熱海温泉事業	632,249,404		632,249,404
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	46,365,304	550,697	45,814,607
	湖南簡易水道事業	197,034,950	161,717,377	35,317,573
	中田簡易水道事業	4,624,239	2,465,169	2,159,070
	熱海中山簡易水道事業	11,713,302	10,417,028	1,296,274
	多田野財産区	13,387,468		13,387,468
	河内財産区	8,598,604		8,598,604
	片平財産区	1,045,345		1,045,345
	月形財産区	487,458		487,458
	舟津財産区	23,381,169		23,381,169
	舘財産区	25,521,437		25,521,437
	浜路財産区	921,255		921,255
	横沢財産区	14,520,129		14,520,129
	中野財産区	11,006,059		11,006,059
	後田財産区	2,849,433		2,849,433
合計		204,270,739,878	9,429,410,497	194,841,329,381

決　　算　　額

（単位　円）

歳出			差引額（△不足額）	
総額 (D)	繰出額 (E)	純計歳出額 (D)−(E) (F)	総額 (A)−(D)	純計差引額 (C)−(F)
135,430,675,885	9,299,300,597	126,131,375,288	6,231,169,261	15,400,359,958
60,588,442,542	130,109,900	60,458,332,642	2,020,452,190	△7,148,738,507
28,444,810,745	23,704,000	28,421,106,745	416,332,054	△2,058,609,829
3,271,012,240		3,271,012,240	27,743,324	△667,849,669
24,197,676,570		24,197,676,570	519,553,300	△3,137,108,591
444,895		444,895	128,210	△428,004
143,623,087	102,283,300	41,339,787	0	102,283,300
49,600	47,600	2,000	0	47,600
114,595,218		114,595,218	0	△75,134,631
722,433,249		722,433,249	140,726,161	△396,979,812
456,032,355		456,032,355	84,124,000	△239,708,059
642,658,464		642,658,464	169,431,008	△127,491,032
195,367,044		195,367,044	0	△21,203,019
141,537,591		141,537,591	0	△116,617,240
1,120,950,156		1,120,950,156	0	△474,339,101
805,959,905		805,959,905	0	△426,939,282
90,171,029		90,171,029	542,078,375	542,078,375
9,345,961		9,345,961	37,019,343	36,468,646
197,034,950		197,034,950	0	△161,717,377
4,624,239		4,624,239	0	△2,465,169
11,713,302		11,713,302	0	△10,417,028
3,080,259	1,141,000	1,939,259	10,307,209	11,448,209
4,065,228	1,141,000	2,924,228	4,533,376	5,674,376
46,000		46,000	999,345	999,345
75,000		75,000	412,458	412,458
875,183	92,000	783,183	22,505,986	22,597,986
1,552,383	102,000	1,450,383	23,969,054	24,071,054
15,900		15,900	905,355	905,355
1,622,383	99,000	1,523,383	12,897,746	12,996,746
6,994,878	1,500,000	5,494,878	4,011,181	5,511,181
74,728		74,728	2,774,705	2,774,705
196,019,118,427	9,429,410,497	186,589,707,930	8,251,621,451	8,251,621,451

(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

ア 決算の規模

決算額は、歳入が 142,485,125千円で、前年度の 134,837,697千円に比べ 7,647,428千円(5.7%)、歳出が 136,047,622千円で前年度の 129,987,800千円に比べ 6,059,822千円(4.7%)それぞれ増加している。

イ 実質収支額

歳入歳出差引額(形式収支)は 6,437,503千円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源 1,995,958千円(継続費逓次繰越額 172,651千円、繰越明許費繰越額 1,677,745千円、事故繰越し繰越額 39,492千円及び事業繰越額 106,070千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 4,441,545千円となる。

ウ 実質単年度収支額

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 456,075千円であり、本年度の積立金 5,870,091千円を加え、積立金取りくずし額 8,460,000千円を控除した実質単年度収支額は △2,133,834千円である。

普通会計決算収支の状況

(単位　千円)

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	金　額	金　額	金　額	金　額	対前年度増減額
歳入総額 A	173,868,482	141,926,828	134,837,697	142,485,125	7,647,428
歳出総額 B	167,859,282	137,710,465	129,987,800	136,047,622	6,059,822
歳入歳出差引額 (A-B) C	6,009,200	4,216,363	4,849,897	6,437,503	1,587,606
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,064,403	327,931	864,427	1,995,958	1,131,531
実質収支額 (C-D) E	3,944,797	3,888,432	3,985,470	4,441,545	456,075
前年度実質収支額 F	4,186,034	3,944,797	3,888,432	3,985,470	97,038
単年度収支額 (E-F) G	△241,237	△56,365	97,038	456,075	359,037
積立金 H	3,960,102	4,660,088	5,910,093	5,870,091	△40,002
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取りくずし額 J	5,440,000	5,160,000	4,310,000	8,460,000	4,150,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△1,721,135	△556,277	1,697,131	△2,133,834	△3,830,965

エ 財 政 指 標 等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

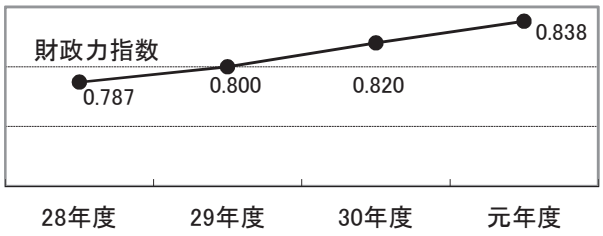
区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
財政力指数	0.787	0.800	0.820	0.838	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ 過去3年度間の平均値
経常収支比率 (%)	90.6	90.6	88.3	88.4	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
(臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率)	(97.5)	(97.8)	(94.6)	(94.1)	
実質公債費比率 (%)	5.1	5.6	5.0	4.3	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ 過去3年度間の平均値
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{F-(G+H+I)}{E-D} \times 100$

A：地方債の元利償還金
B：準元利償還金
C：特定財源
D：基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額
E：標準財政規模
F：将来負担額
G：充当可能基金額
H：特定財源見込額
I：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

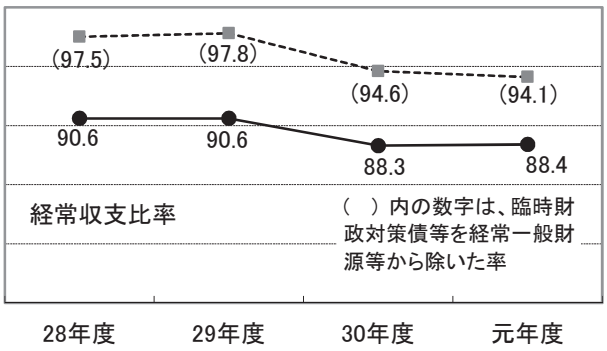
本年度は 0.838で、前年度に比べ 0.018ポイント良化している。



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

本年度は 88.4%で、前年度と比べ 0.1ポイント悪化している。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は 94.1％で前年度に比べ 0.5ポイント良化している。



(ウ) 実質公債費比率

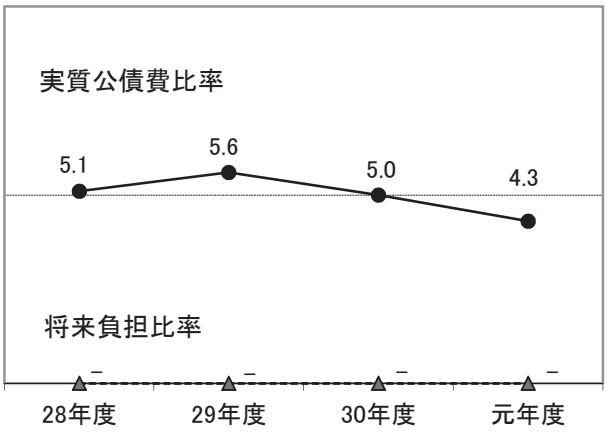
公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

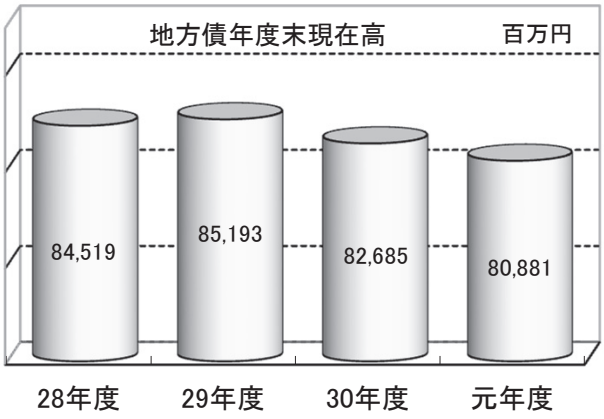
本年度は 4.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント良化している。

(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、比率は－%となる。





(オ) 地方債年度末現在高

本年度は 80,881百万円で、前年度の 82,685百万円に比べ 1,804百万円(2.2%)減少している。

本年度末の市民 1人当たりの地方債現在高は 251,257 円で前年度末の 256,102 円に比べ 4,845円(1.9%)減少している。

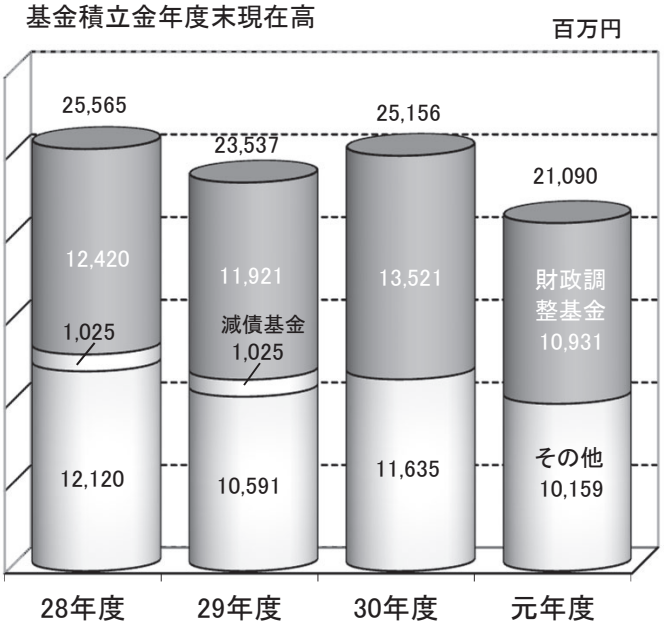
(注)人口　30年度末 322,860人　元年度末 321,905人

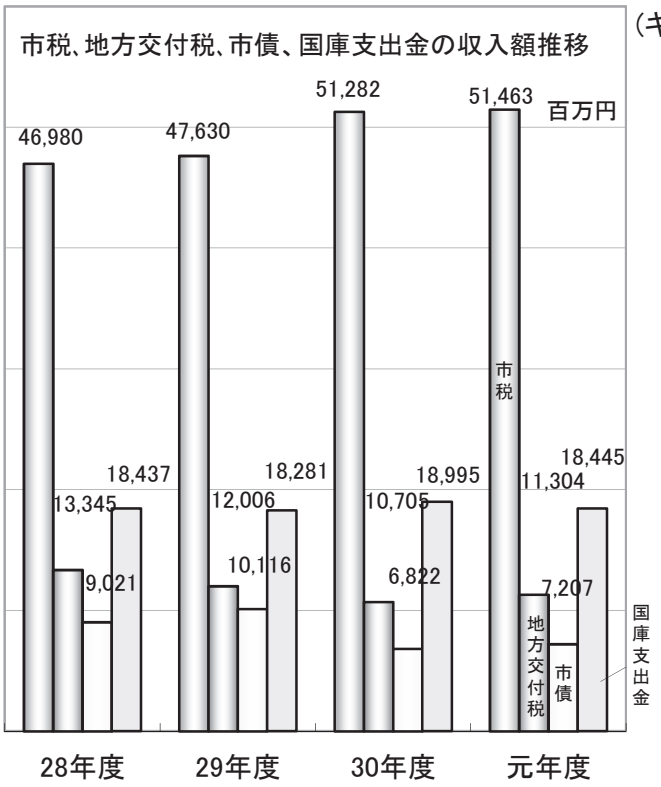
(カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は 21,090 百万円で、前年度の 25,156百万円に比べ 4,066百万円(16.2%)減少している。

普通会計の基金積立金 (参照:104頁)

消防力整備基金、財政調整基金、減債基金、震災復興基金、環境保全基金、保健衛生施設整備基金、東山霊園管理基金、農業水利施設等保全再生事業基金、市有林基金、森林環境譲与税基金、水と緑のまちづくり基金、福祉基金、福祉施設整備基金、高齢化社会対策基金、すこやか子育て基金、学校施設整備基金、小学校特殊教育設備充実基金、篤志奨学資金給与基金、文化施設整備基金、音楽堂整備基金、文化体育振興基金、体育施設整備基金、美術品取得基金の23基金





(キ) 主な歳入科目収入額

a 市　　税

本年度は 51,463百万円で、前年度の 51,282百万円に比べ 181百万円(0.4%)増加している。

b 地方交付税

本年度は 11,304百万円で、前年度の 10,705百万円に比べ 599百万円(5.6%)増加している。

c 市　　債

本年度は 7,207百万円で、前年度の 6,822百万円に比べ 385百万円(5.6%)増加している。

d 国庫支出金

本年度は 18,445百万円で、前年度の 18,995百万円に比べ 550百万円(2.9%)減少している。

決　算　の　概　要

２　一　般　会　計

2　一　般　会　計

本年度における決算額は、歳入 141,661,845千円、歳出 135,430,676千円で、歳入歳出差引額は6,231,169千円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 1,495,606千円（継続費逓次繰越額 172,651千円、繰越明許費繰越額 1,303,823千円、事故繰越し繰越額 19,132千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 4,735,563千円となる。

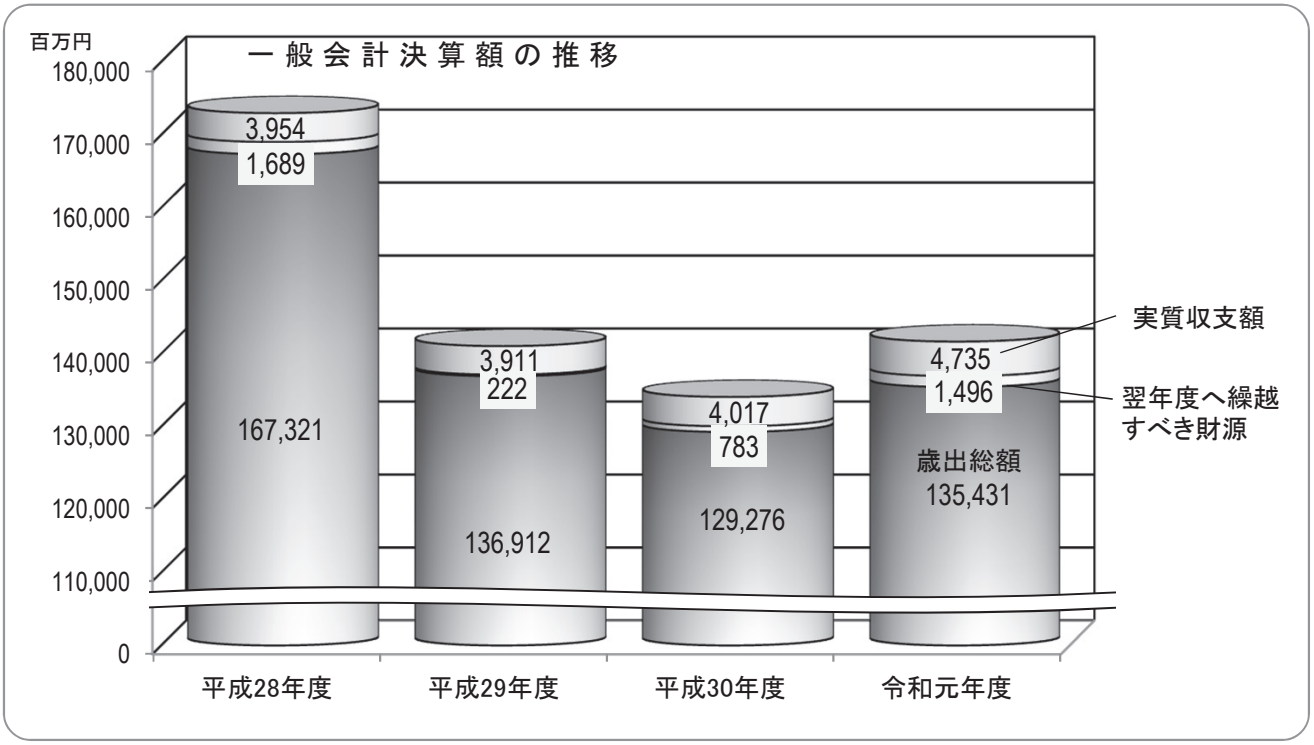
実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 718,665千円である。

これらを前年度に比べると歳入で 7,585,685千円（5.7％）、歳出で 6,154,271千円（4.8％）それぞれ増加している。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

（単位　円・％）

年度／区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金　額	対前年度比率	金　額	対前年度比率	金　額	対前年度比率	金　額	対前年度増減額	対前年度比率
歳入総額 A	172,963,711,536	100.0	141,045,182,623	81.5	134,076,160,166	95.1	141,661,845,146	7,585,684,980	105.7
歳出総額 B	167,321,005,546	100.8	136,911,548,844	81.8	129,276,404,809	94.4	135,430,675,885	6,154,271,076	104.8
歳入歳出差引額 C(A−B)	5,642,705,990	80.4	4,133,633,779	73.3	4,799,755,357	116.1	6,231,169,261	1,431,413,904	129.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,689,039,685	59.2	222,404,530	13.2	782,857,124	352.0	1,495,606,271	712,749,147	191.0
実質収支額 E(C−D)	3,953,666,305	95.0	3,911,229,249	98.9	4,016,898,233	102.7	4,735,562,990	718,664,757	117.9
単年度収支額 F	△208,965,870	-	△42,437,056	-	105,668,984	-	718,664,757	612,995,773	-



(1) 歳　　入

ア 総　　括

収入済額は 141,661,845千円で、前年度の 134,076,160千円に比べ 7,585,685千円(5.7%)増加している。

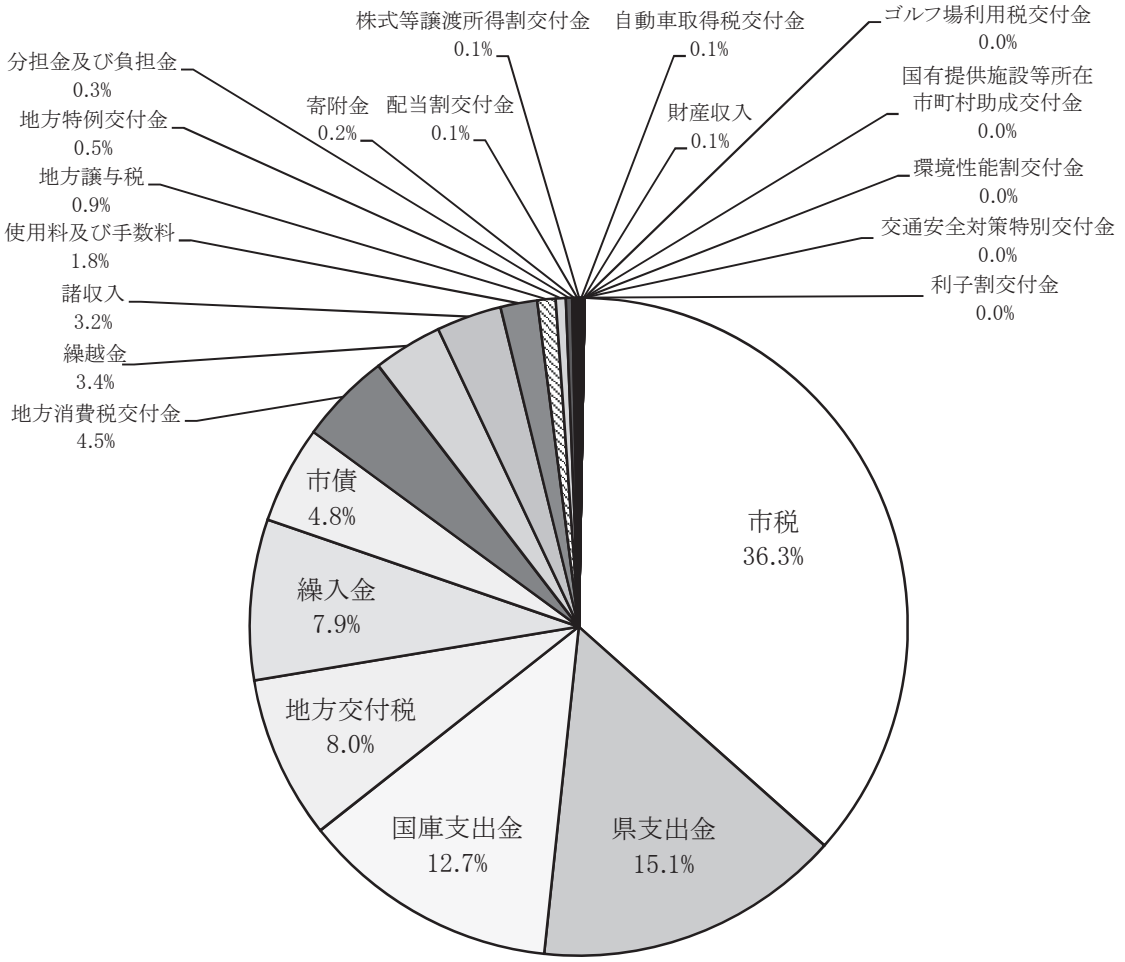
増減の内訳は主に、繰入金 3,154,635千円(39.2%)及び県支出金 2,944,770千円(16.0%)の増と国庫支出金 579,435千円(3.1%)及び使用料及び手数料 190,534千円(6.9%)の減である。

収入済額に占める割合は、市税が 36.3%で、前年度の 38.2%を 1.9ポイント下回っており、以下、県支出金 15.1%、国庫支出金 12.7%、地方交付税 8.0%、繰入金 7.9%等である。

不納欠損額は 183,480千円で、前年度の 135,681千円に比べ 47,799千円(35.2%)増加している。内訳は、市税 139,629千円、諸収入 34,183千円、使用料及び手数料 9,650千円及び分担金及び負担金 18千円である。

収入未済額は 2,278,103千円で、前年度の 2,297,560千円に比べ 19,457千円(0.8%)減少している。内訳は、市税 1,692,406千円、諸収入 328,403千円、使用料及び手数料 249,334千円及び分担金及び負担金 7,960千円である。

一般会計款別収入済額構成率



歳入款別決算状況

（単位　円・％）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	前年度からの繰越金	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
							対予算	対調定	
1 市税	51,016,251,000	53,277,996,410	51,463,434,363	0	139,628,802	1,692,406,350	100.9	96.6	36.3
2 地方譲与税	1,154,011,000	1,154,010,116	1,154,010,116	0	0	0	100.0	100.0	0.9
3 利子割交付金	30,633,000	30,633,000	30,633,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	150,466,000	150,466,000	150,466,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	73,585,000	73,585,000	73,585,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	6,388,775,000	6,388,775,000	6,388,775,000	0	0	0	100.0	100.0	4.5
7 ゴルフ場利用税交付金	19,374,000	19,374,423	19,374,423	0	0	0	100.0	100.0	0.0
8 特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
9 自動車取得税交付金	126,301,000	126,301,691	126,301,691	0	0	0	100.0	100.0	0.1
10 環境性能割交付金	39,669,000	39,669,000	39,669,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,760,000	2,760,000	2,760,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 地方特例交付金	729,991,000	729,991,000	729,991,000	0	0	0	100.0	100.0	0.5
13 地方交付税	11,304,326,000	11,304,326,000	11,304,326,000	0	0	0	100.0	100.0	8.0
14 交通安全対策特別交付金	54,314,000	54,314,000	54,314,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
15 分担金及び負担金	558,521,000	491,566,179	483,621,866	5,846,000	18,500	7,959,713	86.6	98.4	0.3
16 使用料及び手数料	2,605,541,000	2,829,639,343	2,570,663,583	0	9,649,639	249,333,688	98.7	90.8	1.8
17 国庫支出金	19,191,703,000	17,982,256,957	17,982,256,957	432,284,000	0	0	93.7	100.0	12.7
18 県支出金	43,316,711,580	21,365,513,458	21,365,513,458	11,541,499,580	0	0	49.3	100.0	15.1
19 財産収入	213,846,000	197,789,994	197,789,994	0	0	0	92.5	100.0	0.1
20 寄附金	224,784,000	226,563,918	226,563,918	0	0	0	100.8	100.0	0.2
21 繰入金	11,256,025,000	11,195,100,293	11,195,100,293	0	0	0	99.5	100.0	7.9
22 繰越金	4,799,755,124	4,799,755,357	4,799,755,357	782,857,124	0	0	100.0	100.0	3.4
23 諸収入	4,377,192,680	4,834,876,389	4,472,290,127	1,561,680	34,183,271	328,402,991	102.2	92.5	3.2
24 市債	8,234,650,000	6,830,650,000	6,830,650,000	360,600,000	0	0	83.0	100.0	4.8
合計	165,869,185,384	144,105,913,528	141,661,845,146	13,124,648,384	183,480,212	2,278,102,742	85.4	98.3	100.0
前年度	152,613,231,210	136,502,610,691	134,076,160,166	12,508,166,210	135,680,844	2,297,560,110	87.9	98.2	-
増減	13,255,954,174	7,603,302,837	7,585,684,980	616,482,174	47,799,368	△19,457,368	△2.5	0.1	-

（注）収入済額には、未還付金 17,514,572円（市税 17,473,105円、分担金及び負担金 33,900円及び使用料及び手数料 7,567円）が含まれている。

イ　財源別状況

自主財源は 75,409,220千円で、前年度の 71,340,018千円に比べ 4,069,202千円(5.7%)増加し、歳入に占める構成比率は 53.2%で前年度の 53.2%と同率である。

依存財源は 66,252,626千円で、前年度の 62,736,142千円に比べ 3,516,483千円(5.6%)増加し、歳入に占める構成比率は 46.8%で前年度の 46.8%と同率である。

財源別対前年度比較

（単位　円）

財源別	科目＼年度	令和元年度 金額	令和元年度 構成比率	平成30年度 金額	平成30年度 構成比率	比較増減 増減額	比較増減 増減率	比較増減 構成比率の差
			%		%		%	ポイント
自主財源	1 市税	51,463,434,363	36.3	51,282,388,325	38.2	181,046,038	0.4	△1.9
	15 分担金及び負担金	483,621,866	0.3	599,759,908	0.4	△116,138,042	△19.4	△0.1
	16 使用料及び手数料	2,570,663,583	1.8	2,761,197,787	2.1	△190,534,204	△6.9	△0.3
	19 財産収入	197,789,994	0.1	223,405,381	0.2	△25,615,387	△11.5	△0.1
	20 寄附金	226,563,918	0.2	68,873,891	0.0	157,690,027	229.0	0.2
	21 繰入金	11,195,100,293	7.9	8,040,465,430	6.0	3,154,634,863	39.2	1.9
	22 繰越金	4,799,755,357	3.4	4,133,633,779	3.1	666,121,578	16.1	0.3
	23 諸収入	4,472,290,127	3.2	4,230,293,429	3.2	241,996,698	5.7	0.0
	計	75,409,219,501	53.2	71,340,017,930	53.2	4,069,201,571	5.7	0.0
依存財源	2 地方譲与税	1,154,010,116	0.9	1,138,291,000	0.9	15,719,116	1.4	0.0
	3 利子割交付金	30,633,000	0.0	62,534,000	0.0	△31,901,000	△51.0	0.0
	4 配当割交付金	150,466,000	0.1	111,899,000	0.1	38,567,000	34.5	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	73,585,000	0.1	87,725,000	0.1	△14,140,000	△16.1	0.0
	6 地方消費税交付金	6,388,775,000	4.5	6,563,425,000	4.9	△174,650,000	△2.7	△0.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	19,374,423	0.0	19,014,490	0.0	359,933	1.9	0.0
	8 特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-	-
	9 自動車取得税交付金	126,301,691	0.1	253,795,000	0.2	△127,493,309	△50.2	△0.1
	10 環境性能割交付金	39,669,000	0.0	0	0.0	39,669,000	皆増	0.0
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,760,000	0.0	2,717,000	0.0	43,000	1.6	0.0
	12 地方特例交付金	729,991,000	0.5	247,809,000	0.2	482,182,000	194.6	0.3
	13 地方交付税	11,304,326,000	8.0	10,704,663,000	8.0	599,663,000	5.6	0.0
	14 交通安全対策特別交付金	54,314,000	0.0	55,735,000	0.0	△1,421,000	△2.5	0.0
	17 国庫支出金	17,982,256,957	12.7	18,561,691,756	13.8	△579,434,799	△3.1	△1.1
	18 県支出金	21,365,513,458	15.1	18,420,742,990	13.7	2,944,770,468	16.0	1.4
	24 市債	6,830,650,000	4.8	6,506,100,000	4.9	324,550,000	5.0	△0.1
	計	66,252,625,645	46.8	62,736,142,236	46.8	3,516,483,409	5.6	△0.0
合計		141,661,845,146	100.0	134,076,160,166	100.0	7,585,684,980	5.7	0.0

（注）収入済額には、令和元年度 17,514,572円、平成30年度 6,790,429円の未還付金が含まれている。

ウ　各科目別決算

第1款 市　　税

（単位　円）

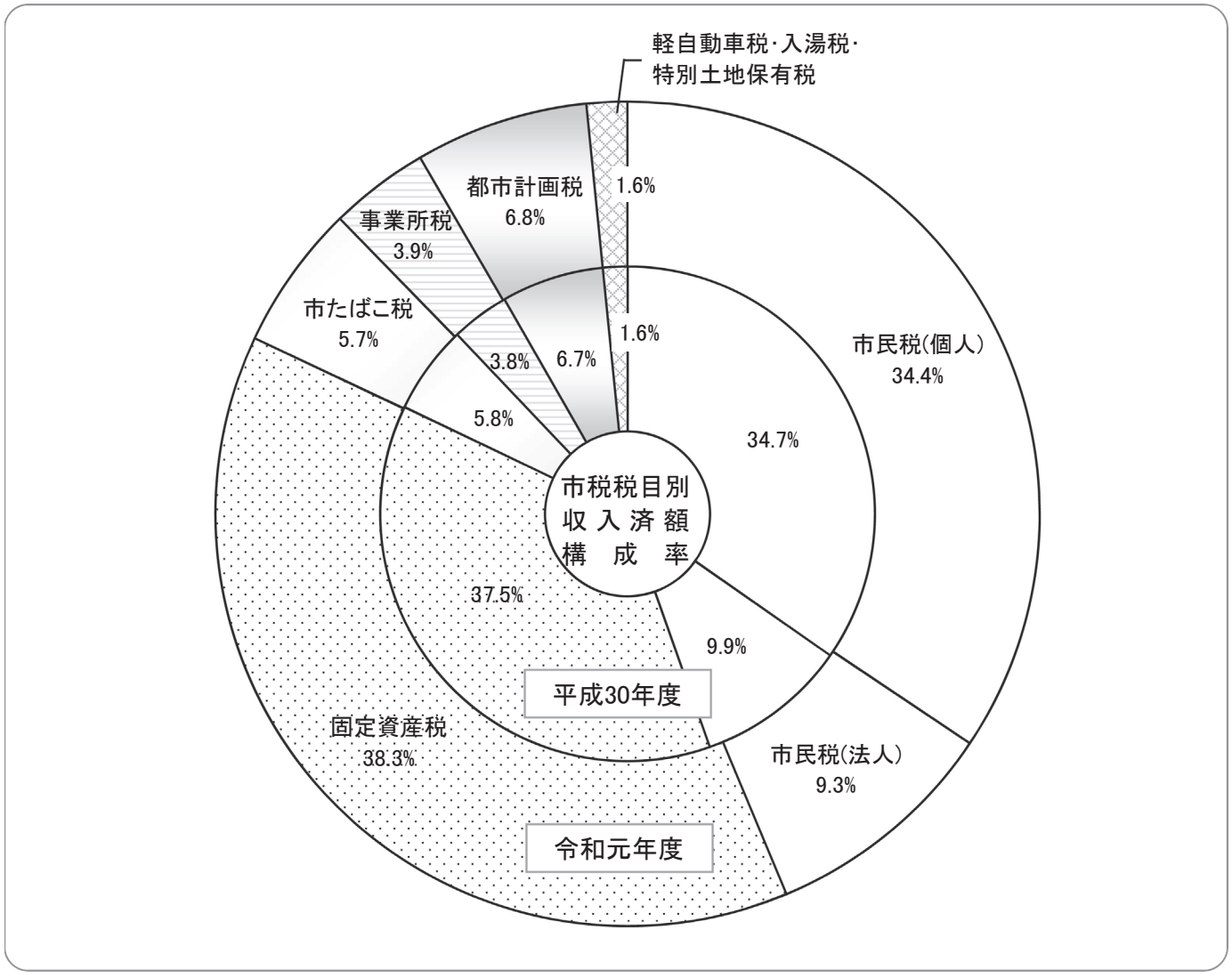
区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	51,016,251,000	53,277,996,410	51,463,434,363	139,628,802	1,692,406,350	100.9	96.6
平成30年度	50,396,749,000	53,138,517,146	51,282,388,325	125,411,787	1,737,507,463	101.8	96.5
比較増減	619,502,000	139,479,264	181,046,038	14,217,015	△45,101,113	△0.9	0.1

（注）収入済額には、令和元年度 17,473,105円、平成30年度 6,790,429円の未還付金が含まれている。

収入済額は 51,463,434千円で、前年度の 51,282,388千円に比べ 181,046千円(0.4%)増加している。増減の内訳は主に、固定資産税 411,993千円(2.1%)、都市計画税 84,954千円(2.5%)及び事業所税 36,371千円(1.8%)の増と法人市民税 306,326千円(6.0%)及び個人市民税 89,657千円(0.5%)の減である。

また、収入率(対調定)は前年度に比べ、現年課税分が同率、滞納繰越分が 1.3ポイント下回ったが、全体で 0.1ポイント上回った。

市税に占める構成率は前年度に比べ、市民税は 0.9ポイント下回り 43.7%に、固定資産税は 0.8ポイント上回り 38.3%になった。



税目別対前年度比較

（単位　円）

税目＼年度	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	構成比率の差
		%		%		%	ポイント
市民税	22,482,621,628	43.7	22,878,604,849	44.6	△395,983,221	△1.7	△0.9
個人	17,713,786,217	34.4	17,803,443,655	34.7	△89,657,438	△0.5	△0.3
現年課税分	17,518,371,243	34.0	17,581,963,394	34.3	△63,592,151	△0.4	△0.3
滞納繰越分	195,414,974	0.4	221,480,261	0.4	△26,065,287	△11.8	0.0
法人	4,768,835,411	9.3	5,075,161,194	9.9	△306,325,783	△6.0	△0.6
現年課税分	4,761,720,837	9.3	5,064,739,206	9.9	△303,018,369	△6.0	△0.6
滞納繰越分	7,114,574	0.0	10,421,988	0.0	△3,307,414	△31.7	0.0
固定資産税	19,648,239,452	38.3	19,236,246,225	37.5	411,993,227	2.1	0.8
現年課税分	19,528,147,395	38.0	19,111,146,999	37.2	417,000,396	2.2	0.8
滞納繰越分	120,092,057	0.3	125,099,226	0.3	△5,007,169	△4.0	0.0
軽自動車税	806,872,163	1.5	773,379,989	1.5	33,492,174	4.3	0.0
現年課税分	795,566,013	1.5	762,197,574	1.5	33,368,439	4.4	0.0
滞納繰越分	11,306,150	0.0	11,182,415	0.0	123,735	1.1	0.0
市たばこ税	2,950,576,970	5.7	2,945,637,837	5.8	4,939,133	0.2	△0.1
現年課税分	2,950,576,970	5.7	2,945,637,837	5.8	4,939,133	0.2	△0.1
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-	-
現年課税分	0	-	0	-	0	-	-
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
入湯税	65,743,950	0.1	60,464,500	0.1	5,279,450	8.7	0.0
現年課税分	64,420,200	0.1	60,046,150	0.1	4,374,050	7.3	0.0
滞納繰越分	1,323,750	0.0	418,350	0.0	905,400	216.4	0.0
事業所税	2,004,793,350	3.9	1,968,422,322	3.8	36,371,028	1.8	0.1
現年課税分	1,997,487,700	3.9	1,959,561,422	3.8	37,926,278	1.9	0.1
滞納繰越分	7,305,650	0.0	8,860,900	0.0	△1,555,250	△17.6	0.0
都市計画税	3,504,586,850	6.8	3,419,632,603	6.7	84,954,247	2.5	0.1
現年課税分	3,480,206,311	6.8	3,396,585,570	6.6	83,620,741	2.5	0.2
滞納繰越分	24,380,539	0.0	23,047,033	0.1	1,333,506	5.8	△0.1
合計	51,463,434,363	100.0	51,282,388,325	100.0	181,046,038	0.4	0.0
現年課税分	51,096,496,669	99.3	50,881,878,152	99.2	214,618,517	0.4	0.1
滞納繰越分	366,937,694	0.7	400,510,173	0.8	△33,572,479	△8.4	△0.1

市　税　に　関　す　る　調

（単位　円・%）

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
現年課税分							
市民税（個人）	17,541,260,000	17,730,990,326	17,518,371,243	27,995	212,591,088	99.9	(98.6) 98.8
市民税（法人）	5,017,436,000	4,784,495,100	4,761,720,837	107,337	23,205,907	94.9	(99.7) 99.5
固定資産税	18,922,502,000	19,681,597,600	19,528,147,395	2,083,855	168,142,850	103.2	(99.2) 99.2
軽自動車税	793,344,000	815,736,800	795,566,013	32,100	20,246,187	100.3	(97.5) 97.5
市たばこ税	2,876,894,000	2,950,576,970	2,950,576,970	0	0	102.6	(100.0) 100.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	(-) -
入湯税	58,873,000	66,273,850	64,420,200	0	1,853,650	109.4	(96.6) 97.2
事業所税	1,969,086,000	2,003,326,200	1,997,487,700	0	5,838,500	101.4	(99.6) 99.7
都市計画税	3,390,885,000	3,510,637,400	3,480,206,311	331,544	30,099,545	102.6	(99.2) 99.1
計	50,570,280,000	51,543,634,246	51,096,496,669	2,582,831	461,977,727	101.0	(99.1) 99.1
滞納繰越分							
市民税（個人）	230,869,000	922,336,561	195,414,974	61,683,029	665,238,558	84.6	(23.4) 21.2
市民税（法人）	13,074,000	53,244,946	7,114,574	9,611,372	36,523,824	54.4	(18.3) 13.4
固定資産税	157,967,000	588,045,732	120,092,057	54,737,688	413,254,087	76.0	(20.7) 20.4
軽自動車税	11,849,000	49,675,318	11,306,150	3,373,595	35,002,773	95.4	(24.9) 22.8
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	(-) -
入湯税	689,000	4,169,200	1,323,750	129,750	2,715,700	192.1	(17.0) 31.8
事業所税	3,347,000	14,204,750	7,305,650	0	6,899,100	218.3	(52.5) 51.4
都市計画税	28,176,000	102,685,657	24,380,539	7,510,537	70,794,581	86.5	(21.7) 23.7
計	445,971,000	1,734,362,164	366,937,694	137,045,971	1,230,428,623	82.3	(22.5) 21.2
合計	51,016,251,000	53,277,996,410	51,463,434,363	139,628,802	1,692,406,350	100.9	(96.5) 96.6

（注1）　収入済額には、未還付金 17,473,105円（法人市民税現年課税分 538,981円、法人市民税滞納繰越分 4,824円、固定資産税現年課税分 16,776,500円、固定資産税滞納繰越分 38,100円、軽自動車税現年課税分 107,500円、軽自動車税滞納繰越分 7,200円）が含まれている。

（注2）　収入率対調定の（ ）内の数字は、前年度の率である。

・不　納　欠　損

不納欠損額は 9,443件 139,629千円で、前年度の 7,891件 125,412千円に比べ件数は 1,552件増加し、金額は 14,217千円(11.3%)増加している。

不納欠損処分の主な税目は、市民税(個人) 4,267件 61,711千円、固定資産税 3,015件 56,822千円及び都市計画税 1,370件 7,842千円で、その事由は、時効 6,287件 73,767千円、財産なし 2,764件 61,267千円等である。

課税年度・税目別不納欠損

課税年度 / 税目	平成24年度以前		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
市民税(個人)	476	8,345,019	289	4,612,314	2,535	33,800,612	452	6,520,141	346	4,982,923
市民税(法人)	21	1,516,746	6	555,716	35	2,780,827	11	983,200	4	468,100
固定資産税	364	21,168,867	150	5,432,983	1,631	16,125,469	283	3,638,299	290	3,001,868
軽自動車税	24	99,033	14	61,262	472	2,105,500	60	327,600	62	518,700
特別土地保有税										
入湯税			2	21,450	7	108,300				
事業所税										
都市計画税	234	3,162,365	101	611,141	715	2,147,018	105	495,701	97	312,332
合　計	1,119	34,292,030	562	11,294,866	5,395	57,067,726	911	11,964,941	799	9,283,923

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目・事由別不納欠損

税目 / 不納欠損処分事由	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
A 地方税法第15条の７第４項（３年間執行の停止を継続したとき）								
財産なし	761	10,158,183	1	50,000	350	3,454,737	97	659,427
生活窮迫	94	1,887,735			119	805,238	15	84,600
所在・財産不明	115	1,710,516			21	55,000	2	20,100
計	970	13,756,434	1	50,000	490	4,314,975	114	764,127
B 地方税法第15条の７第５項（明らかに徴収不能のとき）								
財産なし	334	6,691,814	74	7,192,880	634	28,134,320	69	496,062
生活窮迫								
所在・財産不明								
計	334	6,691,814	74	7,192,880	634	28,134,320	69	496,062
C 地方税法第18条（時効(５年)による徴収権の消滅）								
時効	2,963	41,262,776	37	2,475,829	1,891	24,372,248	487	2,145,506
計	2,963	41,262,776	37	2,475,829	1,891	24,372,248	487	2,145,506
A+B+C 合計								
財産なし	1,095	16,849,997	75	7,242,880	984	31,589,057	166	1,155,489
生活窮迫	94	1,887,735			119	805,238	15	84,600
所在・財産不明	115	1,710,516			21	55,000	2	20,100
時効	2,963	41,262,776	37	2,475,829	1,891	24,372,248	487	2,145,506
合　計	4,267	61,711,024	112	9,718,709	3,015	56,821,543	670	3,405,695

(注) 件数は、納期毎の件数である。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項(3年間執行の停止を継続したとき)が 1,763件(対前年度144件減) 19,257千円(対前年度 10,599千円、35.5%の減)、同条第5項(明らかに徴収不能のとき)が 1,393件(対前年度 743件増) 46,605千円(対前年度 7,193千円、18.3%の増)及び同法第18条(時効による徴収権の消滅)が 6,287件(対前年度 953件増) 73,767千円(対前年度 17,623千円、31.4%の増)である。

処分に関する調

(単位 件・円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		合計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
111	2,419,680	53	1,002,340	5	27,995	4,267	61,711,024	3,619	53,516,327	648	8,194,697
11	872,717	18	2,434,066	6	107,337	112	9,718,709	79	8,249,800	33	1,468,909
90	1,230,222	108	4,139,980	99	2,083,855	3,015	56,821,543	2,331	50,385,559	684	6,435,984
13	100,000	21	161,500	4	32,100	670	3,405,695	668	3,013,734	2	391,961
						0	0	0	0		
						9	129,750	0	0	9	129,750
								2	1,548,900	△2	△1,548,900
36	182,578	42	599,402	40	331,544	1,370	7,842,081	1,192	8,697,467	178	△855,386
261	4,805,197	242	8,337,288	154	2,582,831	9,443	139,628,802	7,891	125,411,787	1,552	14,217,015

処分に関する調

(単位 件・円)

入湯税		都市計画税		合計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		162	339,849	1,371	14,662,196	1,509	26,146,960	△138	△11,484,764
		26	31,462	254	2,809,035	264	2,354,212	△10	454,823
				138	1,785,616	134	1,354,286	4	431,330
		188	371,311	1,763	19,256,847	1,907	29,855,458	△144	△10,598,611
		282	4,090,074	1,393	46,605,150	650	39,412,131	743	7,193,019
		282	4,090,074	1,393	46,605,150	650	39,412,131	743	7,193,019
9	129,750	900	3,380,696	6,287	73,766,805	5,334	56,144,198	953	17,622,607
9	129,750	900	3,380,696	6,287	73,766,805	5,334	56,144,198	953	17,622,607
		444	4,429,923	2,764	61,267,346	2,159	65,559,091	605	△4,291,745
		26	31,462	254	2,809,035	264	2,354,212	△10	454,823
				138	1,785,616	134	1,354,286	4	431,330
9	129,750	900	3,380,696	6,287	73,766,805	5,334	56,144,198	953	17,622,607
9	129,750	1,370	7,842,081	9,443	139,628,802	7,891	125,411,787	1,552	14,217,015

・収　入　未　済

収入未済額は 1,692,406千円で、前年度の 1,737,507千円に比べ 45,101千円(2.6%)減少している。

課税年度・税目別収入未済額

課税年度 / 税目	平成24年度以前		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	2,797	56,372,418	1,187	28,770,517	1,937	40,062,030	5,729	103,709,086
市民税(法人)	43	3,534,906	14	681,126	20	983,038	58	5,263,023
固定資産税	4,502	113,393,895	1,057	19,945,565	1,264	20,777,068	3,317	39,214,947
軽自動車税	377	1,702,267	138	608,001	205	876,617	708	3,096,295
市たばこ税								
特別土地保有税								
入湯税								
事業所税							1	482,000
都市計画税	3,022	20,577,576	701	3,418,705	829	3,846,675	1,752	6,276,451
合計	10,741	195,581,062	3,097	53,423,914	4,255	66,545,428	11,565	158,041,802

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目別収入未済額の推移

(単位　円・%)

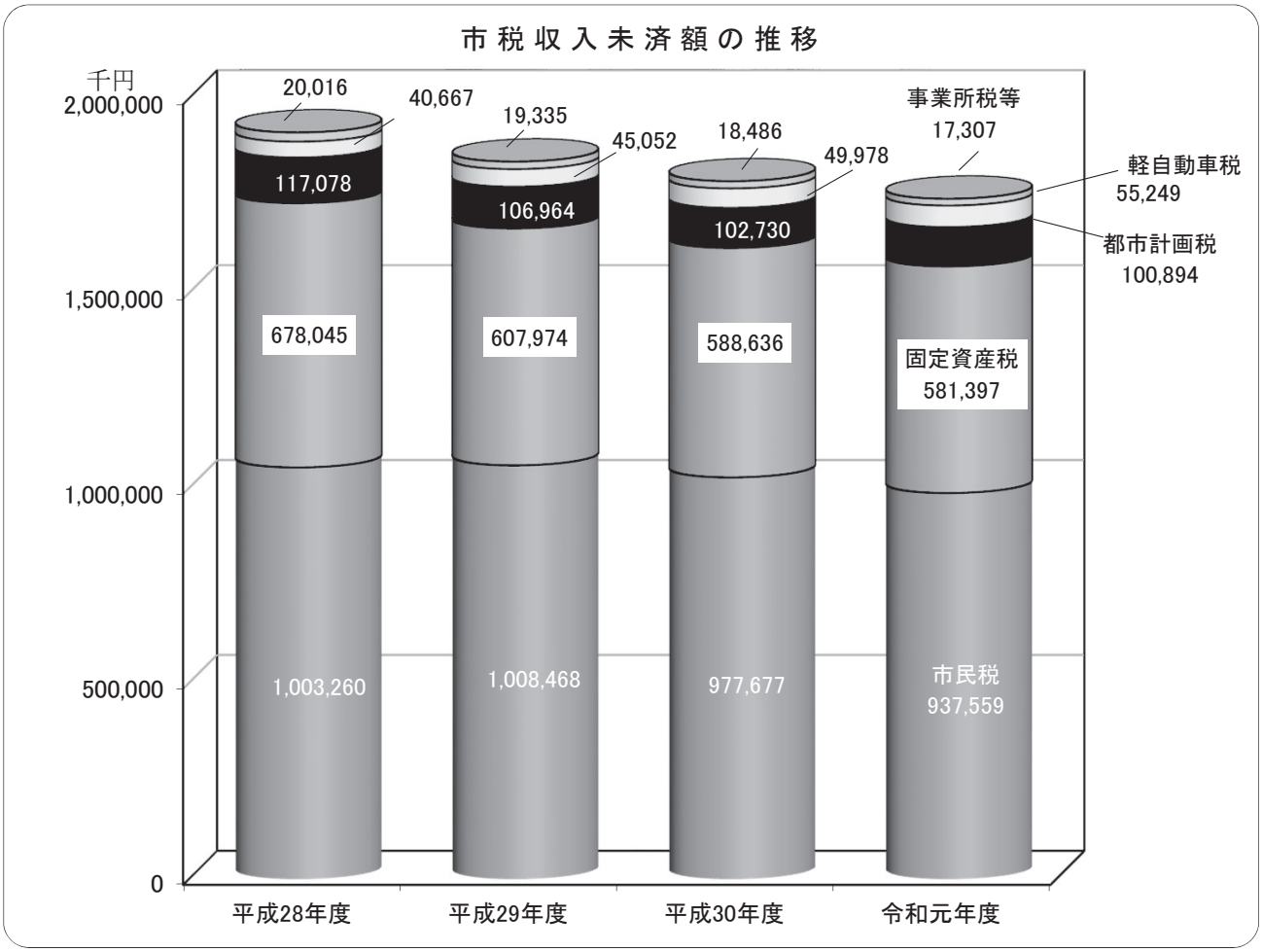
年度 / 税目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					金額	増減率
市民税(個人)	954,920,323	950,684,557	924,248,182	877,829,646	△46,418,536	△5.0
市民税(法人)	48,339,770	57,783,640	53,429,246	59,729,731	6,300,485	11.8
固定資産税	678,044,588	607,973,516	588,635,701	581,396,937	△7,238,764	△1.2
軽自動車税	40,666,983	45,051,941	49,977,818	55,248,960	5,271,142	10.5
特別土地保有税	199,400	0	0	0	0	-
入湯税	448,700	2,467,050	4,169,200	4,569,350	400,150	9.6
事業所税	19,368,245	16,868,350	14,316,928	12,737,600	△1,579,328	△11.0
都市計画税	117,077,767	106,963,998	102,730,388	100,894,126	△1,836,262	△1.8
合計	1,859,065,776	1,787,793,052	1,737,507,463	1,692,406,350	△45,101,113	△2.6

収入未済額の主な税目は、市民税(個人) 877,830千円(対前年度比 5.0%減)、固定資産税 581,397千円(対前年度比 1.2%減)及び都市計画税 100,894千円(対前年度比 1.8%減)である。

に関する調

(単位 件・円)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		合　計	
件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
5,508	113,289,625	6,579	161,292,091	8,055	161,742,791	13,588	212,591,088	45,380	877,829,646
99	4,721,957	121	13,827,640	118	7,512,134	372	23,205,907	845	59,729,731
4,084	48,655,312	5,162	64,260,361	6,716	107,006,939	9,931	168,142,850	36,033	581,396,937
1,002	7,128,735	1,253	9,263,750	1,652	12,327,108	2,602	20,246,187	7,937	55,248,960
5	55,350	11	787,450	22	1,872,900	33	1,853,650	71	4,569,350
3	1,726,900	3	1,951,600	3	2,738,600	6	5,838,500	16	12,737,600
2,174	7,884,907	2,722	10,614,418	3,640	18,175,849	5,672	30,099,545	20,512	100,894,126
12,875	183,462,786	15,851	261,997,310	20,206	311,376,321	32,204	461,977,727	110,794	1,692,406,350



第2款 地方譲与税

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	1,154,011,000	1,154,010,116	1,154,010,116	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,138,291,000	1,138,291,000	1,138,291,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	15,720,000	15,719,116	15,719,116	0	0	0	0

収入済額は 1,154,010千円で、前年度の 1,138,291千円に比べ 15,719千円(1.4%)増加している。増減の主な内訳は、自動車重量譲与税 27,679千円(3.4%)及び森林環境贈与税 25,963千円(皆増)の増と地方揮発油譲与税 37,923千円(11.5%)の減である。

第3款 利子割交付金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	30,633,000	30,633,000	30,633,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	62,534,000	62,534,000	62,534,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△31,901,000	△31,901,000	△31,901,000	0	0	0	0

収入済額は 30,633千円で、前年度の 62,534千円に比べ 31,901千円(51.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	150,466,000	150,466,000	150,466,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	111,899,000	111,899,000	111,899,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	38,567,000	38,567,000	38,567,000	0	0	0	0

収入済額は 150,466千円で、前年度の 111,899千円に比べ 38,567千円(34.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	73,585,000	73,585,000	73,585,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	87,725,000	87,725,000	87,725,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△14,140,000	△14,140,000	△14,140,000	0	0	0	0

収入済額は 73,585千円で、前年度の 87,725千円に比べ 14,140千円(16.1%)減少している。

第6款　地方消費税交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	6,388,775,000	6,388,775,000	6,388,775,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	6,563,425,000	6,563,425,000	6,563,425,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△174,650,000	△174,650,000	△174,650,000	0	0	0	0

収入済額は 6,388,775千円で、前年度の 6,563,425千円に比べ 174,650千円(2.7%)減少している。

第7款　ゴルフ場利用税交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	19,374,000	19,374,423	19,374,423	0	0	100.0	100.0
平成30年度	19,014,000	19,014,490	19,014,490	0	0	100.0	100.0
比較増減	360,000	359,933	359,933	0	0	0	0

収入済額は 19,374千円で、前年度の 19,014千円に比べ 360千円(1.9%)増加している。

第8款　特別地方消費税交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	0	0	0	0	0	-	-
平成30年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	-	-

特別地方消費税交付金は、平成11年度をもって廃止された。ただし、滞納分等が納付される可能性があるため款を設けている。

第9款　自動車取得税交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	126,301,000	126,301,691	126,301,691	0	0	100.0	100.0
平成30年度	253,795,000	253,795,000	253,795,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△127,494,000	△127,493,309	△127,493,309	0	0	0	0

収入済額は 126,302千円で、前年度の 253,795千円に比べ 127,493千円(50.2%)減少している。

第10款　環境性能割交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	39,669,000	39,669,000	39,669,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	39,669,000	39,669,000	39,669,000	0	0	皆増	皆増

収入済額は 39,669千円で、皆増している。

第11款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	2,760,000	2,760,000	2,760,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	2,717,000	2,717,000	2,717,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	43,000	43,000	43,000	0	0	0	0

収入済額は、2,760千円で、前年度の 2,717千円に比べ、43千円(1.6%)増加している。

第12款　地方特例交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	729,991,000	729,991,000	729,991,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	247,809,000	247,809,000	247,809,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	482,182,000	482,182,000	482,182,000	0	0	0	0

収入済額は 729,991千円で、前年度の 247,809千円に比べ 482,182千円(194.6%)増加している。

第13款　地方交付税

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額			収入率(%・ポイント)	
			普通交付税	特別交付税	合計	対予算	対調定
令和元年度	11,304,326,000	11,304,326,000	7,464,098,000	3,840,228,000	11,304,326,000	100.0	100.0
平成30年度	10,704,663,000	10,704,663,000	7,484,920,000	3,219,743,000	10,704,663,000	100.0	100.0
比較増減	599,663,000	599,663,000	△20,822,000	620,485,000	599,663,000	0	0

収入済額は 11,304,326千円で、前年度の 10,704,663千円に比べ 599,663千円(5.6%)増加している。

普通交付税は 7,464,098千円で、前年度の 7,484,920千円に比べ 20,822千円(0.3%)減少し、特別交付税は 3,840,228千円で、前年度の 3,219,743千円に比べ 620,485千円(19.3%)増加している。

第14款　交通安全対策特別交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	54,314,000	54,314,000	54,314,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	55,735,000	55,735,000	55,735,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,421,000	△1,421,000	△1,421,000	0	0	0	0

収入済額は 54,314千円で、前年度の 55,735千円に比べ 1,421千円(2.5%)減少している。

第15款　分担金及び負担金

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント) 対予算	対調定
令和元年度	558,521,000	491,566,179	483,621,866	18,500	7,959,713	86.6	98.4
平成30年度	667,926,000	606,337,254	599,759,908	0	6,577,346	89.8	98.9
比較増減	△109,405,000	△114,771,075	△116,138,042	18,500	1,382,367	△3.2	△0.5

（注）　収入済額には、未還付金 33,900円が含まれている。

収入済額は 483,622千円で、前年度の 599,760千円に比べ 116,138千円(19.4%)減少している。

負担金の収入済額は 483,622千円で、前年度の 594,160千円に比べ 110,538千円(18.6%)減少 している。増減の内訳は主に、総務管理費負担金 588千円(2.5%)の増と児童福祉費負担金 104,166千円(20.2%)の減である。

分担金の収入済額は前年度に比べ皆減している。この内訳は、農業費分担金である。

不納欠損額は 19千円で、前年度に比べ皆増している。不納欠損額の内訳は児童福祉費負担金であり、事由は時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は 7,960千円で、前年度の 6,577千円に比べ 1,383千円(21.0%)増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 5,990千円、農業費負担金 1,551千円及び老人福祉費負担金 419千円である。

分担金及び負担金の収入状況

（単位　円・%）

科目 / 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	対調定
負担金	総務管理費負担金	24,277,000	23,778,658	23,778,658	0	0	97.9	100.0
	徴税費負担金	780,000	780,000	780,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉費負担金	41,797,000	40,832,442	40,413,865	0	418,577	96.7	99.0
	児童福祉費負担金	447,016,000	418,586,347	412,611,677	18,500	5,990,070	92.3	98.6
	保健衛生費負担金	3,200,000	2,141,960	2,141,960	0	0	66.9	100.0
	農業費負担金	3,395,000	5,156,772	3,605,706	0	1,551,066	106.2	69.9
	土木管理費負担金	290,000	290,000	290,000	0	0	100.0	100.0
	計	520,755,000	491,566,179	483,621,866	18,500	7,959,713	92.9	98.4
分担金	農業費分担金	31,920,000	0	0	0	0	－	－
	総務管理費分担金	5,846,000	0	0	0	0	-	-
	計	37,766,000	0	0	0	0	－	－
合計		558,521,000	491,566,179	483,621,866	18,500	7,959,713	86.6	98.4

（注）　収入済額には、未還付金 33,900円（児童福祉費負担金）が含まれている。

収入未済額の発生年度別内訳

（単位　件・円）

区分 / 発生年度	老人福祉費負担金 件数	老人福祉費負担金 金額	児童福祉費負担金 件数	児童福祉費負担金 金額	農業費負担金 件数	農業費負担金 金額	合計 件数	合計 金額
平成26年度以前	212	414,977	2	26,000	6	446,710	220	887,687
平成27年度			22	94,000	2	114,269	24	208,269
平成28年度			24	469,000	3	126,261	27	595,261
平成29年度			51	1,037,000	3	249,726	54	1,286,726
平成30年度			85	1,743,200	4	269,777	89	2,012,977
令和元年度	3	3,600	116	2,620,870	8	344,323	127	2,968,793
合計	215	418,577	300	5,990,070	26	1,551,066	541	7,959,713

第16款　使用料及び手数料

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	2,605,541,000	2,829,639,343	2,570,663,583	9,649,639	249,333,688	98.7	90.8
平成30年度	2,690,565,000	3,018,730,751	2,761,197,787	815,662	256,717,302	102.6	91.5
比較増減	△85,024,000	△189,091,408	△190,534,204	8,833,977	△7,383,614	△3.9	△0.7

（注）収入済額には、未還付金 7,567円が含まれている。

収入済額は 2,570,664千円で、前年度の 2,761,198千円に比べ 190,534千円(6.9%)減少している。

使用料の収入済額は 1,635,877千円で、前年度の 1,757,877千円に比べ 122,000千円(6.9%)減少している。増減の内訳は主に、道路橋りょう使用料 4,129千円(4.7%)及び都市計画使用料 3,278千円(34.4%)の増と児童福祉使用料 112,919千円(25.8%)及び住宅使用料 11,830千円(1.3%)の減である。

手数料の収入済額は 934,787千円で、前年度の 1,003,321千円に比べ 68,534千円(6.8%)減少している。増減の内訳は主に、都市計画手数料 1,553千円(7.4%)及び商工手数料 939千円(69.9%)の増と清掃手数料 54,973千円(8.0%)及び戸籍住民基本台帳手数料 5,342千円(4.2%)の減である。

不納欠損額は 9,650千円で、前年度の 816千円に比べ 8,834千円(1,082.6%)増加している。不納欠損額の内訳は、住宅使用料 8,599千円、児童福祉使用料 971千円及び保健衛生使用料 80千円である。

収入未済額は 249,334千円で、前年度の 256,717千円に比べ 7,383千円(2.9%)減少している。収入未済額の内訳は主に、住宅使用料 241,426千円、児童福祉使用料 6,864千円及び保健衛生手数料 791千円である。

使用料及び手数料対前年度比較

（単位　円・%）

科目／年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	1,635,877,067	1,757,877,097	△122,000,030	△6.9
現年度分	1,591,747,777	1,714,284,251	△122,536,474	△7.1
滞納繰越分	44,129,290	43,592,846	536,444	1.2
手数料	934,786,516	1,003,320,690	△68,534,174	△6.8
現年度分	934,586,116	1,003,045,950	△68,459,834	△6.8
滞納繰越分	200,400	274,740	△74,340	△27.1
合計	2,570,663,583	2,761,197,787	△190,534,204	△6.9
現年度分	2,526,333,893	2,717,330,201	△190,996,308	△7.0
滞納繰越分	44,329,690	43,867,586	462,104	1.1

使用料及び手数料の収入状況

（単位　円・%）

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
現年度分								
使用料	総務管理使用料	47,022,000	45,705,907	45,705,907	0	0	97.2	100.0
	社会福祉使用料	4,020,000	4,020,028	4,020,028	0	0	100.0	100.0
	心身障害者福祉使用料	18,000	18,000	18,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉使用料	671,000	671,875	671,875	0	0	100.1	100.0
	児童福祉使用料	331,612,000	326,569,138	323,913,008	0	2,656,130	97.7	99.2
	保健衛生使用料	210,534,000	191,307,333	191,307,333	0	0	90.9	100.0
	清掃使用料	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0
	労働使用料	5,990,000	5,521,500	5,521,500	0	0	92.2	100.0
	農業使用料	1,311,000	1,203,524	1,203,524	0	0	91.8	100.0
	林業使用料	122,000	112,472	112,472	0	0	92.2	100.0
	商工使用料	797,000	569,782	569,782	0	0	71.5	100.0
	道路橋りょう使用料	90,025,000	92,829,063	92,829,063	0	0	103.1	100.0
	河川使用料	843,000	851,794	851,794	0	0	101.0	100.0
	都市計画使用料	11,571,000	12,812,264	12,812,264	0	0	110.7	100.0
	住宅使用料	895,711,000	867,049,417	823,208,801	0	43,771,085	91.9	94.9
	消防使用料	95,000	418,555	418,555	0	0	440.6	100.0
	小中学校使用料	2,282,000	2,118,704	2,118,704	0	0	92.8	100.0
	社会教育使用料	47,018,000	43,977,798	43,977,798	0	0	93.5	100.0
	保健体育使用料	44,669,000	42,472,369	42,472,369	0	0	95.1	100.0
	計	1,694,326,000	1,638,244,523	1,591,747,777	0	46,427,215	93.9	97.2
手数料	総務管理手数料	465,000	269,852	269,852	0	0	58.0	100.0
	徴税手数料	22,732,000	16,414,010	16,414,010	0	0	72.2	100.0
	戸籍住民基本台帳手数料	122,660,000	121,319,550	121,319,550	0	0	98.9	100.0
	保健衛生手数料	126,017,000	126,581,270	126,490,120	0	91,150	100.4	99.9
	清掃手数料	607,052,000	634,103,154	634,103,154	0	0	104.5	100.0
	簡易水道手数料	0	2,000	2,000	0	0	-	100.0
	農業手数料	62,000	88,250	88,250	0	0	142.3	100.0
	商工手数料	1,894,000	2,281,910	2,281,910	0	0	120.5	100.0
	土木管理手数料	9,330,000	10,439,750	10,439,750	0	0	111.9	100.0
	道路橋りょう手数料	620,000	681,200	681,200	0	0	109.9	100.0
	都市計画手数料	20,354,000	22,414,470	22,414,470	0	0	110.1	100.0
	住宅手数料	27,000	33,400	33,400	0	0	123.7	100.0
	小中学校手数料	2,000	2,750	2,750	0	0	137.5	100.0
	社会教育手数料	0	2,050	2,050	0	0	-	100.0
	心身障害者福祉手数料	0	250	250	0	0	-	100.0
	児童福祉手数料	0	41,000	40,750	0	250	-	99.4
	消防手数料	0	2,350	2,350	0	0	-	100.0
	労働手数料	0	300	300	0	0	-	100.0
	計	911,215,000	934,677,516	934,586,116	0	91,400	102.6	100.0
現年度分計		2,605,541,000	2,572,922,039	2,526,333,893	0	46,518,615	97.0	98.2
滞納繰越分								
使用料	児童福祉使用料	0	6,818,036	1,639,140	971,196	4,207,700	-	24.0
	保健衛生使用料	0	147,320	65,560	79,660	2,100	-	44.5
	住宅使用料	0	248,600,748	42,424,590	8,598,783	197,654,473	-	17.1
	計	0	255,566,104	44,129,290	9,649,639	201,864,273	-	17.3
手数料	保健衛生手数料	0	720,210	20,400	0	699,810	-	2.8
	清掃手数料	0	430,990	180,000	0	250,990	-	41.8
	計	0	1,151,200	200,400	0	950,800	-	17.4
滞納繰越分計		0	256,717,304	44,329,690	9,649,639	202,815,073	-	17.3
合計		2,605,541,000	2,829,639,343	2,570,663,583	9,649,639	249,333,688	98.7	90.8

（注）収入済額には、未還付金 7,567円（住宅使用料）が含まれている。

収入未済額の発生年度別内訳

区分＼発生年度		平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
児童福祉使用料	件数	15	72	61	31	100	136	415
	金額	201,800	897,500	676,100	558,300	1,874,000	2,656,130	6,863,830
保健衛生使用料	件数			1				1
	金額			2,100				2,100
住宅使用料	件数	5,359	1,223	1,167	1,303	2,210	2,247	13,509
	金額	89,683,053	21,506,638	20,211,446	23,428,671	42,824,665	43,771,085	241,425,558
保健衛生手数料	件数	62	9	9	9	7	13	109
	金額	435,870	69,390	73,470	73,470	47,610	91,150	790,960
清掃手数料	件数	1						1
	金額	250,990						250,990
児童福祉手数料	件数						1	1
	金額						250	250
合計	件数	5,437	1,304	1,238	1,343	2,317	2,397	14,036
	金額	90,571,713	22,473,528	20,963,116	24,060,441	44,746,275	46,518,615	249,333,688

第17款 国庫支出金

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	19,191,703,000	17,982,256,957	17,982,256,957	0	0	93.7	100.0
平成30年度	19,437,718,000	18,561,691,756	18,561,691,756	0	0	95.5	100.0
比較増減	△246,015,000	△579,434,799	△579,434,799	0	0	△1.8	0

収入済額は 17,982,257千円で、前年度の 18,561,692千円に比べ 579,435千円(3.1%)減少している。

国庫負担金の収入済額は 13,464,984千円で、前年度の 12,050,114千円に比べ 1,414,870千円(11.7%)増加している。増減の内訳は主に、児童福祉費国庫負担金 1,022,923千円(17.7%)及び心身障害者福祉費国庫負担金 129,142千円(6.0%)の増と社会福祉費国庫負担金 5,657千円(1.9%)の減である。

国庫補助金の収入済額は 4,442,703千円で、前年度の 6,429,735千円に比べ 1,987,032千円(30.9%)減少している。増減の内訳は主に、清掃費国庫補助金 531,398千円(2,468.3%)及び社会福祉費国庫補助金 213,334千円(1,093.6%)の増と農業費国庫補助金 2,429,449千円(71.4%)及び道路橋りょう費国庫補助金 460,795千円(48.2%)の減である。

委託金の収入済額は 74,570千円で、前年度の 81,843千円に比べ 7,273千円(8.9%)減少している。増減の内訳は主に、河川費委託金 3,419千円(67.9%)の増と総務管理費委託金 6,271千円(35.8%)の減である。

第18款 県 支 出 金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	43,316,711,580	21,365,513,458	21,365,513,458	0	0	49.3	100.0
平成30年度	36,931,637,680	18,420,742,990	18,420,742,990	0	0	49.9	100.0
比較増減	6,385,073,900	2,944,770,468	2,944,770,468	0	0	△0.6	0

収入済額は 21,365,513千円で、前年度の 18,420,743千円に比べ 2,944,770千円(16.0%)増加している。

県負担金の収入済額は 4,702,538千円で、前年度の 3,966,277千円に比べ 736,261千円(18.6%)増加 している。増減の内訳は主に、児童福祉費県負担金 399,707千円(25.1%)及び災害救助費県負担金 179,511千円(皆増)の増と社会福祉費県負担金 7,337千円(0.9%)及び河川費県負担金 3,054千円(22.7%)の減である。

県補助金の収入済額は 15,891,440千円で、前年度の 13,797,720千円に比べ 2,093,720千円(15.2%)増加している。増減の内訳は主に、保健衛生費県補助金 1,901,026千円(16.8%)及び農業費県補助金 57,052千円(9.7%)の増と老人福祉費県補助金 130,159千円(82.8%)及び児童福祉費県補助金 32,881千円(2.9%)の減である。

委託金の収入済額は 771,535千円で、前年度の 656,746千円に比べ 114,789千円(17.5%)増加している。増減の内訳は主に、選挙費委託金 102,465千円(102.7%)及び統計調査費委託金 12,328千円(120.1%)の増と道路橋りょう費委託金 2,125千円(77.4%)及び保健体育費委託金 224千円(21.4%)の減である。

第19款 財 産 収 入

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	213,846,000	197,789,994	197,789,994	0	0	92.5	100.0
平成30年度	140,733,000	223,405,381	223,405,381	0	0	158.7	100.0
比較増減	73,113,000	△25,615,387	△25,615,387	0	0	△66.2	0

収入済額は 197,790千円で、前年度の 223,405千円に比べ 25,615千円(11.5%)減少している。

財産運用収入の収入済額は 79,744千円で、前年度の 75,953千円に比べ 3,791千円(5.0%)増加している。この内訳は、土地建物貸付収入 1,834千円(3.2%)及び利子及び配当金 1,957千円(10.5%)の増である。

財産売払収入の収入済額は 118,046千円で、前年度の 147,452千円に比べ 29,406千円(19.9%)減少している。この内訳は主に、土地売払収入 17,745千円(13.7%)及び物品売払収入 10,486千円(90.6%)の減である。

第20款 寄　附　金

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	224,784,000	226,563,918	226,563,918	0	0	100.8	100.0
平成30年度	68,509,000	68,873,891	68,873,891	0	0	100.5	100.0
比較増減	156,275,000	157,690,027	157,690,027	0	0	0.3	0

収入済額は 226,564千円で、前年度の 68,874千円に比べ 157,690千円(229.0%)増加している。

増減の内訳は主に、小中学校費寄附金 60,509千円（1,171.5％）及び一般寄附金 57,671千円(11,964.9%)の増と児童福祉費寄附金 4,148千円(22.1%)及び商工費寄附金 2,000千円(皆減)の減である。

第21款 繰　入　金

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	11,256,025,000	11,195,100,293	11,195,100,293	0	0	99.5	100.0
平成30年度	8,051,930,000	8,040,465,430	8,040,465,430	0	0	99.9	100.0
比較増減	3,204,095,000	3,154,634,863	3,154,634,863	0	0	△0.4	0

収入済額は 11,195,100千円で、前年度の 8,040,465千円に比べ 3,154,635千円(39.2%)増加している。

特別会計繰入金の収入済額は 153,085千円で、前年度の 79,638千円に比べ 73,447千円(92.2%)増加している。増減の内訳は主に、荒井北井土地区画整理事業繰入金 82,012千円(404.6%)及び三代財産区繰入金 20,435千円(2,931.9%)の増と片平財産区繰入金 15,000千円(皆減)及び工業団地開発事業繰入金 11,628千円(皆減)の減である。

基金繰入金の収入済額は 11,042,015千円で、前年度の 7,960,827千円に比べ 3,081,188千円(38.7%)増加している。増減の内訳は主に、財政調整基金繰入金 4,150,000千円(96.3%)及び震災復興基金繰入金 195,492千円(38.0%)の増と減債基金繰入金 1,025,000千円(皆減)及び文化施設整備基金繰入金 273,525千円(90.5%)の減である。

第22款 繰　越　金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	4,799,755,124	4,799,755,357	4,799,755,357	0	0	100.0	100.0
平成30年度	4,133,633,530	4,133,633,779	4,133,633,779	0	0	100.0	100.0
比較増減	666,121,594	666,121,578	666,121,578	0	0	0	0

収入済額は 4,799,755千円で、前年度の 4,133,634千円に比べ 666,121千円(16.1%)増加している。

収入済額のうち 782,857千円は、事業の繰越に伴う財源であり、実質繰越額は 4,016,898千円である。

第23款 諸　収　入

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	4,377,192,680	4,834,876,389	4,472,290,127	34,183,271	328,402,991	102.2	92.5
平成30年度	3,958,223,000	4,536,504,823	4,230,293,429	9,453,395	296,757,999	106.9	93.3
比較増減	418,969,680	298,371,566	241,996,698	24,729,876	31,644,992	△4.7	△0.8

収入済額は 4,472,290千円で、前年度の 4,230,293千円に比べ 241,997千円(5.7%)増加している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は 99,171千円で、前年度の 107,107千円に比べ 7,936千円(7.4%)減少している。増減の主な内訳は、加算金 208千円(皆増)の増と延滞金 8,144千円(7.6%)の減である。

市預金利子の収入済額は 5,616千円で、前年度の 8,170千円に比べ 2,554千円(31.3%)減少している。

貸付金元利収入の収入済額は 3,555,352千円で、前年度の 2,759,712千円に比べ 795,640千円(28.8%)増加している。増減の内訳は主に、商工費貸付金元利収入 803,635千円(30.5%)及び災害救助費貸付金元利収入・滞納繰越分 3,637千円(1,169.5%)の増と災害救助費貸付金元利収入 11,633千円(10.2%)の減である。

受託事業収入の収入済額は 96,844千円で、前年度の 73,305千円に比べ 23,539千円(32.1%)増加している。この内訳は主に、保健衛生費受託事業収入 22,687千円(31.5%)の増である。

雑入の収入済額は 715,307千円で、前年度の 1,281,999千円に比べ 566,692千円(44.2%)減少している。

不納欠損額は 34,183千円で、前年度の 9,453千円に比べ 24,730千円(261.6%)増加している。不納欠損額の内訳は主に、災害救助費貸付金元利収入・滞納繰越分 21,852千円及び雑入 11,616千円である。

収入未済額は 328,403千円で、前年度の 296,758千円に比べ 31,645千円(10.7%)増加している。収入未済額の内訳は主に、雑入 232,516千円及び災害救助費貸付金元利収入 53,102千円である。

諸収入の収入状況

（単位　円・％）

科目＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
延滞金、加算金及び過料	80,002,000	99,170,504	99,170,504	0	0	124.0	100.0
延滞金	80,000,000	98,962,804	98,962,804	0	0	123.7	100.0
加算金	1,000	207,700	207,700	0	0	20,770.0	100.0
過料	1,000	0	0	0	0	-	-
市預金利子	4,000,000	5,616,208	5,616,208	0	0	140.4	100.0
市預金利子	4,000,000	5,616,208	5,616,208	0	0	140.4	100.0
貸付金元利収入	3,615,855,000	3,664,424,406	3,555,351,887	21,852,314	87,220,205	98.3	97.0
災害救助費貸付金元利収入	142,211,000	155,221,972	102,119,608	0	53,102,364	71.8	65.8
滞納繰越分（災害救助費貸付金元利収入）	24,360,000	59,918,434	3,948,279	21,852,314	34,117,841	16.2	6.6
商工費貸付金元利収入	3,434,684,000	3,434,684,000	3,434,684,000	0	0	100.0	100.0
都市計画費貸付金元利収入	14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0
受託事業収入	109,597,000	96,844,176	96,844,176	0	0	88.4	100.0
保健衛生費受託事業収入	107,445,000	94,692,176	94,692,176	0	0	88.1	100.0
農業費受託事業収入	2,152,000	2,152,000	2,152,000	0	0	100.0	100.0
雑入	567,738,680	968,821,095	715,307,352	12,330,957	241,182,786	126.0	73.8
滞納処分費	1,000	375,300	375,300	0	0	37,530.0	100.0
弁償金	16,000	11,884,918	3,700,977	0	8,183,941	23,131.1	31.1
実費徴収金	147,672,000	157,361,017	156,878,017	0	483,000	106.2	99.7
雑入	420,049,680	746,301,973	502,170,172	11,615,956	232,515,845	119.6	67.3
過年度収入	0	50,955,722	50,955,722	0	0	-	100.0
違約金及び延納利息	0	1,942,165	1,227,164	715,001	0	-	63.2
合計	4,377,192,680	4,834,876,389	4,472,290,127	34,183,271	328,402,991	102.2	92.5

収入未済額の発生年度別内訳

（単位　件・円）

発生年度＼区分	災害救助費貸付金元利収入		滞納繰越分（災害救助費貸付金元利収入）		弁償金		実費徴収金		雑入		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成26年度以前									15	549,384	15	549,384
平成27年度									636	20,069,134	636	20,069,134
平成28年度					1	4,425,768			774	17,900,523	775	22,326,291
平成29年度			16	1,128,996					843	18,858,309	859	19,987,305
平成30年度			418	32,988,845	1	3,709,965			882	151,724,815	1,301	188,423,625
令和元年度	621	53,102,364			1	48,208	149	483,000	775	23,413,680	1,546	77,047,252
合計	621	53,102,364	434	34,117,841	3	8,183,941	149	483,000	3,925	232,515,845	5,132	328,402,991

第24款 市　　債

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和元年度	8,234,650,000	6,830,650,000	6,830,650,000	0	0	83.0	100.0
平成30年度	6,888,000,000	6,506,100,000	6,506,100,000	0	0	94.5	100.0
比較増減	1,346,650,000	324,550,000	324,550,000	0	0	△11.5	0

収入済額は 6,830,650千円で、前年度の 6,506,100千円に比べ 324,550千円(5.0%)増加している。この内訳は主に、清掃債 505,400千円（皆増）及び小中学校債 233,000千円（59.2%）の増と臨時財政対策債 438,600千円（9.6%）及び消防債 297,400千円（86.7%）の減である。

市　債　決　算　額　の　推　移

（単位　千円・%）

年度／科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減額	対前年度増減率
総務債	34,200	皆増	178,200	421.1	64,200	△64.0		△64,200	皆減
民生債	5,200	△88.5	155,300	2,886.5		皆減	88,850	88,850	皆増
衛生債	591,300	34.6	680,300	15.1		皆減	505,400	505,400	皆増
農林水産業債		-		-	1,500	皆増	116,800	115,300	7,686.7
土木債	1,108,400	146.8	1,596,300	44.0	1,101,300	△31.0	808,700	△292,600	△26.6
消防債	64,400	46.7	719,600	1,017.4	343,100	△52.3	45,700	△297,400	△86.7
教育債	2,283,700	60.2	1,613,500	△29.3	444,200	△72.5	705,900	261,700	58.9
災害復旧債		-		-		-	443,500	443,500	皆増
臨時財政対策債	4,800,000	△7.1	4,961,000	3.4	4,551,800	△8.2	4,113,200	△438,600	△9.6
商工債		-		-		-	2,600	2,600	皆増
借換債		-		-		-		0	-
合計	8,887,200	17.4	9,904,200	11.4	6,506,100	△34.3	6,830,650	324,550	5.0
歳入総額に占める割合	5.1	-	7.0	-	4.9	-	4.8	-	-

(2) 歳　　出

ア 総　　括

支出済額は 135,430,676千円であり、前年度の 129,276,405千円に比べ 6,154,271千円(4.8%)増加している。

増減の内訳は主に、衛生費 2,875,865千円(14.5%)、民生費 2,807,209千円(6.9%)及び災害復旧費 1,858,702千円(36,063.3%)の増と、農業水産業費 2,610,185千円(28.8%)及び土木費 726,666千円(4.8%)の減である。

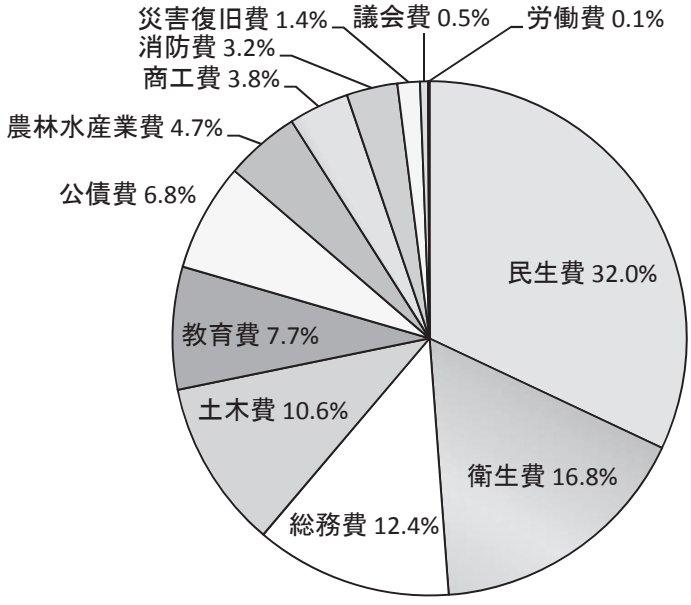
予算現額に対する執行率は 81.7%で、前年度の 84.7%に比べ 3.0ポイント下回り、未執行額は 30,438,510千円で、内訳は翌年度繰越額 23,444,748千円及び不用額 6,993,762千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	対予算	翌年度繰越額	対予算	不用額	対予算	支出済額の構成比率
1 議会費	651,651,000	633,293,324	97.2	0	-	18,357,676	2.8	0.5
2 総務費	17,318,117,571	16,790,316,794	97.0	54,131,000	0.3	473,669,777	2.7	12.4
3 民生費	45,731,152,130	43,402,085,273	94.9	542,982,241	1.2	1,786,084,616	3.9	32.0
4 衛生費	43,969,815,280	22,710,601,770	51.6	18,451,829,134	42.0	2,807,384,376	6.4	16.8
5 労働費	121,615,384	113,712,908	93.5	0	-	7,902,476	6.5	0.1
6 農林水産業費	8,164,404,550	6,445,139,527	79.0	1,554,306,000	19.0	164,959,023	2.0	4.7
7 商工費	5,366,159,560	5,161,168,796	96.2	0	-	204,990,764	3.8	3.8
8 土木費	15,466,180,554	14,343,554,428	92.7	568,324,407	3.7	554,301,719	3.6	10.6
9 消防費	4,502,923,232	4,278,906,184	95.0	70,424,079	1.6	153,592,969	3.4	3.2
10 教育費	11,904,675,986	10,476,436,944	88.0	919,949,700	7.7	508,289,342	4.3	7.7
11 災害復旧費	3,200,448,407	1,863,855,395	58.2	1,282,801,051	40.1	53,791,961	1.7	1.4
12 公債費	9,211,908,000	9,211,604,542	100.0	0	-	303,458	0.0	6.8
13 諸支出金	1,000	0	-	0	-	1,000	100.0	-
14 予備費	260,132,730	0	-	0	-	260,132,730	100.0	-
合計	165,869,185,384	135,430,675,885	81.7	23,444,747,612	14.1	6,993,761,887	4.2	100.0

一般会計
款別構成率



イ 性質別経費

義務的経費の支出済額は 50,725,725千円で、前年度の 49,034,732千円に比べ 1,690,993千円(3.4%)増加し、構成割合は前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

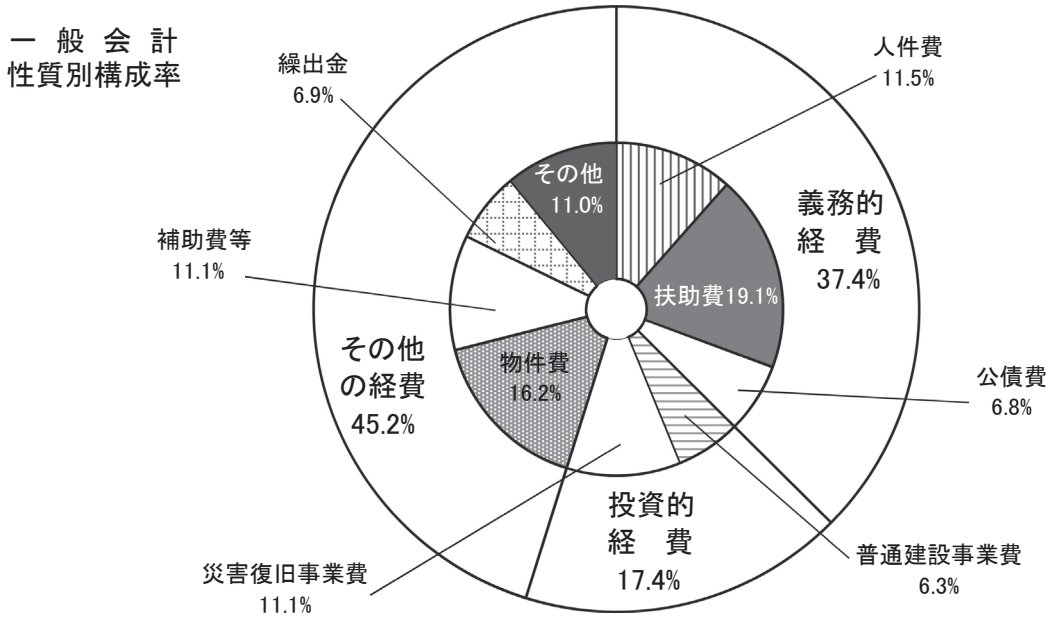
投資的経費の支出済額は 23,550,480千円で、前年度の 20,603,723千円に比べ 2,946,757千円(14.3%)増加し、構成割合は前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

その他の経費の支出済額は 61,154,471千円で、前年度の 59,637,950千円に比べ 1,516,521千円(2.5%)増加し、構成割合は前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

性 質 別 経 費

(単位 千円)

区分＼年度	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	構成比率の差
		%		%		%	ポイント
義務的経費	50,725,725	37.4	49,034,732	37.9	1,690,993	3.4	△0.5
人件費	15,613,036	11.5	15,333,551	11.9	279,485	1.8	△0.4
扶助費	25,901,084	19.1	24,108,824	18.6	1,792,260	7.4	0.5
公債費	9,211,605	6.8	9,592,357	7.4	△380,752	△4.0	△0.6
投資的経費	23,550,480	17.4	20,603,723	16.0	2,946,757	14.3	1.4
普通建設事業費	8,591,764	6.3	9,409,216	7.3	△817,452	△8.7	△1.0
補助事業費	5,186,638	3.8	5,455,639	4.2	△269,001	△4.9	△0.4
単独事業費	3,265,727	2.4	3,915,711	3.0	△649,984	△16.6	△0.6
その他	139,399	0.1	37,866	0.1	101,533	268.1	0.0
災害復旧事業費	14,958,716	11.1	11,194,507	8.7	3,764,209	33.6	2.4
その他の経費	61,154,471	45.2	59,637,950	46.1	1,516,521	2.5	△0.9
物件費	21,945,150	16.2	19,101,420	14.8	2,843,730	14.9	1.4
補助費等	15,085,501	11.1	15,074,480	11.7	11,021	0.1	△0.6
繰出金	9,274,301	6.9	8,462,745	6.5	811,556	9.6	0.4
その他	14,849,519	11.0	16,999,305	13.1	△2,149,786	△12.6	△2.1
合計	135,430,676	100.0	129,276,405	100.0	6,154,271	4.8	-



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 41件 23,444,748千円で、前年度の 19件 13,124,648千円に比べ件数は22件増加し、金額は10,320,100千円(78.6%)増加している。

繰越額の内容は、次のとおりである。

(単位　円)

区　分	事　業　等　名	繰　越　額
継続費 逓次繰越	ため池放射性物質対策事業(その2)	172,651,000
	計	172,651,000
繰越明許費	旧豊田貯水池利活用事業	7,931,000
	プレミアム付商品券事業	103,690,241
	地域密着型サービス拠点整備費補助金	137,632,000
	老人福祉施設等整備費補助金	86,800,000
	老人福祉施設等防災対策費補助金	4,950,000
	災害救助事業	209,910,000
	SDGs推進全世代健康都市圏事業	25,875,564
	医療介護病院改修事業	45,903,000
	除去土壌等搬出事業	18,377,149,100
	農作物等災害対策費補助金	921,336,000
	農業用施設整備事業	284,800,000
	地籍調査事業	13,001,000
	ため池放射性物質対策事業	136,667,000
	ふくしま森林再生事業	16,204,000
	林業成長産業化総合対策事業費補助金	9,647,000
	道路新設改良事業	34,047,391
	道路ストック整備事業	16,500,000
	橋りょう長寿命化事業	35,661,530
	駅前広場施設改修事業	17,920,000
	準用河川改修事業	14,870,000
	河道掘削等事業	4,008,000
	南川都市基盤河川改修事業	32,085,600
	優良建築物等整備費補助金	44,744,000
	街路整備事業	312,037,886
	公園改修事業	56,450,000
	消防力整備事業	54,951,834
	小学校施設環境整備事業	452,970,000
	中学校施設環境整備事業	305,250,000
	公民館改修事業	161,729,700
	農業施設災害復旧工事	549,922,924
	林業施設災害復旧工事	10,203,100
	道路災害復旧工事	169,795,000
	河川災害復旧工事	128,467,000
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	14,856,000
	公立学校施設災害復旧工事	188,948,027
	公民館災害復旧工事	161,973,000
	保健体育施設災害復旧工事	58,636,000
	計	23,207,522,897
事故繰越し	携帯電話等エリア整備事業	46,200,000
	医療介護病院改修事業	2,901,470
	水害ハザードマップ改訂事業	15,472,245
	計	64,573,715
繰　越　額　合　計		23,444,747,612

エ 不用額

不用額は 6,993,762千円で、前年度の 10,212,178千円に比べ 3,218,416千円(31.5%)減少している。

節別に見ると、給与費(1～4節)の不用額は 643,537千円で、その内訳は、職員手当等 388,322千円、共済費 149,638千円、給料 83,958千円及び報酬 21,619千円であり、前年度の 453,668千円に比べ 189,869千円(41.9%)増加している。

扶助費の不用額は 685,082千円で、内訳の主なものは、生活保護費 207,622千円、こども支援費 170,840千円及び障害福祉費 145,837千円であり、前年度の 558,909千円に比べ 126,173千円(22.6%)増加している。

繰出金の不用額は 441,397千円で、内訳の主なものは、介護保険事業費 148,410千円、国保年金費 144,615千円及び土地区画整理費 80,890千円であり、前年度の 477,620千円に比べ 36,223千円(7.6%)減少している。

不 用 額 に 関 す る 調

(単位 円)

節 / 款	給与費 (1～4節)	20 扶助費	28 繰出金	その他の節	うち節の金額 全額不用	予備費	計
1 議会費	3,511,447			14,846,229			18,357,676
2 総務費	177,698,731	8,125,000		287,846,046	1,714,000		473,669,777
3 民生費	134,484,433	647,976,346	300,594,536	703,029,301	364,000		1,786,084,616
4 衛生費	62,429,963	28,592,590	8,455,426	2,707,906,397	186,000		2,807,384,376
5 労働費	2,532,870			5,369,606	122,000		7,902,476
6 農林水産業費	28,903,464		13,410,899	122,644,660			164,959,023
7 商工費	18,854,909		2,718	186,133,137	29,594,000		204,990,764
8 土木費	50,251,641		118,933,824	385,116,254	548,000		554,301,719
9 消防費	110,061,744			43,531,225	13,000		153,592,969
10 教育費	54,808,022	388,442		453,092,878	530,000		508,289,342
11 災害復旧費				53,791,961	2,997,400		53,791,961
12 公債費				303,458			303,458
13 諸支出金				1,000	1,000		1,000
14 予備費						260,132,730	260,132,730
合計	643,537,224	685,082,378	441,397,403	4,963,612,152	36,069,400	260,132,730	6,993,761,887

(注) 給与費は、1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 で臨時職員の共済費を含んでいる。

節別不用額に関する調

（単位　円・%）

節 ＼ 区分		予算現額 (A)	執行済額	翌年度繰越額	不用額 (B)	不用額構成率	(B)/(A)
給与費	1 報酬	497,605,077	475,986,497		21,618,580	0.3	4.3
	2 給料	7,359,152,000	7,275,194,123		83,957,877	1.2	1.1
	3 職員手当等	6,098,116,040	5,709,793,947		388,322,093	5.6	6.4
	4 共済費	2,927,145,000	2,777,506,326		149,638,674	2.1	5.1
	(1～4節)計	16,882,018,117	16,238,480,893		643,537,224	9.2	3.8
5	災害補償費	2,691,171	2,491,171		200,000	0.0	7.4
6	恩給及び退職年金	945,000	944,800		200	0.0	0.0
7	賃金	2,448,563,685	2,235,260,898	4,423,000	208,879,787	3.0	8.5
8	報償費	737,775,540	681,566,976	1,612,700	54,595,864	0.8	7.4
9	旅費	170,158,660	113,431,554	2,438,356	54,288,750	0.8	31.9
10	交際費	3,918,000	2,454,712		1,463,288	0.0	37.3
11	需用費	4,817,832,937	4,454,844,877	73,221,288	289,766,772	4.1	6.0
12	役務費	857,726,060	772,552,084	1,705,834	83,468,142	1.2	9.7
13	委託料	52,915,563,891	30,866,748,547	19,158,120,116	2,890,695,228	41.3	5.5
14	使用料及び賃借料	1,612,427,553	1,532,600,040		79,827,513	1.1	5.0
15	工事請負費	8,233,889,977	5,608,385,340	2,422,046,328	203,458,309	2.9	2.5
16	原材料費	97,837,400	93,139,512	1,858,414	2,839,474	0.0	2.9
17	公有財産購入費	340,473,426	188,774,998	142,719,470	8,978,958	0.1	2.6
18	備品購入費	665,437,728	557,720,377	54,780,000	52,937,351	0.8	8.0
19	負担金補助及び交付金	21,050,916,702	18,972,697,251	1,219,965,000	858,254,451	12.3	4.1
20	扶助費	22,374,796,171	21,479,803,793	209,910,000	685,082,378	9.8	3.1
21	貸付金	3,535,734,000	3,532,284,000		3,450,000	0.1	0.1
22	補償補填及び賠償金	291,485,636	132,445,568	151,824,106	7,215,962	0.1	2.5
23	償還金利子及び割引料	9,597,150,000	9,578,842,431		18,307,569	0.3	0.2
24	投資及び出資金	2,269,772,000	2,126,275,523		143,496,477	2.1	6.3
25	積立金	6,976,090,000	6,975,980,809		109,191	0.0	0.0
26	寄附金	0	0			-	-
27	公課費	10,151,000	8,649,134	123,000	1,378,866	0.0	13.6
28	繰出金	9,715,698,000	9,274,300,597		441,397,403	6.3	4.5
計		165,609,052,654	135,430,675,885	23,444,747,612	6,733,629,157	96.3	4.1
予備費		260,132,730	0		260,132,730	3.7	100.0
合計		165,869,185,384	135,430,675,885	23,444,747,612	6,993,761,887	100.0	4.2

（注） 給与費は、臨時職員の共済費を含んでいる。

オ 各科目別決算

第1款 議 会 費

（単位 円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	651,651,000	633,293,324	0	18,357,676	97.2
平成30年度	686,699,000	672,888,964	0	13,810,036	98.0
比較増減	△35,048,000	△39,595,640	0	4,547,640	△0.8

支出済額は633,293千円で、前年度の672,889千円に比べ39,596千円(5.9%)減少している。

増減の内訳は主に、委託料2,744千円(28.8%)及び需用費2,092千円(28.5%)の増と負担金補助及び交付金18,172千円(41.9%)及び旅費8,578千円(84.4%)の減である。

不用額は18,358千円で、内訳は主に、負担金補助及び交付金9,879千円、職員手当等2,605千円、需用費1,170千円、旅費1,098千円及び委託料1,001千円である。

第2款 総 務 費

（単位 円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	17,318,117,571	16,790,316,794	54,131,000	473,669,777	97.0
平成30年度	16,723,438,382	16,301,866,421	53,970,000	367,601,961	97.5
比較増減	594,679,189	488,450,373	161,000	106,067,816	△0.5

支出済額は16,790,317千円で、前年度の16,301,866千円に比べ488,451千円(3.0%)増加している。

増減の内訳は主に、選挙費269,675千円(167.7%)及び人事管理費178,370千円(61.8%)の増と財産管理費299,317千円(59.3%)及び徴収費47,255千円(7.9%)の減である。

翌年度繰越額は54,131千円で、内訳は、旧豊田貯水池利活用事業に係る繰越明許費繰越額7,931千円及び携帯電話等エリア整備事業に係る事故繰越し繰越額46,200千円である。

不用額は473,670千円で、内訳は主に、情報政策費80,809千円、行政センター及び連絡所費60,750千円、総務法務費34,418千円、人事管理費33,678千円、資産税費32,795千円、徴収費28,798千円及び市民税費26,297千円である。

第3款 民 生 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	45,731,152,130	43,402,085,273	542,982,241	1,786,084,616	94.9
平成30年度	41,868,681,040	40,594,876,564	12,924,000	1,260,880,476	97.0
比較増減	3,862,471,090	2,807,208,709	530,058,241	525,204,140	△2.1

支出済額は43,402,085千円で、前年度の40,594,877千円に比べ2,807,208千円(6.9%)増加している。

増減の内訳は主に、こども育成費1,099,486千円(14.6%)及び災害救助費963,138千円(12,272.4%)の増と後期高齢者医療費31,060千円(0.9%)及び児童障害福祉費17,509千円(1.8%)の減である。

翌年度繰越額は542,982千円で、内訳は、プレミアム付商品券事業103,690千円、地域密着型サービス拠点整備費補助金137,632千円、老人福祉施設等整備費補助金86,800千円、老人福祉施設等防災対策費補助金4,950千円及び災害救助事業209,910千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は1,786,085千円で、内訳は主に、こども育成費612,538千円、生活保護費228,802千円、こども支援費204,941千円、障害福祉費172,703千円、介護保険事業費149,210千円及び国民年金費146,319千円である。

第4款 衛 生 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	43,969,815,280	22,710,601,770	18,451,829,134	2,807,384,376	51.6
平成30年度	38,603,915,480	19,834,737,075	11,432,234,280	7,336,944,125	51.4
比較増減	5,365,899,800	2,875,864,695	7,019,594,854	△4,529,559,749	0.2

支出済額は22,710,602千円で、前年度の19,834,737千円に比べ2,875,865千円(14.5%)増加している。

増減の内訳は主に、原子力災害対策費1,911,671千円(16.7%)及び清掃費1,358,542千円(40.6%)の増と道路除染対策費162,402千円(77.2%)及び廃棄物対策費100,422千円(66.7%)の減である。

翌年度繰越額は18,451,829千円で、内訳は、SDGs推進全世代健康都市圏事業25,876千円、医療介護病院改修事業45,903千円及び除去土壌等搬出事業18,377,149千円に係る繰越明許費繰越額18,448,928千円と医療介護病院改修事業に係る事故繰越し繰越額2,901千円である。

不用額は2,807,384千円で、内訳は主に、原子力災害対策費2,289,216千円、保健所地域保健費222,531千円、清掃費86,001千円及び母子保健衛生費78,095千円である。

第5款 労 働 費

（単位 円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	121,615,384	113,712,908	0	7,902,476	93.5
平成30年度	160,617,000	156,372,159	0	4,244,841	97.4
比較増減	△39,001,616	△42,659,251	0	3,657,635	△3.9

支出済額は113,713千円で、前年度の156,372千円に比べ42,659千円(27.3%)減少している。

この内訳は、勤労青少年ホーム費104千円(14.8%)及び労働諸費42,555千円(27.3%)の減である。

不用額は7,902千円で、内訳は、労働諸費7,051千円及び勤労青少年ホーム費851千円である。

第6款 農林水産業費

（単位 円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	8,164,404,550	6,445,139,527	1,554,306,000	164,959,023	79.0
平成30年度	9,819,274,585	9,055,324,136	680,239,550	83,710,899	92.2
比較増減	△1,654,870,035	△2,610,184,609	874,066,450	81,248,124	△13.2

支出済額は6,445,140千円で、前年度の9,055,324千円に比べ2,610,184千円(28.8%)減少している。

増減の内訳は主に、農業振興費62,523千円(11.1%)及び農業集落排水事業費20,348千円(3.9%)の増と農地費2,678,951千円(40.6%)及び農業政策費21,101千円(5.8%)の減である。

翌年度繰越額は1,554,306千円で、内訳は、ため池放射性物質対策事業(その2)に係る継続費逓次繰越額172,651千円と農作物等災害対策費補助金921,336千円、農業用施設整備事業284,800千円、地籍調査事業13,001千円、ため池放射性物質対策事業 136,667千円、ふくしま森林再生事業16,204千円及び林業成長産業化総合対策事業費補助金9,647千円に係る繰越明許費繰越額381,655千円である。

不用額は164,959千円で、内訳は主に、農業振興費81,367千円、農業集落排水事業費26,884千円、農地費18,130千円及び総合地方卸売市場費13,411千円である。

第7款 商 工 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	5,366,159,560	5,161,168,796	0	204,990,764	96.2
平成30年度	3,774,365,000	3,708,021,286	0	66,343,714	98.2
比較増減	1,591,794,560	1,453,147,510	0	138,647,050	△2.0

支出済額は5,161,169千円で、前年度の3,708,021千円に比べ1,453,148千円(39.2%)増加している。

増減の内訳は、商工振興費849,243千円(29.4%)及び産業創出費642,230千円(352.7%)の増と観光物産費38,326千円(6.0%)の減である。

不用額は204,991千円で、内訳は、商工振興費124,283千円、工業用水道費29,594千円、観光物産費29,372千円及び産業創出費21,742千円である。

第8款 土 木 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	15,466,180,554	14,343,554,428	568,324,407	554,301,719	92.7
平成30年度	16,230,209,747	15,070,220,740	595,152,554	564,836,453	92.8
比較増減	△764,029,193	△726,666,312	△26,828,147	△10,534,734	△0.1

支出済額は14,343,554千円で、前年度の15,070,221千円に比べ726,667千円(4.8%)減少している。

増減の内訳は主に、建築指導費255,135千円(186.9%)及び街路費230,465千円(皆増)の増と道路建設費1,065,548千円(55.5%)及び河川費284,010千円(39.6%)の減である。

翌年度繰越額は568,324千円で、内訳は、道路新設改良事業34,047千円、道路ストック整備事業16,500千円、橋りょう長寿命化事業35,661千円、駅前広場施設改修事業17,920千円、準用河川改修事業14,870千円、河道掘削等事業4,008千円、南川都市基盤河川改修事業32,086千円、優良建築物等整備費補助金44,744千円、街路整備事業312,038千円及び公園改修事業56,450千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は554,302千円で、内訳は主に、公共下水道費251,103千円、土地区画整理費84,869千円、都市計画費41,625千円、住宅費41,283千円、道路維持費39,876千円及び道路建設費38,504千円である。

第9款 消 防 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	4,502,923,232	4,278,906,184	70,424,079	153,592,969	95.0
平成30年度	4,270,228,100	4,221,887,849	16,500,000	31,840,251	98.9
比較増減	232,695,132	57,018,335	53,924,079	121,752,718	△ 3.9

支出済額は 4,278,906千円で、前年度の 4,221,888千円に比べ 57,018千円(1.4%)増加している。

増加の内訳は、災害対策費 50,813千円(140.2%)及び消防防災費 6,205千円(0.1%)の増である。

翌年度繰越額は 70,424千円で、内訳は、消防力整備事業に係る繰越明許費繰越額 54,952千円と水害ハザードマップ改訂事業に係る事故繰越し繰越額 15,472千円である。

不用額は 153,593千円で、内訳は、消防防災費 150,603千円及び災害対策費 2,990千円である。

第10款 教 育 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	11,904,675,986	10,476,436,944	919,949,700	508,289,342	88.0
平成30年度	10,731,509,240	10,062,698,634	333,628,000	335,182,606	93.8
比較増減	1,173,166,746	413,738,310	586,321,700	173,106,736	△ 5.8

支出済額は 10,476,437千円で、前年度の 10,062,699千円に比べ 413,738千円(4.1%)増加している。

増減の内訳は主に、学校施設費 390,461千円(40.7%)及び生涯学習費 117,377千円(10.4%)の増と文化振興費 280,711千円(21.3%)及び美術館費 69,884千円(17.0%)の減である。

翌年度繰越額は 919,950千円で、内訳は、小学校施設環境整備事業 452,970千円及び中学校施設環境整備事業 305,250千円及び公民館改修事業 161,730千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は 508,289千円で、内訳は主に、学校管理費 156,053千円、学校施設費 97,713千円、生涯学習費 77,480千円、教育研修センター費 56,541千円、学校教育推進費 28,858千円及び文化振興費 20,670千円である。

第11款　災害復旧費

（単位　円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	3,200,448,407	1,863,855,395	1,282,801,051	53,791,961	58.2
平成30年度	26,817,000	5,153,760	0	21,663,240	19.2
比較増減	3,173,631,407	1,858,701,635	1,282,801,051	32,128,721	39.0

支出済額は 1,863,855千円で、前年度の 5,154千円に比べ 1,858,701千円(36,063.3%)増加している。

増減の内訳は主に、廃棄物処理施設災害復旧費 830,440千円（皆増）及び道路橋りょう災害復旧費 398,749千円（18,443.5%）の増である。

翌年度繰越額は 1,282,801千円で、内訳は、農業施設災害復旧工事 549,923千円、林業施設災害復旧工事 10,203千円、道路災害復旧工事 169,795千円、河川災害復旧工事 128,467千円、社会福祉施設等災害復旧費補助金 14,856千円、公立学校施設災害復旧工事 188,948千円、公民館災害復旧工事 161,973千円及び保健体育施設災害復旧工事 58,636千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は 53,792千円で、内訳は主に、農業施設災害復旧費 30,131千円、保健体育施設災害復旧費 11,446千円、公立学校施設災害復旧費 4,649千円、河川災害復旧費 3,583千円及び林業施設災害復旧費 2,994千円である。

第12款　公　債　費

（単位　円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	9,211,908,000	9,211,604,542	0	303,458	100.0
平成30年度	9,593,641,000	9,592,357,221	0	1,283,779	100.0
比較増減	△381,733,000	△380,752,679	0	△980,321	0.0

支出済額は 9,211,605千円で、前年度の 9,592,357千円に比べ 380,752千円(4.0%)減少している。

公債費（元金及び利子）の推移は、次のとおりである。

（単位　千円）

年度／区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	対前年度増減額	金額	対前年度増減額	金額	対前年度増減額	金額	対前年度増減額
元金	9,112,037	393,335	9,173,770	61,733	9,059,499	△114,271	8,772,974	△286,525
利子	745,953	△159,720	626,544	△119,409	532,858	△93,686	438,631	△94,227
合計	9,857,990	233,615	9,800,314	△57,676	9,592,357	△207,957	9,211,605	△380,752

第13款 諸支出金

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和元年度	1,000	0	0	1,000	0.0
平成30年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は皆無で、前年度と同額である。

第14款 予備費

（単位 円）

区分 / 年度	当初予算 (A)	補正予算 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (A) + (B) − (C)
令和元年度	300,000,000	412,314,000	452,181,270	260,132,730
平成30年度	300,000,000	△8,978,000	167,187,364	123,834,636
比較増減	0	421,292,000	284,993,906	136,298,094

予備費の充用は 84件 452,181千円で、前年度の 31件 167,187千円に比べ、件数で 53件増加し、金額で 284,994千円(170.5%)増加している。

充用額の内訳は主に、道路橋りょう災害復旧費の令和元年発生災害対策費 143,671千円、農業施設災害復旧費の令和元年発生災害復旧費 80,000千円及び災害救助費の応急仮設住宅維持管理費 40,808千円である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

（単位 件・円）

年度 / 款	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	6	17,906,571	10	20,816,370	△4	△2,909,799
民生費	38	109,025,130	1	4,739,040	37	104,286,090
衛生費	4	10,710,000			4	10,710,000
労働費	2	1,277,384			2	1,277,384
農林水産業費	2	4,391,000			2	4,391,000
商工費	1	1,069,560			1	1,069,560
土木費	2	800,000	1	132,323,914	1	△131,523,914
消防費	17	27,073,232	10	5,612,100	7	21,461,132
教育費	6	28,856,986	9	3,695,940	△3	25,161,046
災害復旧費	6	251,071,407			6	251,071,407
合計	84	452,181,270	31	167,187,364	53	284,993,906

カ 予算の流用

予算の流用は 104件 108,330千円で、前年度の 78件 76,208千円に比べ、件数は 26件増加し、金額は 33,122千円(42.2%)増加している。

予算の流用状況は、次のとおりである。

（単位 件・円）

年度 / 款	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費			1	232,480	△1	△232,480
総務費	31	22,682,664	10	8,108,600	21	14,574,064
民生費	11	2,513,501	2	850,000	9	1,663,501
衛生費	11	21,689,729	5	3,090,116	6	18,599,613
労働費	2	334,740			2	334,740
農林水産業費	7	2,142,300	4	1,407,434	3	734,866
商工費	2	869,380	6	1,668,320	△4	△798,940
土木費	16	21,971,161	30	49,056,940	△14	△27,085,779
消防費	3	622,843			3	622,843
教育費	15	17,132,421	20	11,793,865	△5	5,338,556
災害復旧費	6	18,371,250			6	18,371,250
合計	104	108,329,989	78	76,207,755	26	32,122,234

(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で 14,955,850千円であり、前年度の 14,243,069千円に比べ 712,781千円(5.0%)増加している。

増減の内訳は主に、工業団地開発事業 423,512千円(12,357.7%)、介護保険 209,402千円(6.1%)及び県中都市計画大町土地区画整理事業 176,967千円(147.5%)の増と水道事業 102,984千円(70.1%)、県中都市計画徳定土地区画整理事業 92,725千円(23.7%)及び熱海温泉事業 34,728千円(皆減)の減である。

繰 出 金 ・ 繰 入 金

特別会計			一般会計からの繰出金			
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険			2,498,645,883	2,487,375,283	11,270,600	0.5
後期高齢者医療			695,592,993	713,136,749	△17,543,756	△2.5
介護保険			3,656,661,891	3,447,259,476	209,402,415	6.1
公共用地先行取得事業			556,214	69,865	486,349	696.1
県中都市計画荒井北井土地区画整理事業			0	0	0	-
県中都市計画中谷地土地区画整理事業			0	0	0	-
県中都市計画富田第二土地区画整理事業			75,134,631	49,332,158	25,802,473	52.3
県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業			537,705,973	412,177,856	125,528,117	30.5
県中都市計画徳定土地区画整理事業			298,832,059	391,556,912	△92,724,853	△23.7
県中都市計画大町土地区画整理事業			296,922,040	119,955,290	176,966,750	147.5
駐車場事業			21,203,019	32,138,595	△10,935,576	△34.0
県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業			116,617,240	121,017,781	△4,400,541	△3.6
総合地方卸売市場			474,339,101	472,183,823	2,155,278	0.5
工業団地開発事業			426,939,282	3,427,114	423,512,168	12,357.7
熱海温泉事業			0	34,728,000	△34,728,000	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付金			550,697	476,721	73,976	15.5
湖南簡易水道事業			161,717,377	163,237,770	△1,520,393	△0.9
中田簡易水道事業			2,465,169	6,038,529	△3,573,360	△59.2
熱海中山簡易水道事業			10,417,028	8,633,197	1,783,831	20.7
計			9,274,300,597	8,462,745,119	811,555,478	9.6
財産区	管理会	多田野財産区	0	0	0	-
		河内財産区	0	0	0	-
		片平財産区	0	0	0	-
		月形財産区	0	0	0	-
		舟津財産区	0	0	0	-
		舘財産区	0	0	0	-
		浜路財産区	0	0	0	-
		横沢財産区	0	0	0	-
		中野財産区	0	0	0	-
		後田財産区	0	0	0	-
		計	0	0	0	-
	議会	赤津財産区	0	0	0	-
		三代財産区	0	0	0	-
		福良財産区	0	0	0	-
		計	0	0	0	-
公営企業		水道事業	43,922,092	146,906,421	△102,984,329	△70.1
		工業用水道事業	0	0	0	-
		下水道事業	5,099,677,872	5,115,815,429	△16,137,557	△0.3
		農業集落排水事業	537,949,890	517,602,032	20,347,858	3.9
		計	5,681,549,854	5,780,323,882	△98,774,028	△1.7
合計			14,955,850,451	14,243,069,001	712,781,450	5.0

また、一般会計への繰入金は、特別会計全体で 153,085千円であり、前年度の 79,638千円に比べ73,447千円(92.2%)増加している。

増減の内訳は主に、県中都市計画荒井北井土地区画整理事業 82,012千円(404.6%)及び三代財産区 20,435千円(2,931.8%)の増と片平財産区 15,000千円(皆減)及び工業団地開発事業 11,628千円(皆減)の減である。

の 状 況

(単位 円・%)

一般会計への繰入金			
令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
23,704,000	26,386,900	△2,682,900	△10.2
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
102,283,300	20,270,916	82,012,384	404.6
47,600	493,900	△446,300	△90.4
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	11,628,000	△11,628,000	皆減
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
126,034,900	58,779,716	67,255,184	114.4
1,141,000	1,134,000	7,000	0.6
1,141,000	1,134,000	7,000	0.6
0	15,000,000	△15,000,000	皆減
0	0	0	-
92,000	92,000	0	0.0
102,000	102,000	0	0.0
0	0	0	-
99,000	743,523	△644,523	△86.7
1,500,000	99,000	1,401,000	1,415.2
0	0	0	-
4,075,000	18,304,523	△14,229,523	△77.7
904,004	1,177,484	△273,480	△23.2
21,131,984	697,000	20,434,984	2,931.8
939,004	679,000	260,004	38.3
22,974,992	2,553,484	20,421,508	799.8
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
153,084,892	79,637,723	73,447,169	92.2

(注1)
公営企業への繰出金は、負担金、補助金及び出資金である。

(注2)
財産区の区分のうち、管理会とは、地方自治法第296条の2に基づき条例で財産区管理会を置く財産区であり、議会とは、地方自治法第295条に基づき議会を設ける財産区である。

(注3)
公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

3　特　別　会　計

3 特 別 会 計

29特別会計の決算額は、歳入 62,608,895千円で、前年度の 63,251,237千円に比べ 642,342千円(1.0%)減少している。歳出 60,588,443千円で、前年度の 61,374,304千円に比べ 785,861千円(1.3%)減少している。歳入歳出差引額は 2,020,452千円となっているが、この中には翌年度へ繰越すべき財源として394,281千円(繰越明許費繰越額373,921千円、事故繰越し繰越額 20,360千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 1,626,171千円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は △37,167千円である。(11頁参照)

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入 28,861,143千円、歳出 28,444,811千円で、歳入歳出差引額は 416,332千円であり、前年度に比べ、歳入 1,545,860千円(5.1%)、歳出 1,731,402千円(5.7%)それぞれ減少している。

ア 歳　　入

収入済額は28,861,143千円で、前年度の30,407,003千円に比べ1,545,860千円(5.1%)減少している。

増減の内訳は主に、繰入金 185,776千円(7.5%)及び療養給付費交付金 95,299千円(皆増)の増と繰越金 904,040千円(79.7%)及び県支出金 510,359千円(2.5%)の減である。

不納欠損額は 277,969千円で、前年度の 248,175千円に比べ 29,794千円(12.0%)増加している。不納欠損の主な事由は、時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は 2,900,016千円で、内訳は、国民健康保険税 2,898,572千円及び諸収入 1,444千円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	収入済額の構成比率
1 国民健康保険税	5,603,039,000	8,707,103,151	5,546,669,142	270,587,046	2,898,571,863	99.0	(64.5) 63.7	19.2
現年課税分	5,078,082,000	5,685,662,400	5,057,127,908	0	636,984,992	99.6	(89.5) 88.9	17.5
滞納繰越分	524,957,000	3,021,440,751	489,541,234	270,587,046	2,261,586,871	93.3	(17.9) 16.2	1.7
2 国庫支出金	14,619,000	19,082,000	19,082,000	0	0	130.5	100.0	0.1
3 県支出金	20,520,069,000	20,116,931,897	20,116,931,897	0	0	98.0	100.0	69.7
4 財産収入	862,000	647,008	647,008	0	0	75.1	100.0	0.0
5 繰入金	2,817,766,000	2,673,150,883	2,673,150,883	0	0	94.9	100.0	9.3
6 繰越金	230,790,000	230,790,155	230,790,155	0	0	100.0	100.0	0.8
7 諸収入	100,638,000	187,397,639	178,572,690	7,381,987	1,444,562	177.4	95.3	0.6
8 療養給付費交付金	0	95,299,024	95,299,024	0	0	-	100.0	0.3
合計	29,287,783,000	32,030,401,757	28,861,142,799	277,969,033	2,900,016,425	98.5	90.1	100.0

(注1) 収入済額の中には、未還付金 8,724,900円(医療給付費分現年課税分 8,450,500円、医療給付費分滞納繰越分 274,400円)が含まれている。

(注2) 1 国民健康保険税の収入率 対調定の(　)内の数字は、前年度の率である。

(注3) 1 国民健康保険税の内訳は、64頁の「国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳」を参照

歳入款別決算対前年度比較

（単位　円・%）

款＼年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 金額	比較増減 増減率
国民健康保険税	5,546,669,142	5,979,409,290	△432,740,148	△7.2
現年課税分	5,057,127,908	5,403,007,040	△345,879,132	△6.4
滞納繰越分	489,541,234	576,402,250	△86,861,016	△15.1
国庫支出金	19,082,000	8,284,000	10,798,000	130.3
県支出金	20,116,931,897	20,627,290,753	△510,358,856	△2.5
財産収入	647,008	491,412	155,596	31.7
繰入金	2,673,150,883	2,487,375,283	185,775,600	7.5
繰越金	230,790,155	1,134,830,437	△904,040,282	△79.7
諸収入	178,572,690	169,322,277	9,250,413	5.5
療養給付費交付金	95,299,024	0	95,299,024	皆増
合計	28,861,142,799	30,407,003,452	△1,545,860,653	△5.1

国民健康保険税の収入未済額は2,898,572千円で、前年度の3,050,483千円に比べ151,911千円(5.0%)減少し、収入率(対調定)は、現年課税分が88.9%で前年度を0.6ポイント、滞納繰越分が16.2%で前年度を1.7ポイントそれぞれ下回っている。

医療給付費分の収入未済額は1,923,765千円で、前年度の2,027,329千円に比べ103,564千円(5.1%)減少し、収入率(対調定)は、現年課税分が89.3%で前年度を0.5ポイント、滞納繰越分が16.2%で前年度を1.7ポイントそれぞれ下回っている。

後期高齢者支援金等分の収入未済額は684,509千円で、前年度の715,240千円に比べ30,731千円(4.3%)減少し、収入率(対調定)は、現年課税分が89.0%で前年度を0.5ポイント、滞納繰越分が16.2%で前年度を1.8ポイントそれぞれ下回っている。

介護納付金分の収入未済額は290,298千円で、前年度の307,914千円に比べ17,616千円(5.7%)減少し、収入率(対調定)は、現年課税分が85.6%で前年度を0.7ポイント、滞納繰越分が15.8%で前年度を1.4ポイントそれぞれ下回っている。

国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳

（単位　円・%）

種別＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定 本年度	収入率 対調定 前年度
国民健康保険税		5,603,039,000	8,707,103,151	5,546,669,142	270,587,046	2,898,571,863	99.0	63.7	64.5
	現年課税分	5,078,082,000	5,685,662,400	5,057,127,908	0	636,984,992	99.6	88.9	89.5
	滞納繰越分	524,957,000	3,021,440,751	489,541,234	270,587,046	2,261,586,871	93.3	16.2	17.9
内訳	医療給付費分	3,772,087,000	5,851,281,543	3,758,226,845	178,014,409	1,923,765,189	99.6	64.2	64.9
	現年課税分	3,428,163,000	3,843,303,690	3,432,011,539	0	419,742,651	100.1	89.3	89.8
	滞納繰越分	343,924,000	2,007,977,853	326,215,306	178,014,409	1,504,022,538	94.9	16.2	17.9
	後期高齢者支援金等分	1,389,440,000	2,125,899,312	1,376,644,141	64,746,498	684,508,673	99.1	64.8	65.7
	現年課税分	1,260,798,000	1,417,736,210	1,261,673,480	0	156,062,730	100.1	89.0	89.5
	滞納繰越分	128,642,000	708,163,102	114,970,661	64,746,498	528,445,943	89.4	16.2	18.0
	介護納付金分	441,512,000	729,922,296	411,798,156	27,826,139	290,298,001	93.3	56.4	57.9
	現年課税分	389,121,000	424,622,500	363,442,889	0	61,179,611	93.4	85.6	86.3
	滞納繰越分	52,391,000	305,299,796	48,355,267	27,826,139	229,118,390	92.3	15.8	17.2

（注1）収入済額の中には、未還付金8,724,900円（医療給付費分現年課税分8,450,500円、医療給付費分滞納繰越分274,400円）が含まれている。

（注2）介護納付金は、国民健康保険加入者で、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）が納付するものである。

国民健康保険税の不納欠損処分に関する調

（単位　件・円）

区分 / 不納欠損処分事由	地方税法第15条の7第4項（3年間執行の停止継続）		地方税法第15条の7第5項（明らかに徴収不能）		地方税法第18条（時効(5年間)による徴収権の消滅）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産なし	14,394	66,104,764	231	1,951,102		
生活窮迫	847	4,813,729				
所在・財産不明	458	2,327,200				
時効					36,862	195,390,251
合計	15,699	73,245,693	231	1,951,102	36,862	195,390,251

国民健康保険税の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

（単位　件・円）

区分 / 発生年度	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額
平成24年度以前	4,075	32,593,519	24,612	249,311,544
平成25年度	5,101	31,338,233	9,185	76,845,184
平成26年度	32,378	155,511,760	18,131	144,083,110
平成27年度	6,603	31,033,917	61,925	384,538,397
平成28年度	4,629	20,083,917	73,989	451,947,502
平成29年度	6	25,700	77,391	469,488,711
平成30年度	0	0	83,274	485,372,423
令和元年度	0	0	104,717	636,984,992
本年度合計	52,792	270,587,046	453,224	2,898,571,863
前年度合計	48,893	248,174,583	472,305	3,050,483,278
増減	3,899	22,412,463	△19,081	△151,911,415
増減率	8.0%	9.0%	△4.0%	△5.0%

（注）件数は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の納期毎の件数の合計である。

国民健康保険税現年課税分の所得階層別収納状況の内訳

（単位　世帯・円）

区分／所得	調定額			収入済額			収入未済額			収入率
	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	構成比率	
所得なし	11,715	325,634,400	5.8%	9,205	230,571,102	4.6%	2,510	97,152,382	15.9%	70.8%
33 万円以下	4,319	88,155,300	1.6%	3,897	81,432,160	1.6%	422	7,007,887	1.2%	92.4%
40 万円以下	1,118	42,770,200	0.8%	1,003	40,189,041	0.8%	115	2,709,255	0.4%	94.0%
60 万円以下	3,042	154,020,600	2.7%	2,725	142,706,918	2.9%	317	11,804,789	1.9%	92.7%
80 万円以下	2,926	202,330,900	3.6%	2,567	183,442,272	3.7%	359	19,593,243	3.2%	90.7%
100 万円以下	2,649	244,758,500	4.4%	2,300	220,012,350	4.4%	349	25,626,532	4.2%	89.9%
150 万円以下	6,011	732,860,400	13.1%	5,010	637,855,679	12.7%	1,001	97,949,603	16.1%	87.0%
200 万円以下	4,075	654,542,300	11.7%	3,409	570,752,238	11.4%	666	86,404,552	14.2%	87.2%
250 万円以下	2,811	528,204,100	9.4%	2,356	461,517,944	9.2%	455	68,782,254	11.3%	87.4%
300 万円以下	1,900	402,387,000	7.2%	1,595	355,525,228	7.1%	305	48,400,392	7.9%	88.4%
350 万円以下	1,412	320,989,000	5.7%	1,220	290,340,080	5.8%	192	31,776,848	5.2%	90.5%
400 万円以下	1,025	240,091,600	4.3%	890	212,240,028	4.2%	135	28,768,003	4.7%	88.4%
450 万円以下	789	211,308,700	3.8%	702	194,613,506	3.9%	87	17,386,298	2.9%	92.1%
500 万円以下	622	163,134,500	2.9%	565	152,249,265	3.0%	57	11,389,186	1.9%	93.3%
1,000 万円以下	2,501	859,940,800	15.4%	2,322	819,579,138	16.4%	179	42,766,813	7.0%	95.3%
2,000 万円以下	553	301,866,400	5.4%	534	292,890,580	5.9%	19	9,743,414	1.6%	97.0%
3,000 万円以下	129	74,764,500	1.3%	126	73,501,656	1.5%	3	1,438,774	0.2%	98.3%
4,000 万円以下	33	15,251,400	0.3%	33	15,251,400	0.3%	0	0	0.0%	100.0%
5,000 万円以下	22	10,700,200	0.2%	21	9,760,392	0.2%	1	976,198	0.2%	91.2%
5,000 万円超	31	20,079,400	0.4%	31	20,079,400	0.4%	0	0	0.0%	100.0%
小計	47,683	5,593,790,200	100.0%	40,511	5,004,510,377	100.0%	7,172	609,676,423	100.0%	89.5%
過年度遡及課税分	(1,933)	91,872,200	-	(1,704)	52,617,531	-	(229)	27,308,569	-	57.3%
合計	47,683	5,685,662,400	-	40,511	5,057,127,908	-	7,172	636,984,992	-	88.9%

（注1）　金額は、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の現年課税分の合計である。
（注2）　構成比率は金額による。

イ 歳　　出

支出済額は28,444,811千円で、前年度の30,176,213千円に比べ1,731,402千円(5.7%)減少している。

この内訳は主に、基金積立金 666,681千円(99.9%)、諸支出金 442,650千円(91.6%)及び保険給付費 397,678千円(2.0%)の減である。

不用額は 842,972千円で、内訳は主に、保険給付費 507,278千円及び予備費 247,946千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	641,582,000	583,734,651	0	57,847,349	91.0	2.0
2 保険給付費	20,262,932,000	19,755,654,311	0	507,277,689	97.5	69.5
3 国民健康保険事業費納付金	7,754,959,000	7,754,957,129	0	1,871	100.0	27.3
4 保健事業費	327,342,000	309,366,426	0	17,975,574	94.5	1.1
5 基金積立金	863,000	647,008	0	215,992	75.0	0.0
6 諸支出金	52,159,000	40,451,220	0	11,707,780	77.6	0.1
7 予備費	247,946,000	0	0	247,946,000	-	-
合計	29,287,783,000	28,444,810,745	0	842,972,255	97.1	100.0

歳出款別決算対前年度比較

（単位　円・％）

款＼年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	583,734,651	598,380,884	△14,646,233	△2.4
保険給付費	19,755,654,311	20,153,332,776	△397,678,465	△2.0
国民健康保険事業費納付金	7,754,957,129	7,964,363,321	△209,406,192	△2.6
保健事業費	309,366,426	309,707,178	△340,752	△0.1
基金積立金	647,008	667,328,412	△666,681,404	△99.9
諸支出金	40,451,220	483,100,726	△442,649,506	△91.6
合計	28,444,810,745	30,176,213,297	△1,731,402,552	△5.7

保険給付費決算対前年度比較

（単位　件・円・％）

年度 / 目的・種別	令和元年度		平成30年度		比較増減			
					件数		金額	
	件数	金額	件数	金額	増減	増減率	増減	増減率
療養給付費	1,012,567	17,074,333,763	1,034,344	17,343,795,662	△21,777	△2.1	△269,461,899	△1.6
一般被保険者	1,010,399	17,044,093,805	1,025,125	17,191,679,643	△14,726	△1.4	△147,585,838	△0.9
退職被保険者等	2,168	30,239,958	9,219	152,116,019	△7,051	△76.5	△121,876,061	△80.1
療養費	27,607	168,894,283	29,482	188,894,040	△1,875	△6.4	△19,999,757	△10.6
一般被保険者	27,548	168,611,354	29,242	187,531,555	△1,694	△5.8	△18,920,201	△10.1
退職被保険者等	59	282,929	240	1,362,485	△181	△75.4	△1,079,556	△79.2
高額療養費	27,419	2,340,628,663	27,951	2,442,302,482	△532	△1.9	△101,673,819	△4.2
一般被保険者	27,355	2,336,190,844	27,656	2,412,946,688	△301	△1.1	△76,755,844	△3.2
退職被保険者等	64	4,437,819	295	29,355,794	△231	△78.3	△24,917,975	△84.9
高額介護合算療養費	39	1,078,833	23	758,666	16	69.6	320,167	42.2
一般被保険者	39	1,078,833	23	758,666	16	69.6	320,167	42.2
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
審査支払手数料	1,015,059	62,913,521	1,068,029	59,242,502	△52,970	△5.0	3,671,019	6.2
移送費	0	0	1	7,760	△1	皆減	△7,760	皆減
出産育児一時金	212	89,122,253	235	97,834,624	△23	△9.8	△8,712,371	△8.9
支払手数料	(199)	41,790	(224)	47,040	(△25)	△11.2	△5,250	△11.2
葬祭費	370	18,500,000	409	20,450,000	△39	△9.5	△1,950,000	△9.5
その他	-	141,205	-	0	-	-	141,205	皆増
合計	2,083,273	19,755,654,311	2,160,474	20,153,332,776	△77,201	△3.6	△397,678,465	△2.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 3,298,756千円、歳出 3,271,012千円で、歳入歳出差引額は 27,744千円であり、前年度に比べ、歳入 77,653千円(2.4%)、歳出 77,827千円(2.4%)それぞれ増加している。

ア 歳　　入

収入済額は 3,298,756千円で、前年度の 3,221,103千円に比べ 77,653千円(2.4%)増加している。

増減の内訳は主に、保険料 81,277千円(3.3%)の増と繰入金 17,544千円(2.5%)の減である。

不納欠損額は 8,036千円で、前年度の 8,101千円に比べ 65千円(0.8%)減少している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 32,463 千円で、その内訳は保険料であり前年度の 30,948 千円に比べ 1,515 千円(4.9%)増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	収入済額の構成比率
1 保険料	2,540,721,000	2,601,232,985	2,568,307,938	8,035,800	32,463,247	101.1	98.7	77.9
2 繰入金	702,820,000	695,592,993	695,592,993	0	0	99.0	100.0	21.1
3 繰越金	27,918,000	27,918,093	27,918,093	0	0	100.0	100.0	0.8
4 諸収入	11,366,000	6,936,540	6,936,540	0	0	61.0	100.0	0.2
合計	3,282,825,000	3,331,680,611	3,298,755,564	8,035,800	32,463,247	100.5	99.0	100.0

(注) 収入済額の中には、未還付金 7,574,000円(現年度分特別徴収保険料 6,243,500円 、現年度分普通徴収保険料 1,319,800円、滞納繰越分普通徴収保険料 10,700円)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位　円・%)

年度 / 款	令和元年度	平成 30 年度	比較増減 金額	比較増減 増減率
保険料	2,568,307,938	2,487,031,200	81,276,738	3.3
繰入金	695,592,993	713,136,749	△17,543,756	△2.5
繰越金	27,918,093	14,754,293	13,163,800	89.2
諸収入	6,936,540	6,181,200	755,340	12.2
合計	3,298,755,564	3,221,103,442	77,652,122	2.4

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位　件・円)

区分 / 発生年度	不納欠損額 件数	不納欠損額 金額	収入未済額 件数	収入未済額 金額
平成 27 年度	5	48,300		
平成 28 年度	5	47,500	2	17,900
平成 29 年度	938	7,940,000	33	757,100
平成 30 年度			1,230	10,926,347
令和元年度			1,942	20,761,900
本年度合計	948	8,035,800	3,207	32,463,247
前年度合計	908	8,100,600	3,033	30,947,685
増減	40	△64,800	174	1,515,562
増減率	4.4%	△0.8%	5.7%	4.9%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

（単位　円・%）

区分 / 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	1,528,818,000	1,580,108,500	1,586,336,000	0	16,000	103.8	100.4	100.3
現年度分	1,528,818,000	1,580,108,500	1,586,336,000	0	16,000	103.8	100.4	100.3
普通徴収	1,011,903,000	1,021,124,485	981,971,938	8,035,800	32,447,247	97.0	96.2	96.3
現年度分	1,001,918,000	990,321,500	970,895,400	0	20,745,900	96.9	98.0	98.4
滞納繰越分	9,985,000	30,802,985	11,076,538	8,035,800	11,701,347	110.9	36.0	31.6
合計	2,540,721,000	2,601,232,985	2,568,307,938	8,035,800	32,463,247	101.1	98.7	98.7

（注1） 保険料納付者は、75歳以上の者（一定の障害があると認定された65歳以上の者を含む。）である。
（注2） 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者（介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合を除く。）が、受給している年金から保険料を差し引かれるものである。
（注3） 普通徴収とは、年金が年額18万円未満及び介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える者などが、納付書等により保険料を納めるものである。
（注4） 収入済額の中には、未還付金 7,574,000円（現年度分特別徴収保険料 6,243,500円 、現年度分普通徴収保険料 1,319,800円、滞納繰越分普通徴収保険料 10,700円）が含まれている。

イ 歳　　出

支出済額は 3,271,012千円で、前年度の 3,193,185千円に比べ 77,827千円(2.4%)増加している。
この内訳は主に、広域連合納付金 79,174千円(2.5%)の増である。
不用額は 11,813千円で、内訳は主に、総務費 6,537千円及び諸支出金 5,275千円である。

歳出款別決算状況

（単位　円・%）

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	84,365,000	77,827,474	0	6,537,526	92.3	2.4
2 広域連合納付金	3,187,510,000	3,187,509,366	0	634	100.0	97.4
3 諸支出金	10,950,000	5,675,400	0	5,274,600	51.8	0.2
合計	3,282,825,000	3,271,012,240	0	11,812,760	99.6	100.0

歳出款別決算対前年度比較

（単位　円・%）

年度 / 款	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	77,827,474	79,631,428	△1,803,954	△2.3
広域連合納付金	3,187,509,366	3,108,335,821	79,173,545	2.5
諸支出金	5,675,400	5,218,100	457,300	8.8
合計	3,271,012,240	3,193,185,349	77,826,891	2.4

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 24,717,230千円、歳出 24,197,677千円で、歳入歳出差引額は 519,553千円であり、前年度に比べ、歳入 885,107千円(3.7%)、歳出 1,141,416千円(5.0%)それぞれ増加している。

ア 歳　　入

収入済額は 24,717,230千円で、前年度の 23,832,123千円に比べ 885,107千円(3.7%)増加している。

増減の内訳は主に、繰越金 487,242千円(168.8%)及び繰入金 209,402千円(6.1%)の増と保険料 86,515千円(1.6%)の減である。

不納欠損額は 39,245千円で、前年度の 36,441千円に比べ 2,804千円(7.7%)増加している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(介護保険法第200条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 176,139千円で、内訳は保険料 175,584千円及び諸収入 555千円であり、前年度の 139,535千円に比べ 36,604千円(26.2%)増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保険料	5,475,241,000	5,646,358,459	5,438,674,939	39,244,546	175,583,774	99.3	96.3	22.0
2 国庫支出金	5,541,079,000	5,528,097,120	5,528,097,120	0	0	99.8	100.0	22.4
3 支払基金交付金	6,111,411,000	5,969,896,628	5,969,896,628	0	0	97.7	100.0	24.2
4 県支出金	3,376,515,000	3,344,364,310	3,344,364,310	0	0	99.0	100.0	13.5
5 財産収入	1,017,000	807,615	807,615	0	0	79.4	100.0	0.0
6 繰入金	3,805,072,000	3,656,661,891	3,656,661,891	0	0	96.1	100.0	14.8
7 繰越金	775,861,000	775,861,914	775,861,914	0	0	100.0	100.0	3.1
8 諸収入	206,000	3,420,625	2,865,453	0	555,172	1,391.0	83.8	0.0
合計	25,086,402,000	24,925,468,562	24,717,229,870	39,244,546	176,138,946	98.5	99.2	100.0

(注) 収入済額の中には、未還付金 7,144,800円(現年度分特別徴収保険料 6,731,120円、現年度分普通徴収保険料 378,900円、滞納繰越分普通徴収保険料 34,780円)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位　円・%)

年度 / 款	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金額	増減率
保険料	5,438,674,939	5,525,189,832	△86,514,893	△1.6
国庫支出金	5,528,097,120	5,379,384,816	148,712,304	2.8
支払基金交付金	5,969,896,628	5,969,538,097	358,531	0.0
県支出金	3,344,364,310	3,219,792,587	124,571,723	3.9
財産収入	807,615	1,026,507	△218,892	△21.3
繰入金	3,656,661,891	3,447,259,476	209,402,415	6.1
繰越金	775,861,914	288,619,670	487,242,244	168.8
諸収入	2,865,453	1,311,540	1,553,913	118.5
合計	24,717,229,870	23,832,122,525	885,107,345	3.7

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

（単位　件・円）

区分 / 発生年度	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額
平成26年度以前	108	609,357	17	375,202
平成27年度	159	972,945	33	737,400
平成28年度	660	3,689,334	727	2,324,680
平成29年度	5,958	33,972,910	1,636	6,726,209
平成30年度			11,412	66,622,233
令和元年度			11,064	98,798,050
本年度合計	6,885	39,244,546	24,889	175,583,774
前年度合計	6,439	36,440,930	20,895	139,521,859
増減	446	2,803,616	3,994	36,061,915
増減率	6.9%	7.7%	19.1%	25.8%

（注）　件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

（単位　円・%）

区分 / 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	4,981,364,000	5,015,180,220	5,021,911,340	0	0	100.8	100.1	100.1
現年度分	4,981,364,000	5,015,180,220	5,021,911,340	0	0	100.8	100.1	100.1
普通徴収	493,877,000	631,178,239	416,763,599	39,244,546	175,583,774	84.4	66.0	71.8
現年度分	458,785,000	491,656,380	393,237,230	0	98,798,050	85.7	80.0	84.7
滞納繰越分	35,092,000	139,521,859	23,526,369	39,244,546	76,785,724	67.0	16.9	21.6
合計	5,475,241,000	5,646,358,459	5,438,674,939	39,244,546	175,583,774	99.3	96.3	97.0

（注1）　保険料納付者は、介護保険第１号被保険者（65歳以上の者）である。
（注2）　特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者が年金の定期支払いの際に、保険料を差し引かれるものである。
（注3）　普通徴収とは、年金が年額18万円未満の者が納付書等により保険料を納めるものである。
（注4）　収入済額の中には、未還付金 7,144,800円（現年度分特別徴収保険料 6,731,120円、現年度分普通徴収保険料 378,900円、滞納繰越分普通徴収保険料 34,780円）が含まれている。

イ 歳　　出

支出済額は24,197,677千円で、前年度の23,056,261千円に比べ1,141,416千円(5.0%)増加している。

増減の内訳は主に、保険給付費 734,626千円(3.5%)及び基金積立金 328,465千円(702.8%)の増と総務費 16,326千円(2.7%)の減である。

不用額は 888,725千円で、内訳は主に保険給付費 641,600千円及び基金積立金 108,236千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	653,212,000	591,820,045	0	61,391,955	90.6	2.4
2 保険給付費	22,198,753,000	21,557,152,680	0	641,600,320	97.1	89.1
3 地域支援事業費	1,421,840,000	1,376,215,698	0	45,624,302	96.8	5.7
4 基金積立金	483,438,000	375,201,615	0	108,236,385	77.6	1.6
5 諸支出金	299,159,000	297,286,532	0	1,872,468	99.4	1.2
6 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	-	-
合計	25,086,402,000	24,197,676,570	0	888,725,430	96.5	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位　円・%)

年度 / 款	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	591,820,045	608,146,377	△16,326,332	△2.7
保険給付費	21,557,152,680	20,822,526,414	734,626,266	3.5
地域支援事業費	1,376,215,698	1,309,213,519	67,002,179	5.1
基金積立金	375,201,615	46,736,507	328,465,108	702.8
諸支出金	297,286,532	269,637,794	27,648,738	10.3
合計	24,197,676,570	23,056,260,611	1,141,415,959	5.0

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、歳入 573千円、歳出 445千円で、歳入歳出差引額は 128千円であり、前年度に比べ、歳入 487千円(566.3%)、歳出 359千円(417.4%)それぞれ増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0	0.3
2 財産収入	15,000	15,391	15,391	0	0	102.6	100.0	2.7
3 繰入金	1,022,000	556,214	556,214	0	0	54.4	100.0	97.0
合計	1,038,000	573,105	573,105	0	0	55.2	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地開発基金費	1,038,000	444,895	0	593,105	42.9	100.0
合計	1,038,000	444,895	0	593,105	42.9	100.0

(5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 143,623千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 148,500千円(50.8%)減少している。

不納欠損額は 15千円で、事由は徴収不能によるものである。

収入未済額は 3,429千円で、内訳は保留地処分金及び清算金収入である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保留地処分金	142,927,000	138,487,526	136,143,990	0	2,343,536	95.3	98.3	94.8
2 清算金収入	101,844,000	8,364,719	7,263,697	15,240	1,085,782	7.1	86.8	5.1
3 諸収入	1,000	214,400	214,400	0	0	21,440.0	100.0	0.1
4 使用料及び手数料	0	1,000	1,000	0	0	-	100.0	0.0
合計	244,772,000	147,067,645	143,623,087	15,240	3,429,318	58.7	97.7	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	161,958,000	106,121,468	0	55,836,532	65.5	73.9
2 土地区画整理清算金	82,814,000	37,501,619	0	45,312,381	45.3	26.1
合計	244,772,000	143,623,087	0	101,148,913	58.7	100.0

(6) 県中都市計画中谷地土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 50千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 449千円(90.0%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 清算金収入	51,000	49,600	49,600	0	0	97.3	100.0	100.0
合計	51,000	49,600	49,600	0	0	97.3	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	51,000	49,600	0	1,400	97.3	100.0
合計	51,000	49,600	0	1,400	97.3	100.0

(7) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 114,595千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 15,901千円(12.2%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	4,160,000	4,252,615	4,252,615	0	0	102.2	100.0	3.7
2 保留地処分金	35,206,000	35,205,772	35,205,772	0	0	100.0	100.0	30.7
3 繰入金	89,066,000	75,134,631	75,134,631	0	0	84.4	100.0	65.6
4 諸収入	1,000	2,200	2,200	0	0	220.0	100.0	0.0
合計	128,433,000	114,595,218	114,595,218	0	0	89.2	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	120,010,000	106,173,716	0	13,836,284	88.5	92.7
2 公債費	8,423,000	8,421,502	0	1,498	100.0	7.3
合計	128,433,000	114,595,218	0	13,837,782	89.2	100.0

(8) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 863,159千円、歳出 722,433千円で、歳入歳出差引額は 140,726千円であり、前年度に比べ、歳入 323,234千円(59.9%)、歳出 263,338千円(57.4%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 275,726千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0	100.0	2.3
2 使用料及び手数料	1,804,000	1,958,577	1,958,577	0	0	108.6	100.0	0.2
3 国庫支出金	181,500,000	114,000,000	114,000,000	0	0	62.8	100.0	13.2
4 繰入金	567,756,000	537,705,973	537,705,973	0	0	94.7	100.0	62.3
5 諸収入	1,000	1,110	1,110	0	0	111.0	100.0	0.0
6 市債	170,100,000	102,600,000	102,600,000	0	0	60.3	100.0	11.9
7 保留地処分金	0	6,063,750	6,063,750	0	0	-	100.0	0.7
8 繰越金	80,830,000	80,830,000	80,830,000	0	0	100.0	100.0	9.4
合計	1,021,991,000	863,159,410	863,159,410	0	0	84.5	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	937,267,000	638,080,211	275,726,161	23,460,628	68.1	88.3
2 公債費	84,724,000	84,353,038	0	370,962	99.6	11.7
合計	1,021,991,000	722,433,249	275,726,161	23,831,590	70.7	100.0

(9) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 540,156千円、歳出 456,032千円で、歳入歳出差引額は 84,124千円であり、前年度に比べ、歳入 669,808千円(55.4%)、歳出 636,427千円(58.3%)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は 115,866千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	55,505,000	55,505,707	55,505,707	0	0	100.0	100.0	10.3
2 使用料及び手数料	1,000	55,379	55,379	0	0	5,537.9	100.0	0.0
3 国庫支出金	52,099,000	35,957,000	35,957,000	0	0	69.0	100.0	6.7
4 繰入金	326,987,000	298,832,059	298,832,059	0	0	91.4	100.0	55.3
5 諸収入	1,000	1,410	1,410	0	0	141.0	100.0	0.0
6 市債	47,900,000	32,300,000	32,300,000	0	0	67.4	100.0	6.0
7 繰越金	117,504,800	117,504,800	117,504,800	0	0	100.0	100.0	21.7
合計	599,997,800	540,156,355	540,156,355	0	0	90.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	586,828,800	443,922,229	115,866,000	27,040,571	75.6	97.3
2 公債費	13,169,000	12,110,126	0	1,058,874	92.0	2.7
合計	599,997,800	456,032,355	115,866,000	28,099,445	76.0	100.0

(10) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 812,089千円、歳出 642,658千円で、歳入歳出差引額は 169,431千円であり、前年度に比べ、歳入 559,674千円(221.7%)、歳出 405,503千円(171.0%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 741,086千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額 720,726千円及び事故繰越し繰越額 20,360千円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	2,141,000	2,462,182	2,462,182	0	0	115.0	100.0	0.3
2 国庫支出金	568,150,000	256,445,000	256,445,000	0	0	45.1	100.0	31.6
3 繰入金	305,676,000	296,922,040	296,922,040	0	0	97.1	100.0	36.5
4 諸収入	1,000	250	250	0	0	25.0	100.0	0.0
5 市債	512,400,000	241,000,000	241,000,000	0	0	47.0	100.0	29.7
6 繰越金	15,260,000	15,260,000	15,260,000	0	0	100.0	100.0	1.9
合計	1,403,628,000	812,089,472	812,089,472	0	0	57.9	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,396,022,000	635,374,287	741,086,008	19,561,705	45.5	98.9
2 公債費	7,606,000	7,284,177	0	321,823	95.8	1.1
合計	1,403,628,000	642,658,464	741,086,008	19,883,528	45.8	100.0

(11) 駐車場事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 195,367千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 5,719千円(3.0%)増加している。

この内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料 16,351千円(10.4%)の増、歳出では、駐車場事業費 5,719千円(8.8%)の増である。

不納欠損額は 2,654千円で、事由は債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は 137千円で、内訳は弁償金である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	143,003,000	175,637,990	172,984,250	2,653,740	0	121.0	98.5	88.5
2 財産収入	658,000	658,740	658,740	0	0	100.1	100.0	0.3
3 繰入金	58,752,000	21,203,019	21,203,019	0	0	36.1	100.0	10.9
4 諸収入	145,000	658,019	521,035	0	136,984	359.3	79.2	0.3
合計	202,558,000	198,157,768	195,367,044	2,653,740	136,984	96.4	98.6	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	172,984,250	156,633,260	16,350,990	10.4
財産収入	658,740	656,941	1,799	0.3
繰入金	21,203,019	32,138,595	△10,935,576	△34.0
諸収入	521,035	219,326	301,709	137.6
合計	195,367,044	189,648,122	5,718,922	3.0

駐車場の使用状況

(単位 円・%)

年度 / 事由	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	172,981,250	156,629,260	16,351,990	10.4
(月平均使用料)	(14,415,104)	(13,052,438)	(1,362,666)	(10.4)
利用台数	176,389台	174,708台	1,681台	1.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 駐車場事業費	77,883,000	70,692,362	0	7,190,638	90.8	36.2
2 公債費	124,675,000	124,674,682	0	318	100.0	63.8
合計	202,558,000	195,367,044	0	7,190,956	96.4	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金額	増減率
駐車場事業費	70,692,362	64,973,440	5,718,922	8.8
公債費	124,674,682	124,674,682	0	0.0
合計	195,367,044	189,648,122	5,718,922	3.0

(12) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 141,538千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 1,541千円(1.1%)減少している。

増減の内訳は、歳入では、財産収入 2,859千円(13.0%)の増と繰入金 4,401千円(3.6%)の減であり、また、歳出では、市街地再開発事業費 2,538千円(70.1%)の増と公債費 4,079千円(2.9%)の減である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	24,920,000	24,920,351	24,920,351	0	0	100.0	100.0	17.6
2 繰入金	116,646,000	116,617,240	116,617,240	0	0	100.0	100.0	82.4
合計	141,566,000	141,537,591	141,537,591	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 市街地再開発事業費	6,185,000	6,157,151	0	27,849	99.5	4.4
2 公債費	135,381,000	135,380,440	0	560	100.0	95.6
合計	141,566,000	141,537,591	0	28,409	100.0	100.0

(13) 総合地方卸売市場特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 1,120,950千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 69,229千円(6.6%)増加している。

不納欠損額は 7,137千円で、事由は主に債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は、7,987千円で、内訳は、雑入 7,967千円及び延滞金 20千円であり、前年度の 11,984千円に比べ 3,997千円(33.4%)減少している。

翌年度繰越額は 130,000千円で、総合地方卸売市場施設整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	252,682,000	249,993,556	247,020,346	2,973,210	0	97.8	98.8	22.1
2 繰入金	487,750,000	474,339,101	474,339,101	0	0	97.3	100.0	42.3
3 諸収入	101,556,000	116,741,191	104,590,709	4,163,634	7,986,848	103.0	89.6	9.3
4 市債	425,000,000	295,000,000	295,000,000	0	0	69.4	100.0	26.3
合計	1,266,988,000	1,136,073,848	1,120,950,156	7,136,844	7,986,848	88.5	98.7	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	247,020,346	234,808,683	12,211,663	5.2
繰入金	474,339,101	472,183,823	2,155,278	0.5
諸収入	104,590,709	109,128,670	△4,537,961	△ 4.2
市債	295,000,000	235,600,000	59,400,000	25.2
合計	1,120,950,156	1,051,721,176	69,228,980	6.6

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	487,028,000	341,552,397	130,000,000	15,475,603	70.1	30.5
2 公債費	779,960,000	779,397,759	0	562,241	99.9	69.5
合計	1,266,988,000	1,120,950,156	130,000,000	16,037,844	88.5	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	341,552,397	272,406,910	69,145,487	25.4
公債費	779,397,759	779,314,266	83,493	0.0
合計	1,120,950,156	1,051,721,176	69,228,980	6.6

収入未済額の推移

(単位 円・%)

年度 / 種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				金額	増減率
市場使用料	4,132,182	2,973,210	0	△ 2,973,210	皆減
雑入	3,973,774	8,668,712	7,967,148	△ 701,564	△ 8.1
延滞金	352,700	342,500	19,700	△ 322,800	△ 94.2
合計	8,458,656	11,984,422	7,986,848	△ 3,997,574	△ 33.4

(14) 工業団地開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 805,960千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 210,541千円(20.7%)減少している。

増減の内訳は主に、歳入では、繰入金 423,512千円(12,357.7%)の増と財産収入 621,008千円(62.4%)の減であり、また、歳出では、公債費 172,438千円(18.3%)及び諸支出金 55,233千円(皆減)の減である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 県支出金	5,396,000	5,395,008	5,395,008	0	0	100.0	100.0	0.7
2 財産収入	373,624,000	373,625,615	373,625,615	0	0	100.0	100.0	46.3
3 繰入金	426,942,000	426,939,282	426,939,282	0	0	100.0	100.0	53.0
合計	805,962,000	805,959,905	805,959,905	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 工業団地開発事業費	22,921,000	22,920,183	0	817	100.0	2.9
2 公債費	771,469,000	771,467,722	0	1,278	100.0	95.7
3 災害復旧費	11,572,000	11,572,000	0	0	100.0	1.4
合計	805,962,000	805,959,905	0	2,095	100.0	100.0

(15) 熱海温泉事業特別会計

決算額は、歳入 632,249千円、歳出 90,171千円で、歳入歳出差引額は 542,078千円であり、前年度に比べ、歳入 51,946千円(9.0%)、歳出 23,323千円(34.9%)それぞれ増加している。

増減の内訳は主に、歳入では、繰越金 82,466千円(19.1%)の増と繰入金 34,728千円(皆減)の減であり、また、歳出では、総務費 23,392千円(35.1%)の増である。

収入未済額は 8,289千円で、内訳は温泉使用料 8,261千円及び雑入 28千円であり、前年度の 2,732千円に比べ 5,557千円(203.4%)増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	93,416,000	120,119,108	111,857,892	0	8,261,216	119.7	93.1	17.7
2 繰越金	513,455,000	513,455,354	513,455,354	0	0	100.0	100.0	81.2
3 諸収入	6,000	6,963,808	6,936,158	0	27,650	115,602.6	99.6	1.1
合計	606,877,000	640,538,270	632,249,404	0	8,288,866	104.2	98.7	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理委員会費	379,000	131,342	0	247,658	34.7	0.1
2 総務費	97,090,000	90,039,687	0	7,050,313	92.7	99.9
3 予備費	509,408,000	0	0	509,408,000	-	-
合計	606,877,000	90,171,029	0	516,705,971	14.9	100.0

収 入 未 済 額 の 推 移

(単位 円・%)

年度 / 種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				金額	増減率
温泉使用料	0	2,731,782	8,261,216	5,529,434	202.4
雑入(管理料)	0	0	15,750	15,750	皆増
雑入(違約金及び延納利息)	0	0	11,900	11,900	皆増
合計	0	2,731,782	8,288,866	5,557,084	203.4

(16) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算額は、歳入 46,365千円、歳出 9,346千円で、歳入歳出差引額は 37,019千円であり、前年度に比べ、歳入 12,155千円(35.5%)、歳出 1,442千円(18.2%)それぞれ増加している。

不納欠損額は 1,207千円で、事由は債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は 15,188千円で、内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 14,872千円及び違約金 316千円であり、前年度の 24,959千円に比べ 9,771千円(39.1%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	収入済額の構成比率
1 繰入金	893,000	550,697	550,697	0	0	61.7	100.0	1.2
2 繰越金	26,306,000	26,306,063	26,306,063	0	0	100.0	100.0	56.7
3 諸収入	12,953,000	35,903,204	19,508,544	1,207,008	15,187,652	150.6	54.3	42.1
合計	40,152,000	62,759,964	46,365,304	1,207,008	15,187,652	115.5	73.9	100.0

貸付年度別収入未済額内訳

(単位 件・円)

区分 / 貸付年度	貸付金元利収入 件数	貸付金元利収入 金額	違約金 件数	違約金 金額	合計 件数	合計 金額
平成24年度以前	1,690	11,299,173	70	225,044	1,760	11,524,217
平成25年度	134	1,016,620	2	6,337	136	1,022,957
平成26年度	112	1,019,340	8	36,792	120	1,056,132
平成27年度	81	663,126	6	18,763	87	681,889
平成28年度	60	374,460	0	0	60	374,460
平成29年度	402	244,600	1	2,651	403	247,251
平成30年度	27	132,990	3	21,831	30	154,821
令和元年度	34	121,525	1	4,400	35	125,925
本年度合計	2,540	14,871,834	91	315,818	2,631	15,187,652
前年度合計	3,100	24,376,786	182	582,216	3,282	24,959,002
増減	△560	△9,504,952	△91	△266,398	△651	△9,771,350
増減率	△18.1%	△39.0%	△50.0%	△45.8%	△19.8%	△39.1%

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	40,152,000	9,345,961	0	30,806,039	23.3	100.0
合計	40,152,000	9,345,961	0	30,806,039	23.3	100.0

(17) 湖南簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 197,035千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 18,961千円(8.8%)減少している。

収入未済額は、水道使用料 142千円で、前年度の 325千円に比べ 183千円(56.2%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	634,000	634,380	634,380	0	0	100.1	100.0	0.3
2 使用料及び手数料	34,850,000	34,216,477	34,074,293	0	142,184	97.8	99.6	17.3
3 加入金	51,000	103,000	103,000	0	0	202.0	100.0	0.0
4 繰入金	166,366,000	161,717,377	161,717,377	0	0	97.2	100.0	82.1
5 諸収入	0	505,900	505,900	0	0	-	100.0	0.3
合計	201,901,000	197,177,134	197,034,950	0	142,184	97.6	99.9	100.0

使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 / 発生年度	件数	金額
平成29年度以前		
平成30年度	6	8,128
令和元年度	11	134,056
本年度合計	17	142,184
前年度合計	13	324,694
増減	4	△182,510
増減率	30.8%	△56.2%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	65,025,000	60,188,460	0	4,836,540	92.6	30.5
2 公債費	136,876,000	136,846,490	0	29,510	100.0	69.5
合計	201,901,000	197,034,950	0	4,866,050	97.6	100.0

(18) 中田簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 4,624千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 3,644千円(44.1%)減少している。

収入未済額は、水道使用料 7千円で、前年度と同額となっている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,959,000	2,138,501	2,131,130	0	7,371	108.8	99.7	46.1
2 加入金	51,000	0	0	0	0	-	-	-
3 繰入金	5,563,000	2,465,169	2,465,169	0	0	44.3	100.0	53.3
4 諸収入	0	27,940	27,940	0	0	-	100.0	0.6
合計	7,573,000	4,631,610	4,624,239	0	7,371	61.1	99.8	100.0

使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 / 発生年度	件数	金額
平成29年度以前 平成30年度 令和元年度	2	7,371
本年度合計	2	7,371
前年度合計	2	7,371
増減	0	0
増減率	0.0%	0.0%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	7,573,000	4,624,239	0	2,948,761	61.1	100.0
合計	7,573,000	4,624,239	0	2,948,761	61.1	100.0

(19) 熱海中山簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 11,713千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 494千円(4.0%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,159,000	1,296,274	1,296,274	0	0	111.8	100.0	11.1
2 加入金	51,000	0	0	0	0	-	-	-
3 繰入金	11,126,000	10,417,028	10,417,028	0	0	93.6	100.0	88.9
合計	12,336,000	11,713,302	11,713,302	0	0	95.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	4,939,000	4,321,876	0	617,124	87.5	36.9
2 公債費	7,397,000	7,391,426	0	5,574	99.9	63.1
合計	12,336,000	11,713,302	0	622,698	95.0	100.0

(20) 多田野財産区特別会計

決算額は、歳入 13,387千円、歳出 3,080千円で、歳入歳出差引額は 10,307千円であり、前年度に比べ、歳入は 2,446千円(22.4%)増加し、歳出は 50千円(1.6%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	4,367,000	5,573,552	5,573,552	0	0	127.6	100.0	41.6
2 繰越金	7,810,000	7,810,761	7,810,761	0	0	100.0	100.0	58.4
3 諸収入	2,000	3,155	3,155	0	0	157.8	100.0	0.0
合計	12,179,000	13,387,468	13,387,468	0	0	109.9	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,145,000	997,450	0	147,550	87.1	32.4
2 総務費	973,000	288,579	0	684,421	29.7	9.4
3 農林水産業費	1,596,000	653,230	0	942,770	40.9	21.2
4 諸支出金	1,141,000	1,141,000	0	0	100.0	37.0
5 予備費	7,324,000	0	0	7,324,000	-	-
合計	12,179,000	3,080,259	0	9,098,741	25.3	100.0

(21) 河内財産区特別会計

決算額は、歳入 8,599千円、歳出 4,065千円で、歳入歳出差引額は 4,534千円であり、前年度に比べ、歳入 90千円(1.1%)、歳出 1,592千円(64.4%)それぞれ増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	2,554,000	2,559,861	2,559,861	0	0	100.2	100.0	29.8
2 繰越金	6,036,000	6,036,110	6,036,110	0	0	100.0	100.0	70.2
3 諸収入	3,000	2,633	2,633	0	0	87.8	100.0	0.0
合計	8,593,000	8,598,604	8,598,604	0	0	100.1	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,145,000	1,034,050	0	110,950	90.3	25.4
2 総務費	2,714,000	1,875,233	0	838,767	69.1	46.1
3 農林水産業費	1,010,000	14,945	0	995,055	1.5	0.4
4 諸支出金	1,141,000	1,141,000	0	0	100.0	28.1
5 予備費	2,583,000	0	0	2,583,000	-	-
合計	8,593,000	4,065,228	0	4,527,772	47.3	100.0

(22) 片平財産区特別会計

決算額は、歳入 1,045千円、歳出 46千円で、歳入歳出差引額は 999千円であり、前年度に比べ、歳入15,047千円(93.5%)、歳出 15,002千円(99.7%)それぞれ減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	443	443	0	0	44.3	100.0	0.1
2 繰越金	1,044,000	1,044,483	1,044,483	0	0	100.0	100.0	99.9
3 諸収入	2,000	419	419	0	0	21.0	100.0	0.0
合計	1,047,000	1,045,345	1,045,345	0	0	99.8	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	49,000	7,000	0	42,000	14.3	15.2
2 総務費	39,000	39,000	0	0	100.0	84.8
3 予備費	959,000	0	0	959,000	-	-
合計	1,047,000	46,000	0	1,001,000	4.4	100.0

(23) 月形財産区特別会計

決算額は、歳入 487千円、歳出 75千円で、歳入歳出差引額は 412千円であり、前年度に比べ、歳入 95千円(16.3%)、歳出 23千円(23.5%)それぞれ減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	2,621	2,621	0	0	262.1	100.0	0.5
2 繰越金	484,000	484,652	484,652	0	0	100.1	100.0	99.4
3 諸収入	2,000	185	185	0	0	9.3	100.0	0.1
合計	487,000	487,458	487,458	0	0	100.1	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	153,000	75,000	0	78,000	49.0	100.0
2 予備費	334,000	0	0	334,000	-	-
合計	487,000	75,000	0	412,000	15.4	100.0

(24) 舟津財産区特別会計

決算額は、歳入 23,381千円、歳出 875千円で、歳入歳出差引額は 22,506千円であり、前年度に比べ、歳入 964千円(4.3%)、歳出 298千円(51.6%)それぞれ増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,355,000	1,355,257	1,355,257	0	0	100.0	100.0	5.8
2 繰越金	21,840,000	21,840,375	21,840,375	0	0	100.0	100.0	93.4
3 諸収入	182,000	185,537	185,537	0	0	101.9	100.0	0.8
合計	23,377,000	23,381,169	23,381,169	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	951,000	783,183	0	167,817	82.4	89.5
2 農林水産業費	164,000	0	0	164,000	-	-
3 諸支出金	92,000	92,000	0	0	100.0	10.5
4 予備費	22,170,000	0	0	22,170,000	-	-
合計	23,377,000	875,183	0	22,501,817	3.7	100.0

(25) 舘財産区特別会計

決算額は、歳入 25,521千円、歳出 1,552千円で、歳入歳出差引額は 23,969千円であり、前年度に比べ、歳入 657千円(2.6%)、歳出 388千円(33.3%)それぞれ増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,812,000	1,811,984	1,811,984	0	0	100.0	100.0	7.1
2 繰越金	23,699,000	23,699,590	23,699,590	0	0	100.0	100.0	92.9
3 諸収入	8,000	9,863	9,863	0	0	123.3	100.0	0.0
合計	25,519,000	25,521,437	25,521,437	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	561,183	0	147,817	79.2	36.1
2 農林水産業費	1,061,000	889,200	0	171,800	83.8	57.3
3 諸支出金	102,000	102,000	0	0	100.0	6.6
4 予備費	23,647,000	0	0	23,647,000	-	-
合計	25,519,000	1,552,383	0	23,966,617	6.1	100.0

(26) 浜路財産区特別会計

決算額は、歳入 921千円、歳出 16千円で、歳入歳出差引額は 905千円であり、前年度に比べ、歳入は 15千円(1.6%)減少し、歳出は同額となっている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	0	0	0	0	-	-	-
2 繰越金	920,000	920,887	920,887	0	0	100.1	100.0	100.0
3 諸収入	2,000	368	368	0	0	18.4	100.0	0.0
合計	923,000	921,255	921,255	0	0	99.8	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	75,000	15,900	0	59,100	21.2	100.0
2 農林水産業費	47,000	0	0	47,000	-	-
3 予備費	801,000	0	0	801,000	-	-
合計	923,000	15,900	0	907,100	1.7	100.0

(27) 横沢財産区特別会計

決算額は、歳入 14,520千円、歳出 1,622千円で、歳入歳出差引額は 12,898千円であり、前年度に比べ、歳入は 224千円(1.5%)減少し、歳出は 217千円(15.4%)増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,174,000	1,175,290	1,175,290	0	0	100.1	100.0	8.1
2 繰越金	13,339,000	13,339,444	13,339,444	0	0	100.0	100.0	91.9
3 諸収入	5,000	5,395	5,395	0	0	107.9	100.0	0.0
合計	14,518,000	14,520,129	14,520,129	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	493,183	0	215,817	69.6	30.4
2 総務費	851,000	788,400	0	62,600	92.6	48.6
3 農林水産業費	320,000	241,800	0	78,200	75.6	14.9
4 諸支出金	99,000	99,000	0	0	100.0	6.1
5 予備費	12,539,000	0	0	12,539,000	-	-
合計	14,518,000	1,622,383	0	12,895,617	11.2	100.0

(28) 中野財産区特別会計

決算額は、歳入 11,006千円、歳出 6,995千円で、歳入歳出差引額は 4,011千円であり、前年度に比べ、歳入は 572千円(4.9%)減少し、歳出は 6,415千円(1,106.0%)増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	6,000	5,400	5,400	0	0	90.0	100.0	0.1
2 繰越金	10,997,000	10,997,691	10,997,691	0	0	100.0	100.0	99.9
3 諸収入	3,000	2,968	2,968	0	0	98.9	100.0	0.0
合計	11,006,000	11,006,059	11,006,059	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	395,658	333,558	0	62,100	84.3	4.8
2 総務費	7,947,000	5,161,320	0	2,785,680	64.9	73.8
3 農林水産業費	63,000	0	0	63,000	-	-
4 諸支出金	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	21.4
5 予備費	1,100,342	0	0	1,100,342	-	-
合計	11,006,000	6,994,878	0	4,011,122	63.6	100.0

(29) 後田財産区特別会計

決算額は、歳入 2,849千円、歳出 75千円で、歳入歳出差引額は 2,774千円であり、前年度に比べ、歳入は53千円(1.8%)減少し、歳出は 5千円(7.1%)増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,891	15,891	0	0	105.9	100.0	0.6
2 繰越金	2,832,000	2,832,408	2,832,408	0	0	100.0	100.0	99.4
3 諸収入	2,000	1,134	1,134	0	0	56.7	100.0	0.0
合計	2,849,000	2,849,433	2,849,433	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	217,000	72,000	0	145,000	33.2	96.3
2 総務費	61,000	2,728	0	58,272	4.5	3.7
3 予備費	2,571,000	0	0	2,571,000	-	-
合計	2,849,000	74,728	0	2,774,272	2.6	100.0

4　財 産 に 関 す る 調 書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	備考
土地	行政財産	㎡	9,415,457.26 (13,930.57)	14,764.29	9,430,221.55 (13,930.57)	(行政財産増加の主なもの) 東原一丁目地内 3,640 ㎡
	普通財産	㎡	3,734,069.41	△20,387.93	3,713,681.48	(普通財産減少の主なもの) 上伊豆島一丁目地内 △21,730 ㎡
	計	㎡	13,149,526.67 (13,930.57)	△5,623.64	13,143,903.03 (13,930.57)	
建物	行政財産	㎡	1,182,368.03	△1,666.85	1,180,701.18	(行政財産減少の主なもの) 千杯田市営住宅 △ 615 ㎡
	普通財産	㎡	27,258.13	-	27,258.13	
	計	㎡	1,209,626.16	△1,666.85	1,207,959.31	
立木		㎥	32,737.46	245.46	32,982.92	(増加) 分収林 135.18 ㎥ 市有林 110.28 ㎥
動産	船舶	隻	10	-	10	
物権	地上権	㎡	822,173.00	△ 822,148	25.00	(減少) 福良山山林 △822,148 ㎡
	地役権	㎡	194.00	-	194.00	
	源泉取得権	本	8	-	8	
無体財産	商標権	件	10	-	10	
有価証券		千円	179,932	-	179,932	
出資による権利		千円	955,813	-	955,813	

(注)(　)内の数字は共有分で内数である。

(2) 物　　品

（単位　点）

区　　分	平成30年度末 現　在　高	令和元年度中 増　減　高	令和元年度末 現　在　高	備　　考
物　　品	1,195	5	1,200	重要物品を記載 （財産規則第49条の2に定める 取得価格 200万円以上のもの）

(3) 債　　権

（単位　千円）

区　　分	平成30年度末 現　在　高	令和元年度中 増　減　高	令和元年度末 現　在　高	備　　考
母子父子寡婦福祉資金貸付金	65,980	△2,400	63,580	
生活保護法第78条に係る徴収金	78,696	7,471	86,167	
生活保護法第63条に係る返還金	8,890	671	9,561	
郡山駅西口第一種市街地再開発事業法人保留床取得資金貸付金	102,200	△14,600	87,600	
郡山区域農用地総合整備事業受益者負担金	18,905	△3,407	15,498	
災害援護資金貸付金	894,165	△54,076	840,089	
中谷地土地区画整理事業徴収清算金	70	△47	23	
児童扶養手当過年度返還金	4,433	4,952	9,385	
荒井北井土地区画整理事業徴収清算金	11,020	△3,416	7,604	

(4) 基　　金

区　　分		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高	備考
				増　加	減　少	計		
消防力整備基金		千円	854,850	346	284,555	△284,209	570,641	
土地開発基金	(土地)	㎡	98,146.39	0.00	0.00	0.00	98,146.39	
	(現金)	千円	1,539,113	0	0	0	1,539,113	
財政調整基金	(現金)	千円	0	0	0	0	0	
	(債権)		13,520,558	5,870,091	8,460,000	△2,589,909	10,930,649	(注1)
減債基金	(現金)	千円	0	0	0	0	0	
	(債権)		340	0	0	0	340	(注2)
震災復興基金	(現金)	千円	0	0	0	0	0	
	(債権)		1,130,939	75,753	709,564	△633,811	497,128	(注3)
環境保全基金	(現金)	千円	27,839	3,636	0	3,636	31,475	
	(有価証券)		95,215	0	0	0	95,215	(注4)
保健衛生施設整備基金	(現金)	千円	1,649,999	2,196	5,469	△3,273	1,646,726	
	(有価証券)		297,366	0	135	△135	297,231	(注5)
東山霊園管理基金	(現金)	千円	22,395	169,828	0	169,828	192,223	
	(有価証券)		805,786	0	160,057	△160,057	645,729	(注6)
農業水利施設等保全再生事業基金		千円	2,384,519	948,721	1,883,213	△934,492	1,450,027	
市有林基金	(土地)	㎡	5,615,825.00	0	0	0	5,615,825.00	
	(現金)	千円	72,681	2,524	0	2,524	75,205	
	(有価証券)		48,127	0	61	△61	48,066	(注7)
森林環境譲与税基金		千円	0	25,963	4,084	21,879	21,879	(注8)
水と緑のまちづくり基金	(現金)	千円	6,995	28,548	0	28,548	35,543	
	(有価証券)		824,743	0	27,247	△27,247	797,496	(注9)
福祉基金	(現金)	千円	5,927	282,660	0	282,660	288,587	
	(有価証券)		1,364,208	0	282,660	△282,660	1,081,548	(注10)
福祉施設整備基金		千円	241,466	1,717	47,004	△45,287	196,179	
高齢化社会対策基金	(現金)	千円	9,339	108,326	0	108,326	117,665	
	(有価証券)		491,053	0	106,159	△106,159	384,894	(注11)
すこやか子育て基金		千円	203,371	21,578	34,300	△12,722	190,649	
学校施設整備基金		千円	54,582	25	20,000	△19,975	34,607	
小学校特別支援教育設備充実基金		千円	5,000	0	0	0	5,000	
篤志奨学資金給与基金	(現金)	千円	41,929	30,814	4,827	25,987	67,916	
	(有価証券)		93,368	0	22,367	△22,367	71,001	(注12)
文化施設整備基金		千円	130,897	1,092	28,875	△27,783	103,114	
音楽堂整備基金		千円	503,957	418	0	418	504,375	

文化体育振興基金	（現金）	千円	18,546	99,891	0	99,891	118,437	
	（有価証券）		483,040	0	99,891	△99,891	383,149	（注13）
体育施設整備基金		千円	114,776	379	16,228	△15,849	98,927	
美術品取得基金		千円	127,048	52	18,420	△18,368	108,680	
国民健康保険事業財政調整基金		千円	1,078,347	647	174,505	△173,858	904,489	
国民健康保険高額療養費貸付基金	（現金）	千円	24,702	37,302	39,763	△2,461	22,241	
	（債権）		5,298	39,763	37,302	2,461	7,759	
介護保険給付費準備基金		千円	1,315,940	375,201	0	375,201	1,691,141	

（注1） 債権欄での令和元年度末現在高 10,930,649千円は、基金総額 10,930,649千円中、歳計現金への繰替運用分

（注2） 債権欄での令和元年度末現在高 340千円は、基金総額 340千円中、歳計現金への繰替運用分

（注3） 債権欄での令和元年度末現在高 497,128千円は、基金総額 497,128千円中、歳計現金への繰替運用分

（注4） 有価証券の内訳は、第39回大阪府公債

（注5） 有価証券の内訳は、第150回共同発行市場公募地方債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

（注6） 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

（注7） 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債

（注8） 令和元年6月28日設置

（注9） 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、第405回大阪府公募公債

（注10） 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

（注11） 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

（注12） 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

（注13） 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

(5) 財 産 区

区分		単位	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
多田野財産区	土地	㎡	13,919,551.54	△73.00	13,919,478.54
	立木	㎥	71,718.49	53.96	71,772.45
	物品(普通自動車)	台	1	0	1
	基金	千円	116,284	0	116,284
河内財産区	土地	㎡	6,501,691.50	0	6,501,691.50
	立木	㎥	15,149.91	113.62	15,263.53
	基金	千円	21,444	0	21,444
片平財産区	土地	㎡	3,236.00	0	3,236.00
	基金	千円	1,028	0	1,028
月形財産区	土地	㎡	1,494,303.00	0	1,494,303.00
	立木	㎥	2,490.81	18.68	2,509.49
	基金	千円	6,084	0	6,084
舟津財産区	土地	㎡	2,782,506.09	0	2,782,506.09
	立木	㎥	5,946.48	44.60	5,991.08
舘財産区	土地	㎡	3,725,914.71	0	3,725,914.71
	立木	㎥	5,660.74	42.46	5,703.20
浜路財産区	土地	㎡	10,125,312.00	0	10,125,312.00
	立木	㎥	68,989.08	517.42	69,506.50
横沢財産区	土地	㎡	3,472,703.13	0	3,472,703.13
	建物	㎡	32.40	△32.40	0
	立木	㎥	11,523.40	86.43	11,609.83
	出資による権利	千円	0	123	123
中野財産区	土地	㎡	7,896,116.54	0	7,896,116.54
	建物	㎡	370.98	△370.98	0
	立木	㎥	15,898.20	119.24	16,017.44
	出資による権利	千円	200	0	200
後田財産区	土地	㎡	251,438.00	0	251,438.00
	立木	㎥	526.24	3.95	530.19

(注) 土地、建物については普通財産である。

５　定額の資金を運用するための各基金運用状況

5　定額の資金を運用するための各基金運用状況

定額の資金を運用するための各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

（単位　円）

区分／年度	基金額(年度当初)(A)	運用額(B)	回転率(B)/(A)	年度末現在高		
				現金	土地	計
令和元年度	1,800,277,943	0	0.00回	1,539,113,381	261,164,562	1,800,277,943
平成30年度	1,800,277,943	90,509,401	0.05回	1,539,113,381	261,164,562	1,800,277,943
比較増減	0	△90,509,401	△0.05回	0	0	0

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

（単位　円）

区分／年度	基金額(年度当初)(A)	運用額(B)	回転率(B)/(A)	年度末現在高		
				現金	債権	計
令和元年度	30,000,000	39,763,141	1.33回	22,241,000	7,759,000	30,000,000
平成30年度	30,000,000	52,201,585	1.74回	24,702,000	5,298,000	30,000,000
比較増減	0	△12,438,444	△0.41回	△2,461,000	2,461,000	0

決　算　審　査　資　料

1　一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表
2　一般会計歳出目的別・節別決算一覧表
3　特別会計歳出節別決算一覧表
4　会計別地方債の償還状況一覧表
5　中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

決算審査資料 1

1 一般会計歳出目的別

目的 / 性質	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人件費	579,316,553	5,714,776,922	3,011,353,128	1,591,451,402	44,398,197	592,513,959	349,421,523	1,223,087,350
2 物件費	28,281,845	4,112,722,473	2,702,924,031	6,396,155,435	35,957,717	573,635,225	356,785,415	1,836,850,715
3 維持補修費	187,000	26,471,107	87,226,604	647,631,578	4,178,590	39,679,039	4,969,136	1,175,199,869
4 扶助費		103,525,000	25,265,164,497	238,262,333				
5 補助費等	25,507,926	760,662,092	4,938,993,118	338,985,052	29,178,404	991,472,032	569,716,378	3,340,537,608
6 普通建設事業費		126,314,840	421,909,529	216,171,440		2,622,493,703	15,957,700	3,466,902,746
(1) 補助事業費		4,768,500	300,630,465	94,453,000		2,352,601,788		1,785,311,745
(2) 単独事業費		121,546,340	121,279,064	121,718,440		150,705,208	15,957,700	1,662,431,001
(3) 国直轄事業負担金								
(4) 県営事業負担金						116,659,507		19,160,000
(5) 同級他団体施行事業負担金								
(6) 受託事業費						2,527,200		
7 災害復旧事業費				13,086,465,543		5,700,000	2,695,362	
8 失業対策事業費								
9 公債費								
10 積立金		5,945,844,360	25,462,902	15,467,413		977,146,911		1,300,998
11 投資及び出資金				5,412,000		168,159,557		1,952,703,966
12 貸付金			97,600,000				3,434,684,000	
13 繰出金			6,851,451,464	174,599,574		474,339,101	426,939,282	1,346,971,176
歳出合計	633,293,324	16,790,316,794	43,402,085,273	22,710,601,770	113,712,908	6,445,139,527	5,161,168,796	14,343,554,428

・性 質 別 決 算 一 覧 表

（単位 円）

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成率	前年度	対前年度	
								増減額	増減率
436,948,739	2,069,768,595				15,613,036,368	11.5%	15,333,551,262	279,485,106	1.8%
236,292,588	5,665,544,276				21,945,149,720	16.2%	19,101,419,807	2,843,729,913	14.9%
5,451,475	223,984,595				2,214,978,993	1.6%	2,349,230,518	△134,251,525	△5.7%
	294,132,558				25,901,084,388	19.1%	24,108,824,313	1,792,260,075	7.4%
3,491,535,249	598,913,068				15,085,500,927	11.1%	15,074,479,573	11,021,354	0.1%
108,332,446	1,613,681,314				8,591,763,718	6.3%	9,409,215,594	△817,451,876	△8.7%
22,559,100	626,313,300				5,186,637,898	3.8%	5,455,639,144	△269,001,246	△4.9%
84,721,313	987,368,014				3,265,727,080	2.4%	3,915,710,363	△649,983,283	△16.6%
1,052,033					136,871,540	0.1%	32,044,887	104,826,653	327.1%
					2,527,200	0.0%	5,821,200	△3,294,000	△56.6%
		1,863,855,395			14,958,716,300	11.1%	11,194,506,989	3,764,209,311	33.6%
			9,211,604,542		9,211,604,542	6.8%	9,592,357,221	△380,752,679	△4.0%
345,687	10,412,538				6,975,980,809	5.2%	9,580,570,136	△2,604,589,327	△27.2%
					2,126,275,523	1.6%	2,438,455,277	△312,179,754	△12.8%
					3,532,284,000	2.6%	2,631,049,000	901,235,000	34.3%
					9,274,300,597	6.9%	8,462,745,119	811,555,478	9.6%
4,278,906,184	10,476,436,944	1,863,855,395	9,211,604,542		135,430,675,885	100.0%	129,276,404,809	6,154,271,076	4.8%

決算審査資料２

２ 一 般 会 計 歳 出

目的／節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	271,995,499	51,308,886	5,454,200	4,495,500	113,400	23,688,000
2 給料	65,955,600	2,297,998,902	1,589,607,576	832,893,059	23,980,800	330,656,553
3 職員手当等	121,619,361	2,593,202,650	894,942,919	485,628,170	12,382,845	194,367,619
4 共済費	119,746,093	814,473,908	588,781,872	298,460,308	7,929,085	118,564,364
5 災害補償費		1,616,171				
6 恩給及び退職年金		944,800				
7 賃金	1,486,838	352,479,280	681,125,313	171,461,378	881,496	50,163,674
8 報償費	304,581	221,159,664	200,590,514	53,741,313	408,540	5,427,095
9 旅費	1,582,230	28,964,254	6,529,772	7,833,522	182,156	6,075,869
10 交際費	405,312	1,817,840				78,560
11 需用費	9,430,293	763,734,450	397,751,226	1,185,923,139	3,452,774	31,448,864
12 役務費	733,926	379,411,490	111,220,947	118,110,745	1,196,159	4,847,497
13 委託料	12,265,260	1,679,778,003	1,661,082,237	18,689,952,310	34,063,009	2,823,021,359
14 使用料及び賃借料	2,116,226	853,195,275	105,044,567	62,245,864	75,170	5,057,995
15 工事請負費		17,369,200	66,720,391	75,460,900		85,792,020
16 原材料費		292,440		1,341,880		8,874,933
17 公有財産購入費			101,903,000			
18 備品購入費	468,720	80,808,961	24,921,555	37,017,104	280,000	6,615,450
19 負担金補助及び交付金	25,183,385	411,929,728	8,890,576,599	336,070,326	28,767,474	1,112,272,764
20 扶助費		102,420,000	20,964,117,825	119,133,410		
21 貸付金			97,600,000			
22 補償補填及び賠償金		20,000		10,782,500		
23 償還金利子及び割引料		190,518,298	137,200,394	21,102,055		18,417,142
24 投資及び出資金				5,412,000		168,159,557
25 積立金		5,945,844,360	25,462,902	15,467,413		977,146,911
26 寄附金						
27 公課費		1,028,234		3,469,300		124,200
28 繰出金			6,851,451,464	174,599,574		474,339,101
合計	633,293,324	16,790,316,794	43,402,085,273	22,710,601,770	113,712,908	6,445,139,527
構成率	0.5%	12.4%	32.0%	16.8%	0.1%	4.7%

目 的 別 ・ 節 別 決 算 一 覧 表

（単位 円）

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構成率
153,900	518,400	95,085,412	23,173,300				475,986,497	0.4%
183,758,560	771,767,282	50,401,200	1,128,174,591				7,275,194,123	5.4%
108,735,536	451,548,852	265,752,026	581,613,969				5,709,793,947	4.2%
57,160,095	264,871,825	18,044,658	489,474,118				2,777,506,326	2.0%
			875,000				2,491,171	0.0%
							944,800	0.0%
10,188,216	50,786,179	4,818,549	910,918,375	951,600			2,235,260,898	1.6%
1,070,579	17,485,110	2,845,802	178,533,778				681,566,976	0.5%
5,876,844	4,367,330	18,630,227	33,319,460	69,890			113,431,554	0.1%
			153,000				2,454,712	0.0%
15,181,916	312,969,465	65,405,558	1,592,954,772	76,592,420			4,454,844,877	3.3%
5,462,631	12,085,851	29,265,120	110,217,718				772,552,084	0.6%
317,194,227	2,372,062,261	104,375,297	2,614,835,277	558,119,307			30,866,748,547	22.8%
8,977,013	33,740,248	3,689,017	458,458,665				1,532,600,040	1.1%
15,957,700	2,805,348,780	51,405,100	1,388,706,169	1,101,625,080			5,608,385,340	4.1%
	69,816,017		2,277,056	10,537,186			93,139,512	0.1%
	86,168,295	703,703					188,774,998	0.1%
1,200,738	314,280	70,424,082	244,204,575	91,464,912			557,720,377	0.4%
568,627,559	3,666,708,845	3,494,274,146	413,791,425	24,495,000			18,972,697,251	14.0%
			294,132,558				21,479,803,793	15.9%
3,434,684,000							3,532,284,000	2.6%
	121,643,068						132,445,568	0.1%
					9,211,604,542		9,578,842,431	7.1%
	1,952,703,966						2,126,275,523	1.6%
	1,300,998	345,687	10,412,538				6,975,980,809	5.2%
								0.0%
	376,200	3,440,600	210,600				8,649,134	0.0%
426,939,282	1,346,971,176						9,274,300,597	6.8%
5,161,168,796	14,343,554,428	4,278,906,184	10,476,436,944	1,863,855,395	9,211,604,542		135,430,675,885	100.0%
3.8%	10.6%	3.2%	7.7%	1.4%	6.8%		100.0%	

3 特 別 会 計 歳 出 節 別

節＼会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共用地先行取得事業	荒井北井土地区画整理事業
1 報酬	267,300		35,226,500		
2 給料	166,513,655	23,619,600	169,300,414		
3 職員手当等	99,492,898	15,269,530	96,008,535		
4 共済費	64,816,030	8,501,223	62,500,953		
7 賃金	54,760,334	3,500,342	39,723,518		
8 報償費	441,200		10,848,800		
9 旅費	626,980	22,830	5,152,263		14,920
10 交際費					
11 需用費	9,176,030	1,407,941	11,217,739		1,080
12 役務費	157,951,557	18,340,706	110,491,743	209,000	1,295,776
13 委託料	298,894,607	2,574,200	587,324,393	235,895	2,526,392
14 使用料及び賃借料	54,393,226	4,473,600	15,854,914		
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費	199,800		186,840		
19 負担金補助及び交付金	27,472,474,900	3,187,626,868	22,381,304,011		
20 扶助費			3,790,834		
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					37,501,619
23 償還金利子及び割引料	40,451,220	5,675,400	293,495,698		
25 積立金	647,008		375,201,615		
27 公課費			47,800		
28 繰出金	23,704,000				102,283,300
合計	28,444,810,745	3,271,012,240	24,197,676,570	444,895	143,623,087
構成率	47.0%	5.4%	39.9%	0.0%	0.2%
前年度	30,176,213,297	3,193,185,349	23,056,260,611	86,400	292,123,111
対前年度 増減額	△1,731,402,552	77,826,891	1,141,415,959	358,495	△148,500,024
対前年度 増減率	△5.7%	2.4%	5.0%	414.9%	△50.8%

決 算 一 覧 表

（単位 円）

中谷地土地区画整理事業	富田第二土地区画整理事業	伊賀河原土地区画整理事業	徳定土地区画整理事業	大町土地区画整理事業
	97,200	89,100	64,800	137,700
		19,407,000	19,051,200	10,064,400
		11,474,008	10,771,281	5,533,052
		6,469,178	6,303,152	3,337,557
	15,000	119,690	178,770	97,580
		625,844	560,930	96,445
2,000	1,340,320	1,167,142	1,397,907	566,969
	78,383,460	55,290,600	29,613,842	82,066,500
			160,981	
	6,663,800	232,945,400	203,380,920	2,025,000
			278,640	
	654,720	44,000	47,900	53,900
	19,019,216	310,448,249	172,111,906	531,395,184
	8,421,502	84,353,038	12,110,126	7,284,177
47,600				
49,600	114,595,218	722,433,249	456,032,355	642,658,464
0.0%	0.2%	1.2%	0.8%	1.1%
498,820	130,496,118	459,095,096	1,092,459,455	237,154,810
△449,220	△15,900,900	263,338,153	△636,427,100	405,503,654
△90.1%	△12.2%	57.4%	△58.3%	171.0%

会計 / 節	駐車場事業	郡山駅西口市街地再開発事業	総合地方卸売市場	工業団地開発事業
1 報酬			226,800	
2 給料	2,506,560		23,998,800	
3 職員手当等	661,420		15,640,244	
4 共済費	475,429		10,257,906	
7 賃金			10,477,120	
8 報償費			40,000	
9 旅費			350,320	
10 交際費				
11 需用費	39,129,698		194,620,371	14,883
12 役務費	135,291		4,115,263	
13 委託料	20,790,964		62,392,753	11,811,800
14 使用料及び賃借料			3,279,620	
15 工事請負費				22,665,500
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金		5,209,251	5,015,000	
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料	124,765,182	135,380,440	779,397,759	771,467,722
25 積立金				
27 公課費	6,902,500	947,900	11,138,200	
28 繰出金				
合計	195,367,044	141,537,591	1,120,950,156	805,959,905
構成率	0.3%	0.2%	1.9%	1.3%
前年度	189,648,122	143,078,822	1,051,721,176	1,016,500,846
対前年度 増減額	5,718,922	△1,541,231	69,228,980	△210,540,941
対前年度 増減率	3.0%	△1.1%	6.6%	△20.7%

（単位　円）

熱海温泉事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	湖南簡易水道事業	中田簡易水道事業	熱海中山簡易水道事業
81,000				
7,125,120		11,743,200		
2,218,163		5,671,867		
2,566,051		3,773,017		
8,527,729			39,000	
		302,400	50,400	100,800
260,481		1,300	1,300	
45,128,970	58,516	12,264,298	1,042,606	697,981
1,386,415	113,485	3,771,164	2,034,038	1,619,938
11,036,905	649,000	21,079,436	1,176,050	1,881,087
73,695		1,453,594	12,860	20,670
3,615,700				
		60,013	259,985	
394,900				
27,000		1,400	1,400	1,400
	8,524,960			
		136,906,661		7,391,426
7,728,900		6,600	6,600	
90,171,029	9,345,961	197,034,950	4,624,239	11,713,302
0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
66,847,698	7,904,203	215,995,913	8,268,225	12,206,745
23,323,331	1,441,758	△18,960,963	△3,643,986	△493,443
34.9%	18.2%	△8.8%	△44.1%	△4.0%

会計 / 節	多田野財産区	河内財産区	片平財産区	月形財産区	舟津財産区
1 報酬	736,000	736,000	7,000	75,000	477,000
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
7 賃金	109,200		39,000		
8 報償費					
9 旅費	91,500	109,800			170,000
10 交際費					
11 需用費	182,547	409,093			9,900
12 役務費	2,300	14,560			
13 委託料	633,032	1,437,073			
14 使用料及び賃借料	184,680	184,680			56,283
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金		33,022			70,000
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
25 積立金					
27 公課費					
28 繰出金	1,141,000	1,141,000			92,000
合計	3,080,259	4,065,228	46,000	75,000	875,183
構成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
前年度	3,130,170	2,472,853	15,047,500	97,500	576,600
対前年度 増減額	△49,911	1,592,375	△15,001,500	△22,500	298,583
対前年度 増減率	△1.6%	64.4%	△99.7%	△23.1%	51.8%

（単位 円）

舘 財 産 区	浜路財産区	横沢財産区	中野財産区	後田財産区	合　　計	構成率
343,000	6,000	343,000	253,658	72,000	39,239,058	0.1%
					453,329,949	0.8%
					262,740,998	0.4%
					169,000,496	0.3%
889,200		241,800			118,307,243	0.2%
					11,783,600	0.0%
102,000		34,000			7,348,734	0.0%
						-
9,900	9,900	9,900	9,900	1,566	316,686,038	0.5%
				1,162	305,956,736	0.5%
					1,269,797,989	2.1%
56,283		56,283			80,261,369	0.1%
		788,400	5,161,320		477,246,040	0.8%
					598,638	0.0%
						-
					781,540	0.0%
50,000		50,000	70,000		53,052,734,772	87.6%
					3,790,834	0.0%
					8,524,960	0.0%
					1,070,476,174	1.8%
					2,407,100,351	4.0%
					375,848,623	0.6%
					26,778,500	0.0%
102,000		99,000	1,500,000		130,109,900	0.2%
1,552,383	15,900	1,622,383	6,994,878	74,728	60,588,442,542	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
1,164,100	15,600	1,404,923	579,994	69,686	61,374,303,743	-
388,283	300	217,460	6,414,884	5,042	△785,861,201	-
33.4%	1.9%	15.5%	1,106.0%	7.2%	△1.3%	-

決算審査資料 4

4 会計別地方債の

区　分		平成30年度末残高	令和元年度 借　入　額
一　般　会　計		81,093,501,883	6,830,650,000
特　別　会　計		11,421,555,854	670,900,000
内訳	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	10,032,987	0
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	653,857,406	102,600,000
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	643,119,375	32,300,000
	県中都市計画大町土地区画整理事業	97,475,424	241,000,000
	駐車場事業	152,981,049	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	186,564,287	0
	総合地方卸売市場	4,560,939,857	295,000,000
	工業団地開発事業特別会計	4,226,264,126	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	55,851,513	0
	湖南簡易水道事業	802,962,622	0
	熱海中山簡易水道事業	31,507,208	0
合　　計		92,515,057,737	7,501,550,000

※ 一般会計の令和元年度末残高は、償還免除分 4,180,000円を除いている。

企業会計	水道事業	9,623,339,331	294,200,000
	工業用水道事業	3,150,084	0
	下水道事業	63,744,761,181	3,975,700,000
	農業集落排水事業	4,697,253,547	29,600,000
合　　計		78,068,504,143	4,299,500,000

総計（一般・特別会計、企業会計）	170,583,561,880	11,801,050,000

償 還 状 況 一 覧 表

（単位　円）

令和元年度 償　還　額			令和元年度末残高
元　金	利　子	計	
8,772,973,317	438,631,225	9,211,604,542	79,146,998,566
1,943,679,240	123,648,122	2,067,327,362	10,148,776,614
8,274,252	147,250	8,421,502	1,758,735
75,668,360	8,684,678	84,353,038	680,789,046
9,717,289	2,392,837	12,110,126	665,702,086
6,254,743	1,029,434	7,284,177	332,220,681
122,122,909	2,551,773	124,674,682	30,858,140
132,539,508	2,840,932	135,380,440	54,024,779
701,499,508	77,898,251	779,397,759	4,154,440,349
766,072,714	5,395,008	771,467,722	3,460,191,412
0	0	0	55,851,513
115,347,370	21,499,120	136,846,490	687,615,252
6,182,587	1,208,839	7,391,426	25,324,621
10,716,652,557	562,279,347	11,278,931,904	89,295,775,180

1,066,702,196	233,502,640	1,300,204,836	8,850,837,135
1,540,772	121,840	1,662,612	1,609,312
5,540,767,750	1,105,744,357	6,646,512,107	62,179,693,431
379,832,485	87,298,672	467,131,157	4,347,021,062
6,988,843,203	1,426,667,509	8,415,510,712	75,379,160,940

17,705,495,760	1,988,946,856	19,694,442,616	164,674,936,120

決算審査資料　5

5　中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

（平成30年度）

団体名	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
旭川市	0.53	94.9	7.8	89.5
青森市	0.56	94.6	15.2	97.5
盛岡市	0.75	95.1	9.3	60.6
秋田市	0.67	91.3	9.6	77.1
福島市	0.78	88.7	1.1	18.2
郡山市	0.82 21市中7位	88.3 21市中4位	5.0 21市中8位	－ 21市中3市が －表示である
いわき市	0.79	84.6	7.9	17.4
前橋市	0.82	98.0	8.2	64.9
高崎市	0.85	94.4	5.8	37.1
川越市	0.97	97.9	5.3	68.9
越谷市	0.93	90.2	7.2	23.9
長野市	0.74	89.8	2.1	44.0
豊橋市	0.99	87.3	3.8	49.9
岡崎市	1.02	86.5	△ 1.2	－
大津市	0.82	91.1	1.2	6.8
高槻市	0.82	94.9	△ 0.4	－
奈良市	0.77	100.8	11.9	153.0
和歌山市	0.82	98.9	11.7	118.2
高知市	0.64	98.4	14.6	165.9
久留米市	0.67	95.9	3.3	27.9
那覇市	0.83	92.5	11.5	74.2

（注1）「平成30年度市町村別決算状況調」（総務省）から本市と人口規模が同程度の中核市を抽出

（注2）確定した平成30年度決算に係る各数値を掲載している。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C008996
FSC
www.fsc.org

この印刷物は、環境にやさしい植物油インキと、責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。
紙へリサイクル可

VEGETABLE OIL INK